

# 令和 3 事業年度決算資料

財 務 諸 表 . . . . . 1

勘 定 別 内 訳  
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定  
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定  
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定  
職 業 能 力 開 発 勘 定  
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定  
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書 . . . . . 2

決 算 報 告 書 . . . . . 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構



# 令和3事業年度

## 財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

貸借対照表  
( 令和4年3月31日 )

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産		
現金及び預金		93,149,700,292
未収金	4,115,003,877	
貸倒引当金	<u>△ 58,089,421</u>	4,056,914,456
未収収益		28,311,094
賞与引当金見返(注)		2,383,261,738
棚卸資産		1,140,246
仮払金		79,737
前払金		66,870,207
前払費用		<u>70,572,516</u>
流動資産合計		99,756,850,286
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	68,700,802,948	
減価償却累計額	△ 24,309,329,215	
減損損失累計額	<u>△ 86,102,903</u>	44,305,370,830
構築物	7,699,677,731	
減価償却累計額	△ 3,855,238,127	
減損損失累計額	<u>△ 242,514</u>	3,844,197,090
機械装置	53,253,466,810	
減価償却累計額	△ 31,571,460,579	
車両運搬具	720,021,372	
減価償却累計額	<u>△ 572,059,529</u>	147,961,843
工具器具備品	4,530,191,031	
減価償却累計額	<u>△ 2,575,942,918</u>	1,954,248,113
土地	44,438,215,903	
減損損失累計額	<u>△ 60,407,832</u>	44,377,808,071
建設仮勘定		<u>1,161,226,319</u>
有形固定資産合計		117,472,818,497
2 無形固定資産		
電話加入権		<u>1,291</u>
無形固定資産合計		1,291
3 投資その他の資産		
敷金		260,259,008
退職給付引当金見返(注)		44,539,726,910
破産更生債権等	1,205,071,197	
貸倒引当金	<u>△ 1,205,071,197</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>
投資その他の資産合計		44,809,985,918
固定資産合計		<u>162,282,805,706</u>
資産合計		<u><u>262,039,655,992</u></u>

貸借対照表  
( 令和4年3月31日 )

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		5,333,621,000	
未払金		7,254,103,928	
未払費用		42,471,216	
未払消費税等		9,054,000	
前受金		278,322,115	
短期リース債務		2,377,481,362	
預り金		1,256,850,353	
引当金			
賞与引当金	2,529,180,789	2,529,180,789	
資産除去債務		89,462,805	
流動負債合計			19,170,547,568
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	25,982,830,652		
資産見返寄附金	26,245,555		
建設仮勘定見返運営費交付金	145,401,103		
建設仮勘定見返施設費	1,015,825,216	27,170,302,526	
長期リース債務		4,183,200,924	
長期預り金		1,339,914	
引当金			
退職給付引当金	45,870,178,665	45,870,178,665	
資産除去債務		112,989,071	
固定負債合計			77,338,011,100
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金 (注)		39,581,050,764	
法令に基づく引当金等合計			39,581,050,764
負債合計			136,089,609,432

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		91,465,744,766	
地方公共団体出資金		208,054,037	
資本金合計			91,673,798,803
II 資本剰余金			
資本剰余金		29,954,200,569	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 37,135,163,329	
減価償却相当累計額 (△)		△ 24,645,511,155	
減損損失相当累計額 (△)		△ 146,882,524	
利息費用相当累計額 (△)		△ 10,491,691	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 12,331,144,840	
資本剰余金合計			△ 7,180,962,760
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		27,688,258,321	
積立金		11,207,664,547	
当期末処分利益		2,561,287,649	
(うち当期総利益 2,561,287,649)			
利益剰余金合計			41,457,210,517
純資産合計			125,950,046,560
負債純資産合計			262,039,655,992

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書  
( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(法人全体)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	105,383,737,517	
一般管理費	4,156,270,522	
財務費用	133,217,691	
臨時損失	4,374,120,424	
損益計算書上の費用合計	<u>114,047,346,154</u>	114,047,346,154
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,202,718,409	
減損損失相当額(注)	△ 622,322,141	
利息費用相当額(注)	△ 8,835,031	
除売却差額相当額(注)	145,947,810	
その他行政コスト合計	<u>1,717,509,047</u>	1,717,509,047
III 行政コスト		<u>115,764,855,201</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 経常費用

## 業務費

人件費	25,482,084,618	
助成金	7,102,014,000	
支給金	28,570,037,850	
納付金等還付金	587,803,000	
業務委託費	457,648,517	
減価償却費	7,007,572,537	
賞与引当金繰入	2,381,684,040	
退職給付費用	863,291,287	
その他の業務費	32,931,601,668	105,383,737,517

## 一般管理費

人件費	1,758,292,309	
減価償却費	158,620,562	
賞与引当金繰入	147,496,749	
退職給付費用	49,660,349	
その他の一般管理費	2,042,200,553	4,156,270,522

## 財務費用

支払利息	133,217,691	133,217,691
------	-------------	-------------

## 経常費用合計

109,673,225,730

## 経常収益

## 運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	59,319,652,038	
資産見返運営費交付金戻入	4,760,401,911	64,080,053,949

## 補助金等収益(注)

補助金等収益	7,136,824,813	7,136,824,813
--------	---------------	---------------

## 納付金収入

36,408,330,000

## 業務収益

職業能力開発収益	3,445,587,275	
その他の事業収益	219,221,095	3,664,808,370

## 受託収益

民間団体等受託収入	1,037,200	1,037,200
-----------	-----------	-----------

## 施設費収益(注)

835,515,533

## 国庫納付控除金収益(注)

27,485,431

## 寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	6,838,409	6,838,409
-----------	-----------	-----------

## 賞与引当金見返に係る収益(注)

2,383,261,738

## 退職給付引当金見返に係る収益(注)

732,873,515

## 財務収益

受取利息	59,602,724	59,602,724
------	------------	------------

## 貸倒引当金戻入

123,062,967

## 雑益

327,367,020

## 経常収益合計

115,787,061,669

## 経常利益

6,113,835,939

(法人全体)

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

臨時損失		
固定資産売却損	1,316,929	
固定資産除却損	261,668,321	
国庫納付金(注)	637,826	
納付金関係業務引当金繰入(注)	4,068,361,559	
減損損失	27,111,489	
その他の臨時損失	<u>15,024,300</u>	
臨時損失合計		<u>4,374,120,424</u>
臨時利益		
固定資産受贈益	<u>15,593,149</u>	
臨時利益合計		<u>15,593,149</u>
当期純利益		<u>1,755,308,664</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>805,978,985</u>
当期総利益		<u><u>2,561,287,649</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計				
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行取コスト累計額								
				増設款	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	その他	減価償却当累計額(△)			減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承認資産に係る貸借相当累計額(△)	承認資産に係る貸借相当累計額(△)
当期初残高	91,578,711,653	208,195,603	91,786,907,256	16,960,700	87,962,001,122	△ 364,984,702	384,602,952	△ 22,895,824,701	△ 843,477,233	△ 19,326,722	△ 1,133,119	△ 11,674,799,854	△ 9,716,769,037	39,701,901,653	121,772,040,772
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 87,382,659	△ 141,566	△ 87,503,625												△ 87,503,625
機構法に基づく派資(注)	△ 25,604,828		△ 25,604,828												△ 25,604,828
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				4,191,389,414											4,191,389,414
固定資産の除売却							453,031,955		74,272,568						△ 419,369,414
減価償却								△ 2,281,572,741							△ 2,281,572,741
固定資産の減損									△ 23,092,334						△ 23,092,334
増の経過による資産除去債務の調整額										181,626					181,626
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							78,854,332		645,414,475	8,653,405					732,922,212
不要財産に係る国庫納付等															
機構法に基づく国庫納付(注)				1,405,220											1,405,220
III 利益剰余金の当期変動額															
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	△ 112,966,887	△ 141,566	△ 113,108,453	1,405,220	43,633,343	0	0	△ 17,451,688,454	696,594,709	8,335,031	0	△ 656,344,986	2,539,606,277	1,755,308,664	1,755,308,664
当期初残高	91,465,744,766	208,054,037	91,673,798,803	183,365,920	83,398,893,465	△ 364,984,702	384,602,952	△ 24,645,511,551	△ 146,882,524	△ 10,491,691	△ 1,133,119	△ 12,331,144,840	△ 7,180,962,790	41,457,210,517	125,950,045,560

(注)については、注記事項(費用控除住宅の処分)に係る会計処理についてご参照ください。

(法人全体)

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務費及び一般管理費による支出	△ 34,682,038,904
人件費支出	△ 32,557,337,914
助成金支出	△ 7,104,414,000
支給金支出	△ 28,570,037,850
その他預り金支出	△ 315,243,632
納付金収入	36,777,617,145
運営費交付金収入	67,965,598,000
受託収入	1,037,200
補助金等収入	8,096,856,898
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,416,918,000
業務収入	3,450,013,263
その他預り金収入	298,370,509
その他業務収入	526,454,629
	<hr/>
小計	11,469,957,344
利息の受取額	52,141,425
利息の支払額	△ 129,253,999
損害賠償金の支払額	△ 12,384,300
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,380,460,470
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,018,531,392
有形固定資産の売却による収入	203,073,801
敷金の差入による支出	△ 11,659,405
敷金の回収による収入	2,152,945
施設費による収入	4,004,443,215
定期預金の預入による支出	△ 35,000,000,000
定期預金の払戻による収入	33,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 1,099,533,424
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,920,054,260
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 44,398,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,597,865,292
地方公共団体出資金の払戻による支出	△ 109,542
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,642,373,400
<b>IV 資金増加額</b>	2,818,032,810
<b>V 資金期首残高</b>	<hr/> 47,331,667,482
<b>VI 資金期末残高</b>	<hr/> <hr/> 50,149,700,292

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な表示方法の変更

障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定において、前事業年度まで「経常収益」の「雑益」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 重要な会計上の見積り

### 退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	45,870,178,665円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 会計上の見積りの変更

### 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、27,111,489円であります。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 27,903,969,427 円

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
 

行政コスト	115,764,855,201 円
自己収入等	△ 40,597,798,408 円
国庫納付額	△ 637,826 円
機会費用	626,171,850 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 4,068,361,559 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 71,724,229,258 円

## 2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法  
都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△ 8,177,706 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,569,465,355 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 

給与及び手当	21,716,596,535 円
法定福利費（職員）	3,720,898,386 円
役員報酬	39,337,270 円
法定福利費（役員）	5,252,427 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	10,906,000,688円
維持管理・保守修繕費	7,081,867,276円
賃借料	2,808,761,472円
消耗品費	2,300,578,039円
備品費	1,764,954,171円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,439,307,270円
法定福利費（職員）	255,896,328円
役員報酬	56,407,652円
法定福利費（役員）	6,681,059円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	899,853,792円
雑役務費	246,756,708円
備品費	196,295,778円
謝金	182,053,640円
租税公課	146,265,765円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	125,218,505円
その他の雑収入	71,961,414円
自動販売機等設置手数料	52,710,964円
不用品売却代	31,666,702円
その他の敷地使用料	26,157,723円

・臨時損失に計上したその他の臨時損失 15,024,300 円は、雇用促進住宅に係る取壊し工事において生じた損失補償費用等を計上したことによるものであります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	93,149,700,292円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	43,000,000,000円
資金期末残高	50,149,700,292円

・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,971,649,101円
重要な資産除去債務の計上	27,111,489円
無償譲与による資産の取得	9,151,718円
現物補償	6,441,431円

## 〔金融商品関係〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	93,149,700,292円	93,218,667,152円	68,966,860円
(2) 未収金	4,115,003,877円		
貸倒引当金(△)	△ 58,089,421円		
	4,056,914,456円	4,056,914,456円	—
資産 計	97,206,614,748円	97,275,581,608円	68,966,860円
(1) 未払金	(7,254,103,928円)	(7,254,103,928円)	—
(2) リース債務	(6,560,682,286円)	(6,737,017,912円)	(176,335,626円)
(3) 預り金	(1,256,850,353円)	(1,256,850,353円)	—
負債 計	(15,071,636,567円)	(15,247,972,193円)	(176,335,626円)

(注) 負債に計上されるものは( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ○資産

#### (1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

#### (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 260,259,008 円）及び差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		-	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	2,153,472円	985円	平成30年3月30日	令和3年7月28日	2,153,472円	985円

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：143,785,387円 運営費交付金：210,580円 地方公共団体出資分：75,322円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		255,586,303円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
12,586,111円	242,873,300円	54,672円	令和3年2月28日	令和3年5月31日	143,785,387円	66,215円

## 令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：73,417,811円 地方公共団体出資分：33,462円	地方公共団体における都市計画事業により、職業能力開発施設の敷地の一部が道路用地として使用することとされたため。	金銭納付		208,605,067円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	208,495,839円	33,543円	令和3年2月26日	令和3年7月28日	73,417,811円	33,543円

## 令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：87,362,059円 運営費交付金：1,801,896円 地方公共団体出資分：45,763円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		53,275,000円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
8,853,509円	44,398,566円	20,342円	令和4年3月25日	令和4年3月30日	87,362,059円	40,823円

## 【雇用促進住宅の処分に係る会計処理について】

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

(法人全体)

## 1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	29,434,705 円
当期増加額	—
当期減少額	25,604,828 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	3,829,877 円
(減少額の内訳)	
建 物 (大阪田中宿舍外 7 件)	14,729,712 円
構 築 物 (大阪田中宿舍外 7 件)	10,875,116 円
<hr/>	
資本金の減少額	25,604,828 円

## 2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 27,485,431 円
- (2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 27,485,431 円

### (3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和3年度	0 円	27,485,431 円	27,485,431 円	0 円

## [資産除去債務関係]

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

##### ① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

##### ② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

## ① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としております。ただし、雇用促進住宅については、撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.130%から2.303%を適用しております。

## ② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅等の撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%から-0.130%を適用しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,229,032,198 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	27,111,489 円
時の経過等による調整額	△ 181,626 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,053,510,185 円
当事業年度末残高	202,451,876 円

## (4) 当該資産除去債務の見積りの変更

## 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、27,111,489 円であります。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

**〔減損損失関係〕****【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

## 職員宿舎

## 1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 34 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしております。

## 2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

## 3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 4,132,833,039 円、建物等 1,418,775,123 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

**【減損の認識に関する事項】**

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

## 1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
広島障害者職業センター	建物	広島市東区	33,429,341 円
職員宿舎	土地	秋田県大館市外 17 箇所	121,077,508 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

## 2. 減損の認識に至った経緯

広島障害者職業センターについては、令和 3 年 9 月に民間ビルに移転したことにより、今後の使用が想定されなくなったため、減損を認識しています。

また、職員宿舎については、施設の用途廃止により減損を認識しております。

## 3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	16,774,483円	0円	16,774,483円
建 物 等	6,317,851円	27,111,489円	33,429,340円
合 計	23,092,334円	27,111,489円	50,203,823円

## 4. 減損損失額の測定方法

職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額、不動産売買契約に基づく価額及び備忘価額により算定しております。また、広島障害者職業センターについては、使用価値相当額で測定し、対象資産の取壊しを行うため、備忘価額により算定しております。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	53,591,635,270円
勤務費用	2,300,095,336円
利息費用	55,757,430円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,213,961,417円
退職給付の支払額	△ 2,512,904,370円
期末における退職給付債務	52,220,622,249円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,530,974,645円
期待運用収益	241,847,811円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 366,528,833円
事業主からの拠出額	760,927,900円
退職給付の支払額	△ 801,386,760円
期末における年金資産	12,365,834,763円

(法人全体)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,941,608,997 円
年金資産	△ 12,365,834,763 円
積立型制度の未積立退職給付債務	7,575,774,234 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	32,279,013,252 円
小計	39,854,787,486 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,373,985,803 円
未認識過去勤務費用	7,389,376,982 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,870,178,665 円
退職給付引当金	45,870,178,665 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,870,178,665 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,300,095,336 円
利息費用	55,757,430 円
期待運用収益	△ 241,847,811 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	48,791,347 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,249,844,666 円
合計	912,951,636 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

## 〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1)	滋賀職業能力開発促進センター本館建替その他工事設計業務	
	契約金額	57,781,900 円
	当期支払確定額	0 円
	次期以降支払額	57,781,900 円
(2)	佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
	契約金額	72,809,000 円
	当期支払確定額	14,520,000 円
	次期以降支払額	58,289,000 円
(3)	千葉職業能力開発促進センター本館受水槽設備更新工事設計監理業務	
	契約金額	4,631,000 円
	当期支払確定額	2,778,600 円
	次期以降支払額	1,852,400 円
(4)	千葉職業能力開発促進センター本館受水槽設備更新工事	
	契約金額	49,500,000 円
	当期支払確定額	19,800,000 円
	次期以降支払額	29,700,000 円
(5)	中部職業能力開発促進センター管理情報棟昇降機設備更新工事	
	契約金額	24,200,000 円
	当期支払確定額	6,776,000 円
	次期以降支払額	17,424,000 円
(6)	秋田職業能力開発短期大学校公共下水道接続工事設計監理業務	
	契約金額	3,828,000 円
	当期支払確定額	2,296,800 円
	次期以降支払額	1,531,200 円
(7)	秋田職業能力開発短期大学校公共下水道接続工事	
	契約金額	43,428,000 円
	当期支払確定額	0 円
	次期以降支払額	43,428,000 円

(法人全体)

(8) 茨城職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	17,600,000 円
当期支払確定額	10,560,000 円
次期以降支払額	7,040,000 円
(9) 茨城職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事	
契約金額	201,300,000 円
当期支払確定額	40,000,000 円
次期以降支払額	161,300,000 円
(10) 高知職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	2,530,000 円
当期支払確定額	1,518,000 円
次期以降支払額	1,012,000 円
(11) 高知職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事	
契約金額	19,756,000 円
当期支払確定額	3,900,000 円
次期以降支払額	15,856,000 円
(12) 九州職業能力開発大学校L棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,373,800 円
当期支払確定額	1,424,280 円
次期以降支払額	949,520 円
(13) 九州職業能力開発大学校L棟昇降機設備更新工事	
契約金額	20,900,000 円
当期支払確定額	8,360,000 円
次期以降支払額	12,540,000 円
(14) 茨城障害者職業センター空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	2,387,000 円
当期支払確定額	1,432,200 円
次期以降支払額	954,800 円
(15) 和歌山障害者職業センター空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	2,937,000 円
当期支払確定額	1,762,200 円
次期以降支払額	1,174,800 円

(法人全体)

(16) 福岡障害者職業センター北九州支所空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	3,850,000 円
当期支払確定額	2,310,000 円
次期以降支払額	1,540,000 円
(17) 群馬障害者職業センター機械設備改修その他工事	
契約金額	55,846,560 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	55,846,560 円
上記(1)～(17)合計額	
契約金額 計	585,658,260 円
当期支払確定額 計	117,438,080 円
次期以降支払額 計	468,220,180 円

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

## 令和3事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

# 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	9,553,486,359	946,875,131	722,615,498	9,777,745,982	2,801,643,980	472,722,541	27,111,490	27,111,489	6,948,990,522	
構築物	2,424,166,542	321,793,769	118,233,852	2,627,726,459	1,132,958,557	173,760,748	118,855	0	1,494,649,047	
機械装置	49,092,392,017	6,112,257,341	2,254,713,856	52,949,935,502	31,267,987,490	5,959,664,164	0	0	21,681,948,012	
車両運搬具	709,939,317	70,888,591	60,826,536	720,021,372	572,059,529	55,648,356	0	0	147,961,843	
工具器具備品	3,737,733,426	784,458,416	106,568,944	4,415,622,898	2,463,869,657	504,397,290	0	0	1,951,753,241	
計	65,517,737,661	8,236,273,248	3,262,958,686	70,491,052,223	38,238,519,213	7,166,193,099	27,230,345	27,111,489	32,225,302,665	
有形固定資産 (減価償却相当額)	56,430,659,677	3,767,121,171	1,274,723,892	58,923,056,956	21,507,685,235	2,026,029,051	58,991,413	6,317,851	37,356,380,308	
構築物	4,702,109,830	432,165,246	62,323,804	5,071,951,272	2,722,279,570	253,545,073	123,659	0	2,349,548,043	
機械装置	324,665,146	0	21,133,838	303,531,308	303,473,089	217,547	0	0	58,219	
工具器具備品	117,995,564	0	3,427,431	114,568,133	112,073,261	1,781,070	0	0	2,494,872	
計	61,575,430,217	4,199,286,417	1,361,608,965	64,413,107,669	24,645,511,155	2,281,572,741	59,115,072	6,317,851	39,708,481,442	
土地	44,645,553,085	9,151,718	216,488,900	44,438,215,903	0	0	60,407,832	16,774,483	44,377,808,071	
建設仮勘定	2,377,933,495	6,424,302,545	7,857,498,621	45,599,442,222	0	0	0	0	1,161,226,319	
計	47,023,486,580	6,433,454,263	7,857,498,621	45,599,442,222	0	0	0	0	45,539,034,390	
建物	65,984,146,036	4,713,996,302	1,997,339,390	68,700,802,948	24,309,329,215	2,498,751,592	86,102,903	33,429,340	44,305,370,830	
構築物	7,126,276,372	753,959,015	180,557,656	7,699,677,731	3,855,238,127	427,305,821	242,514	0	3,844,197,090	
機械装置	49,417,057,163	6,112,257,341	2,275,847,694	53,253,466,810	31,571,460,579	5,959,881,711	0	0	21,682,006,231	
車両運搬具	709,959,317	70,888,591	60,826,536	720,021,372	572,059,529	55,648,356	0	0	147,961,843	
工具器具備品	3,855,728,990	784,458,416	109,996,375	4,530,191,031	2,575,942,918	506,178,360	0	0	1,954,248,113	
土地	44,645,553,085	9,151,718	216,488,900	44,438,215,903	0	0	60,407,832	16,774,483	44,377,808,071	
建設仮勘定	2,377,933,495	6,424,302,545	7,641,009,721	1,161,226,319	0	0	0	0	1,161,226,319	
計	174,116,654,458	18,869,013,928	12,482,066,272	180,503,602,114	62,884,030,368	9,447,765,840	146,753,249	50,203,823	117,472,818,497	
無形固定資産	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
投資その他の資産	8,000,000,000	10,000,000,000	18,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
長期性預金	4,050,410	0	4,050,410	0	0	0	0	0	0	
長期未収金	253,029,603	10,246,900	3,017,495	260,259,008	0	0	0	0	260,259,008	
敷金	46,197,235,419	732,873,515	2,390,382,024	44,539,726,910	0	0	0	0	44,539,726,910	
退職給付引当金見返	1,964,428,239	1,205,071,197	1,964,428,239	1,205,071,197	0	0	0	0	1,205,071,197	
破産更生債権等	△ 1,964,428,239	△ 1,205,071,197	△ 1,964,428,239	△ 1,205,071,197	0	0	0	0	△ 1,205,071,197	
貸倒引当金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
差入保証金	54,464,315,432	10,743,120,415	20,397,449,929	44,809,985,918	0	0	0	0	44,809,985,918	
計	8,000,000,000	10,000,000,000	18,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
長期性預金	4,050,410	0	4,050,410	0	0	0	0	0	0	
長期未収金	253,029,603	10,246,900	3,017,495	260,259,008	0	0	0	0	260,259,008	
敷金	46,197,235,419	732,873,515	2,390,382,024	44,539,726,910	0	0	0	0	44,539,726,910	
退職給付引当金見返	1,964,428,239	1,205,071,197	1,964,428,239	1,205,071,197	0	0	0	0	1,205,071,197	
破産更生債権等	△ 1,964,428,239	△ 1,205,071,197	△ 1,964,428,239	△ 1,205,071,197	0	0	0	0	△ 1,205,071,197	
貸倒引当金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
差入保証金	54,464,315,432	10,743,120,415	20,397,449,929	44,809,985,918	0	0	0	0	44,809,985,918	
計	8,000,000,000	10,000,000,000	18,000,000,000	0	0	0	0	0	0	

(注1) 建物の当期増加額 4,713,996,302円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 6,112,257,341円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額 6,424,302,545円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期減少額 7,641,009,721円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 長期性預金の当期増加額 10,000,000,000円は、新規預入によるものである。

(注6) 長期性預金の当期減少額 18,000,000,000円は、流動資産(現金及び預金)への振替によるものである。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,351,418	1,140,246	0	1,351,418	0	1,140,246	
計	1,351,418	1,140,246	0	1,351,418	0	1,140,246	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,753,758,585	2,529,180,789	2,753,758,585	0	2,529,180,789	
計	2,753,758,585	2,529,180,789	2,753,758,585	0	2,529,180,789	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	4,845,109,647	△ 545,374,851	4,299,734,796	△ 120,261,408	242,820,340
一般債権	4,593,981,499	△ 540,774,149	4,053,207,350	△ 111,008,681	27,191,157
貸倒懸念債権	52,492,477	9,304,050	61,796,527	4,652,025	30,898,264
破産更生債権等	198,635,671	△ 13,904,752	184,730,919	△ 13,904,752	184,730,919
未収貸貸料等収入	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	△ 745,452,290	1,020,340,278
一般債権	0	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	△ 745,452,290	1,020,340,278
敷金	253,029,603	7,229,405	260,259,008	0	0
一般債権	253,029,603	7,229,405	260,259,008	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	6,863,931,818	△ 1,283,597,736	5,580,334,082	△ 865,713,698	1,263,160,618

※算定方法については、注記を参照

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	53,591,635,270	1,141,891,349	2,512,904,370	52,220,622,249	
退職一時金に係る債務	33,316,205,273	674,325,589	1,711,517,610	32,279,013,252	
企業年金基金等に係る債務	20,275,429,997	467,565,760	801,386,760	19,941,608,997	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,369,011,914	847,432,584	1,201,053,319	6,015,391,179	
③年金資産	12,530,974,645	636,246,878	801,386,760	12,365,834,763	
退職給付引当金 (①+②-③)	47,429,672,539	1,353,077,055	2,912,570,929	45,870,178,665	

## 6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	219,415,083	198,028	89,903,937	129,709,174	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	43,516,065	0	43,516,065	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	689,029,142	0	643,397,929	45,631,213	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	277,071,908	27,111,489	277,071,908	27,111,489	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	1,229,032,198	27,309,517	1,053,889,839	202,451,876	

## 7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	35,512,689,205	4,068,361,559	0	39,581,050,764	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	35,512,689,205	4,068,361,559	0	39,581,050,764	

## 8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
5,892,378,000	67,965,598,000	59,319,652,038	4,211,735,052	1,405,220	4,991,562,690	5,333,621,000
				63,532,792,310		

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細  
① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	55,299,147,959	53,410,632,650	
高齢者雇用支援事業	3,882,727,212	3,707,052,060	人件費 822,421,765円 高齢者等雇用関係業務費 2,884,630,295円
障害者雇用支援事業	8,253,969,864	8,004,638,549	人件費 3,430,892,891円 障害者職業センター業務費 4,573,745,658円
障害者職業能力開発事業	570,718,671	484,361,597	人件費 317,343,393円 障害者職業能力開発校運営費 167,018,204円
職業能力開発事業	40,632,640,684	39,359,235,814	人件費 18,499,119,271円 職業能力開発関係業務 20,860,116,543円
認定特定求職者職業訓練事業	1,959,091,528	1,855,344,630	人件費 1,083,095,127円 特定求職者職業訓練認定関係業務 772,249,503円
期間進行基準による振替額	4,020,504,079	3,335,314,619	人件費 1,670,523,280円 謝金 143,280,584円 その他一般管理費 1,521,510,755円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	59,319,652,038	56,745,947,269	

(単位：円)

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	42,552,812	工具器具備品	0	
障害者雇用支援事業	174,839,253	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	1,405,220	敷金 1,405,220円
障害者職業能力開発事業	9,701,130	工具器具備品	0	
職業能力開発事業	3,974,796,704	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
認定特定求職者職業訓練事業	9,845,153	車両運搬具 工具器具備品	0	
合計	4,211,735,052		1,405,220	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳	
	相殺額	引当金見返	賞与引当金見返	退職給付引当金見返
高齢者雇用支援事業	175,087,976	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	111,046,555円 64,041,421円	
障害者雇用支援事業	873,420,663	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	427,693,098円 445,727,565円	
障害者職業能力開発事業	60,403,579	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	37,292,565円 23,111,014円	
職業能力開発事業	3,639,230,561	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	1,873,912,224円 1,765,318,337円	
認定特定求職者職業訓練事業	206,095,319	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	126,171,468円 79,923,851円	
法人共通	37,324,592	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	25,064,756円 12,259,836円	
合計	4,991,562,690			

(単位：円)

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	5,333,621,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：5,333,621,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	5,333,621,000	

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	412,951,967	164,899,740	214,577,257	33,474,970	
職業能力開発勘定	3,425,666,664	458,904,605	2,164,721,496	802,040,563	
計	3,838,618,631	623,804,345	2,379,298,753	835,515,533	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	7,102,014,000	0	0	0	0	7,102,014,000
雇用開発支援事業費等補助金	34,810,813	0	0	0	0	34,810,813
計	7,136,824,813	0	0	0	0	7,136,824,813

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	104,798	7	0	0
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	27,132,698	3,799	0	168
合計	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	27,237,496	3,806	0	168

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和3事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、8,949,336千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に863,291千円及び一般管理費に49,660千円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 1 1. 科学研究費補助金の明細

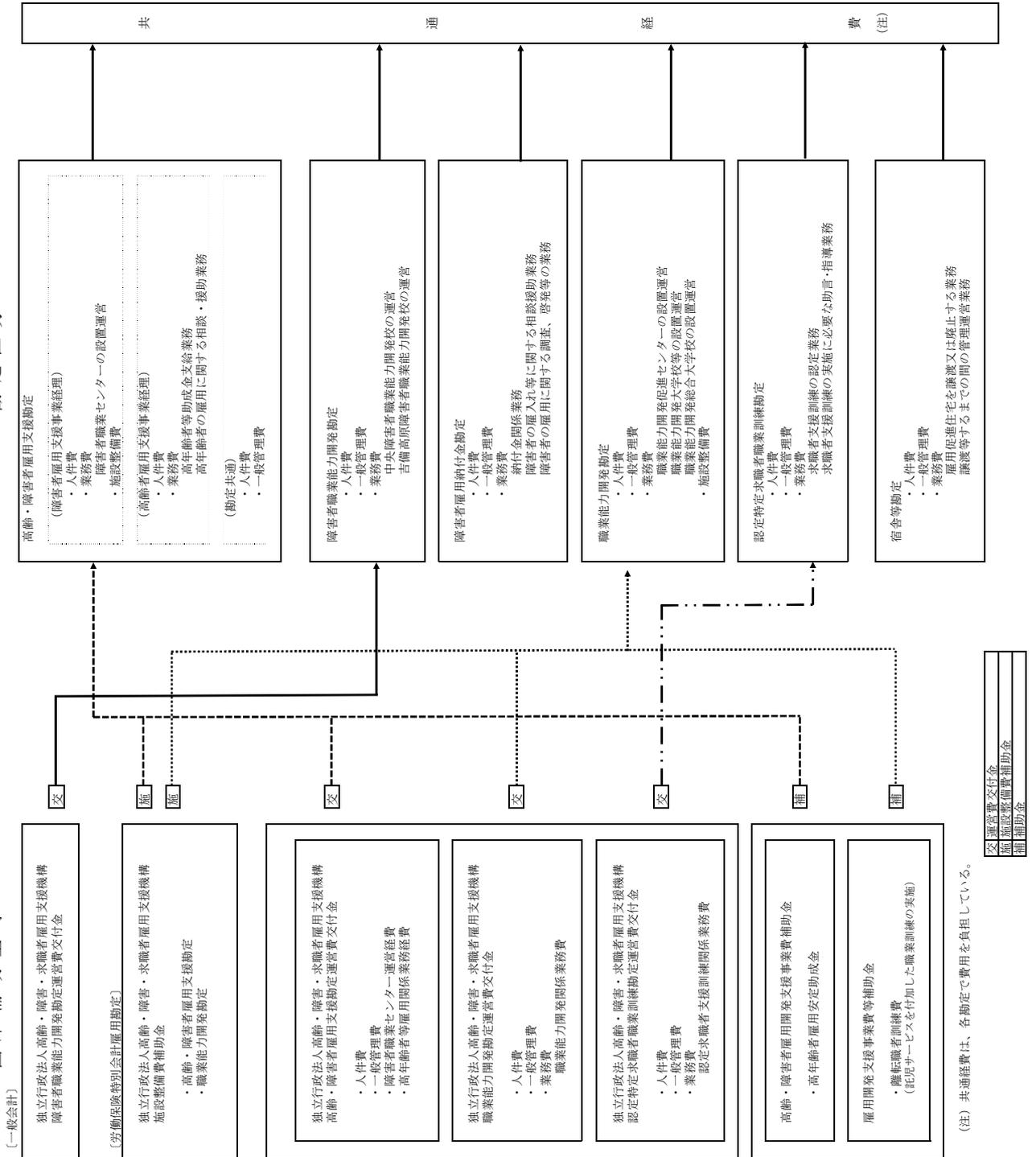
(単位：円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(800,000) 240,000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(4,100,000) 1,230,000	6	
若手研究	(3,100,000) 930,000	4	
合 計	(8,000,000) 2,400,000	11	

(注) 当期受入れには間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

# 1 2. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

## 国庫補助金等



# 1 3. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 流動資産									
現金及び預金		6,991,325,251	442,300,669	41,890,582,616	12,575,106,161	2,391,773,536	28,858,612,059		93,149,700,292
未収金		419,702,706	587,554	207,197,225	5,451,368,105		27,422,576		4,115,003,877
貸倒引当金		△ 400,000		△ 57,689,421					△ 58,089,421
未収消費税等		2,640,996		98,767		85,149			0
未収収益				4,035,618			7,836,529		28,311,094
賞与引当金見返(注)		516,144,759	32,006,271		1,718,655,187	116,455,521	11,425,065		2,383,261,738
棚卸資産		716,471		79,395	322,650	21,730			1,140,246
仮払金					79,737				79,737
前払金		672,402		1,037,169	52,867,409	3,227	12,290,000		66,870,207
前払費用		45,434,015	403,773		20,213,899	4,520,829			70,572,516
流動資産合計		7,976,236,600	475,298,267	42,045,341,369	19,831,463,559	2,512,859,992	28,917,586,229	△ 2,001,935,730	99,756,850,286
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物		4,963,077,299			63,674,984,880		62,740,769		68,700,802,948
減価償却累計額		△ 1,529,571,108			△ 22,762,898,818		△ 16,859,289		△ 24,309,329,215
減損損失累計額		△ 33,429,340			△ 6,792,084		△ 45,881,479		△ 86,102,903
構築物		290,369,541			7,409,028,568		279,622		7,699,677,731
減価償却累計額		△ 150,909,172			△ 3,704,049,353		△ 279,602		△ 3,855,238,127
減損損失累計額					△ 242,494		△ 20		△ 242,514
機械装置					53,253,466,810				53,253,466,810
減価償却累計額					△ 31,571,460,579				△ 31,571,460,579
車両運搬具		291,132,635			394,021,397	34,867,340			720,021,372
減価償却累計額		△ 214,090,734			△ 326,201,581	△ 31,767,214			△ 572,059,529
工具器具備品		463,165,303		15,677,984	3,934,493,545	48,718,790			4,530,191,031
減価償却累計額		△ 285,614,667		△ 9,777,870	△ 2,212,680,150	△ 23,626,214			△ 2,575,942,918
土地		5,221,509,000			39,216,706,903				44,438,215,903
減損損失累計額					△ 60,407,832				△ 60,407,832
建設仮勘定		274,741,030			886,485,289				1,161,226,319
有形固定資産合計		9,290,379,787	23,891,392	5,900,114	108,124,454,501	28,192,702	1		117,472,818,497
2 無形固定資産									
電話加入権		324	11	45	911				1,291
無形固定資産合計		324	11	45	911				1,291

B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産								
敷金	255,518,208			4,721,000	19,800			260,259,008
退職給付引当金見返(注)	6,094,896,412	383,340,576	66,919,450	34,360,039,018	3,701,450,904	1,135,467,443		44,539,726,910
破産更生債権等	2,684,304		△ 66,919,450			△ 1,135,467,443		1,205,071,197
貸倒引当金	△ 2,684,304			10,000,000				△ 1,205,071,197
差入保証金								10,000,000
投資その他の資産合計	6,350,414,620	383,340,576		34,374,760,018	3,701,470,704			44,809,985,918
固定資産合計	15,640,794,731	407,231,979	5,900,159	142,499,215,430	3,729,663,406	1		162,282,805,706
資産合計	23,617,031,331	882,530,246	42,051,241,528	162,330,678,989	6,242,523,398	28,917,586,230	△ 2,001,935,730	262,039,655,992
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務(注)	1,384,966,000	58,760,000		3,073,004,000	816,891,000			5,333,621,000
未払金	2,229,673,669	66,316,366	495,287,655	5,879,065,428	494,356,358	80,678,741	△ 1,991,274,289	7,254,103,928
未払費用	5,194,511	3,930,500	58,461	32,506,874	780,870			42,471,216
未払消費税等		1,694		19,713,747				9,054,000
前受金			122,935,000	155,387,115				278,322,115
短期リース債務			299,754	2,377,181,608				2,377,481,362
預り金	973,515,409	10,290	30,277,181	252,952,693		94,780		1,256,850,353
引当金								
賞与引当金	516,144,759	32,006,271	141,358,479	1,718,655,187	116,455,521	4,560,572		2,529,180,789
資産除去債務	27,111,489					62,351,316		89,462,805
流動負債合計	5,136,605,837	161,025,121	790,216,530	13,508,466,652	1,428,483,749	147,685,409	△ 2,001,935,730	19,170,547,568
II 固定負債								
資産見返負債(注)								
資産見返運営費交付金	665,580,882	23,831,239		25,265,206,029	28,212,502			25,982,830,652
資産見返寄附金	205,431	9	318,258	25,721,857				26,245,555
建設仮勘定見返運営費交付金	1,188,000			144,213,103				145,401,103
建設仮勘定見返施設費	273,553,030			742,272,186				1,015,825,216
長期リース債務				4,183,200,924				4,183,200,924
長期預り金								1,339,914
退職給付引当金	6,094,896,412	383,340,576	1,160,046,389	34,360,039,018	3,701,450,904	170,405,366		45,870,178,665
資産除去債務				112,989,071				112,989,071
固定負債合計	7,035,423,755	407,171,824	1,160,364,647	64,833,642,188	3,729,663,406	171,745,280		77,338,011,100

	B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金 (注)			39,581,050,764					39,581,050,764
	法令に基づく引当金等合計			39,581,050,764					39,581,050,764
	負債合計	12,172,029,592	568,196,945	41,531,631,941	78,342,108,840	5,158,147,155	319,430,689	△ 2,001,935,730	136,089,609,432
	純資産の部								
I	資本金 政府出資金 地方公共団体出資金	10,131,990,916	30,117,042	703,174,570	80,596,632,361 208,054,037		3,829,877		91,465,744,766 208,054,037
	資本金合計	10,131,990,916	30,117,042	703,174,570	80,804,686,398		3,829,877		91,673,798,803
II	資本剰余金 資本剰余金 その他の行政コスト累計額 (注) 減価償却相当累計額 (△) 減損損失相当累計額 (△) 利息費用相当累計額 (△) 承継資産に係る費用相当累計額 (△) 除売却差額相当累計額 (△)	1,671,322,658 △ 3,186,459,118 △ 1,669,277,883 △ 29,645,527 △ 1,487,535,708 △ 1,515,136,460	△ 30,056,888 △ 6,116,723 △ 791,989 △ 1,133,119 △ 22,015,057 △ 30,056,888	△ 186,216,004 △ 1,051,449 △ 3,239,955 △ 181,924,600 △ 186,216,004	28,282,877,911 △ 33,666,250,127 △ 22,951,926,209 △ 67,323,554 △ 7,330,889 △ 10,639,669,475 △ 5,383,372,216		△ 66,181,192 △ 17,138,891 △ 45,881,499 △ 3,160,802		29,954,200,569 △ 37,135,163,329 △ 24,645,511,155 △ 146,882,524 △ 10,491,691 △ 1,133,119 △ 12,331,144,840 △ 7,180,962,760
	資本剰余金合計						△ 66,181,192		
III	利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 (注) 積立金 当期未処分利益 (うち当期総利益)	2,335,610,765 492,536,518 492,536,518	217,063,737 97,209,410 97,209,410	2,651,021	6,717,624,508 1,849,631,459 1,849,631,459	962,465,981 121,910,262 121,910,262	27,685,607,300 974,899,556		27,688,258,321 11,207,664,547 2,561,287,649 2,561,287,649
	利益剰余金合計	2,828,147,283	314,273,147	2,651,021	8,567,255,967	1,084,376,243	28,660,506,856		41,457,210,517
	純資産合計	11,445,001,739	314,333,301	519,609,587	83,988,570,149	1,084,376,243	28,598,155,541		125,950,046,560
	負債純資産合計	23,617,031,331	882,530,246	42,051,241,528	162,330,678,989	6,242,523,398	28,917,586,230	△ 2,001,935,730	262,039,655,992
	(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目								

# 行政コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 損益計算書上の費用								
業務費	19,881,036,445	568,403,849	32,445,737,604	49,849,403,241	1,767,170,643	871,985,735		105,383,737,517
一般管理費	717,366,323	175,275,273	244,860,277	2,841,739,025	156,076,444	20,953,180		4,156,270,522
財務費用			64,996	133,152,695				133,217,691
臨時損失	27,462,267	8	4,068,361,561	263,272,285	3	15,024,300		4,374,120,424
損益計算書上の費用合計	20,625,865,035	743,679,130	36,759,024,438	53,087,567,246	1,923,247,090	907,963,215		114,047,346,154
II その他行政コスト								
減価償却相当額 (注)	127,404,290	17,399	4,752	2,154,146,300		△ 78,854,332		2,202,718,409
減損損失相当額 (注)	6,317,851			16,774,483		△ 645,414,475		△ 622,322,141
利息費用相当額 (注)	52,203,165			198,028		△ 9,033,059		△ 8,835,031
除売却差額相当額 (注)	185,925,306	17,399	4,752	93,744,637		8		145,947,810
その他行政コスト合計				2,264,863,448		△ 733,301,858		1,717,509,047
III 行政コスト	20,811,790,341	743,696,529	36,759,029,190	55,352,430,694	1,923,247,090	174,661,357		115,764,855,201

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

# 損益計算書

(単位：円)

	P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用									
業務費									
人件費	19,881,036,445	568,403,849	32,445,737,604	49,849,403,241	1,767,170,643	871,985,735	105,383,737,517		
助成金	4,253,314,656	317,343,393	1,285,175,977	18,499,119,271	1,083,095,127	44,036,194	25,482,084,618		
支給金	7,102,014,000		28,570,037,850	587,803,000			7,102,014,000		
納付金等還付金					372,091,427		587,803,000		
業務委託費	73,932,624	5,686,200	5,938,266	6,885,989,162	7,904,534		457,648,517		
減価償却費	101,540,652	7,630,394	4,507,795	6,885,989,162	7,904,534		7,007,572,537		
賞与引当金繰入	491,843,215	29,708,503	134,185,137	1,611,786,937	110,306,942	3,853,306	2,381,684,040		
退職給付費用	436,593,090	46,703,355	174,474,662	417,642,822	△ 206,458,311	△ 5,664,331	863,291,287		
その他の業務費	7,421,798,208	161,332,004	1,683,614,917	22,062,773,622	772,322,351	829,760,566	32,931,601,668		
一般管理費									
人件費	717,366,323	175,275,273	244,890,277	2,841,739,025	156,076,444	20,953,180	4,156,270,522		
減価償却費	292,022,116	20,953,919	86,301,915	1,283,698,966	73,848,279	1,467,114	1,758,292,309		
賞与引当金繰入	459,180	236,052	24,888	157,900,442			158,620,562		
退職給付費用	24,301,544	2,297,768	7,173,342	106,868,250	6,148,579	707,266	147,496,749		
その他の一般管理費	25,415,341	2,861,911	11,484,537	23,477,396	△ 13,362,089	△ 216,747	49,660,349		
	375,168,142	148,925,623	139,875,595	1,269,793,971	89,441,675	18,995,547	2,042,200,553		
財務費用									
支払利息				64,996	133,152,695		133,217,691		
				64,996	133,152,695		133,217,691		
経常費用合計	20,598,402,768	743,679,122	32,690,662,877	52,824,294,961	1,923,247,087	892,938,915	109,673,225,730		
経常収益									
運営費交付金収益(注)									
運営費交付金収益	12,969,293,602	756,900,744		48,212,080,538	2,141,779,065		64,080,053,949		
資産見返運営費交付金戻入	12,867,087,484	749,034,291		43,569,725,735	2,133,804,528		59,319,652,038		
	102,206,118	7,866,453		4,642,354,803	7,974,537		4,760,401,911		
補助金等収益(注)									
補助金等収益	7,102,014,000			34,810,813			7,136,824,813		
補助金等収益	7,102,014,000			34,810,813			7,136,824,813		
納付金収入			36,408,330,000				36,408,330,000		
業務収益									
職業能力開発収益	2,833,364	526,730	215,861,001	3,445,587,275			3,664,808,370		
その他の事業収益	2,833,364	526,730	215,861,001	3,445,587,275			3,445,587,275		
							219,221,095		

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益				1,037,200				1,037,200
民間団体等受託収入				1,037,200				1,037,200
施設費収益（注）	33,474,970			802,040,563		27,485,431		835,515,533
国庫納付控除金収益（注）								27,485,431
寄附金収益（注）	174,492	1	238,056	6,425,860				6,838,409
資産見返寄附金戻入	174,492	1	238,056	6,425,860				6,838,409
貸与引当金見返に係る収益（注）	516,144,759	32,006,271		1,718,655,187	116,455,521			2,383,261,738
退職給付引当金見返に係る収益（注）	462,008,431	49,565,266		441,120,218	△ 219,820,400			732,873,515
財務収益								
受取利息			20,877,587	8,800,018		29,925,119		59,602,724
貸倒引当金戻入			20,877,587	8,800,018		29,925,119		59,602,724
雑益	32,457,935	1,889,528	8,278,843	251,047,884	6,743,166	26,949,664		327,367,020
経常収益合計	21,118,401,553	840,888,540	36,759,024,438	54,921,605,556	2,045,157,352	101,984,230		115,787,061,669
経常利益（経常損失（△））	519,998,785	97,209,418	4,068,361,561	2,097,310,595	121,910,265	△ 790,954,685		6,113,835,939
臨時損失								
固定資産売却損								
固定資産除却損	350,778	8	2	1,316,929				1,316,929
国庫納付金（注）				261,317,530	3			261,668,321
納付金関係係務引当金繰入（注）			4,068,361,559	637,826				637,826
減損損失								
その他の臨時損失	27,111,489							27,111,489
臨時損失合計	27,462,267	8	4,068,361,561	263,272,285	3	15,024,300		4,374,120,424

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益								
固定資産受贈益				15,593,149				15,593,149
臨時利益合計				15,593,149				15,593,149
当期純利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	△ 805,978,985		1,755,308,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)						805,978,985		805,978,985
当期総利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0		2,561,287,649

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	C.F. 勘定区分							法人全体
	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,715,633,927	△ 332,688,514	△ 2,369,104,366	△ 23,341,035,301	△ 804,601,732	△ 118,975,064	△ 34,682,038,904	
人件費支出	△ 5,574,073,160	△ 418,832,738	△ 1,614,672,946	△ 23,539,027,085	△ 1,351,332,599	△ 59,399,386	△ 32,557,337,914	
助成金支出	△ 7,104,414,000		△ 28,570,037,850				△ 7,104,414,000	
支給金支出	△ 4,826,783			△ 304,350,209		△ 6,066,640	△ 28,570,037,850	
その他預り金支出			36,777,617,145				△ 315,243,632	
納付金収入	13,686,107,000	867,964,000		50,969,687,000	2,441,840,000		36,777,617,145	
運営費交付金収入				1,037,200			67,965,598,000	
受託収入				25,334,898			1,037,200	
補助金等収入	8,071,522,000						8,096,856,898	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,416,918,000						△ 2,416,918,000	
業務収入	3,749,283			3,432,404,247	17,609,016		3,450,013,263	
その他預り金収入	36,502,174	529,160	218,970,798	294,404,866	216,360		298,370,509	
その他業務収入				244,159,967	7,436,890		526,454,629	
小計	△ 1,017,985,413	116,971,908	4,442,772,781	7,782,615,583	293,342,559	△ 147,760,074	11,469,957,344	
利息の受取額			23,110,572	18		29,030,835	52,141,425	
利息の支払額			△ 64,996	△ 129,189,003		△ 12,384,300	△ 129,253,999	
損害賠償金の支払額							△ 12,384,300	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,985,413	116,971,908	4,465,818,357	7,653,426,598	293,342,559	△ 131,113,539	11,380,460,470	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 571,891,131	△ 9,701,130	△ 1,149,500	△ 6,428,895,558	△ 6,894,073		△ 7,018,531,392	
有形固定資産の売却による収入	9,600,000			166,693,000		26,780,801	203,073,801	
敷金の差入による支出	△ 11,323,405			△ 336,000			△ 11,659,405	
敷金の回収による収入	944,015			1,138,930	70,000		2,152,945	
施設費による収入	200,921,513			3,803,521,702			4,004,443,215	
定期預金の預入による支出			△ 12,000,000,000			△ 23,000,000,000	△ 35,000,000,000	
定期預金の払戻による収入			20,000,000,000			13,000,000,000	33,000,000,000	
資産除去債務の履行による支出						△ 1,099,533,424	△ 1,099,533,424	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,749,008	△ 9,701,130	7,998,850,500	△ 2,457,877,926	△ 6,824,073	△ 11,072,752,623	△ 5,920,054,260	

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 不要財産に係る国庫納付等による支出 ファイナンス・リース債務の返済による支出 地方公共団体出資金の払戻による支出	△ 171,437		△ 3,501,959	△ 44,398,566 △ 2,594,191,896 △ 109,542			△ 44,398,566 △ 2,597,865,292 △ 109,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,437		△ 3,501,959	△ 2,638,700,004			△ 2,642,373,400
IV 資金増加額（又は減少額（△））	△ 1,389,905,858	107,270,778	12,461,166,898	2,556,848,668	286,518,486	△ 11,203,866,162	2,818,032,810
V 資金期首残高	8,381,231,109	335,029,891	13,429,415,718	6,018,257,493	2,105,255,050	17,062,478,221	47,331,667,482
VI 資金期末残高	6,991,325,251	442,300,669	25,890,582,616	8,575,106,161	2,391,773,536	5,858,612,059	50,149,700,292

### 1 4. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649
当期総利益	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649
II 利益処分額	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649
積立金	492,536,518	97,209,410	0	1,849,631,459	121,910,262	0	2,561,287,649

## 15. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	債目	勘定名	債目
	金額		金額
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	高年齢・障害者雇用支援勘定	未収金
職業能力開発勘定	未払金	障害者職業能力開発勘定	未収金
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	障害者雇用納付金勘定	未収金
宿舍等勘定	未払金	職業能力開発勘定	未収金
小計	57,904,266	小計	57,904,266
共通経費の配賦			
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	職業能力開発勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	未払金		
障害者雇用納付金勘定	未払金		
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金		
宿舍等勘定	未払金		
小計	1,933,370,023	小計	1,933,370,023
消費税額の相殺			
障害者職業能力開発勘定	未払消費税等	高年齢・障害者雇用支援勘定	未収消費税等
職業能力開発勘定	未払消費税等	障害者雇用納付金勘定	未収消費税等
		認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等
		宿舍等勘定	未収消費税等
小計	10,661,441	小計	10,661,441
合計	2,001,935,730	合計	2,001,935,730

# 16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
<b>I 行政コスト</b>										
損益計算書上の費用合計	11,025,998,233	8,882,500,479	743,679,130	36,759,024,438	53,087,567,246	1,923,247,090	907,963,215	113,329,979,831	717,366,323	114,047,346,154
その他行政コスト	-	-	-	4,752	2,154,146,300	-	△78,854,332	2,202,718,409	-	2,202,718,409
減価償却相当額	-	6,317,851	17,399	-	16,774,483	-	△645,414,475	△622,322,141	-	△622,322,141
減損損失相当額	-	-	-	-	198,028	-	△9,033,059	△8,835,031	-	△8,835,031
利息費用相当額	-	52,203,165	-	-	93,744,637	-	8	145,947,810	-	145,947,810
除売却差額相当額	-	185,925,306	17,399	4,752	2,264,863,448	-	△733,301,858	1,717,509,047	-	1,717,509,047
その他行政コスト合計	11,025,998,233	9,068,425,785	743,696,529	36,759,029,190	55,352,430,694	1,923,247,090	174,661,357	115,047,488,878	717,366,323	115,764,855,201
<b>行政コスト</b>										
国民の負担に帰せられるコスト	11,026,997,542	9,262,378,022	925,794,639	△4,062,362,858	51,836,569,413	1,916,872,801	100,613,376	71,006,862,935	717,366,323	71,724,229,258
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>										
事業費用										
人件費	822,421,765	3,430,892,891	317,343,393	1,285,175,977	18,499,119,271	1,083,095,127	44,036,194	25,482,084,618	-	25,482,084,618
助成金	7,102,014,000	-	-	28,570,037,850	-	-	-	7,102,014,000	-	7,102,014,000
支給金	-	-	-	587,803,000	-	-	-	587,803,000	-	587,803,000
納付金等還付金	-	-	-	-	372,091,427	-	-	372,091,427	-	372,091,427
業務委託費	68,544,224	5,388,400	5,686,200	5,938,266	6,885,989,162	7,904,534	-	457,648,517	-	457,648,517
減価償却費	19,168,892	82,371,760	7,630,394	4,507,795	1,611,786,937	110,306,942	3,853,306	2,381,684,040	-	2,381,684,040
賞与引当金繰入	105,275,413	386,567,802	29,708,503	134,185,137	1,474,474,662	△206,458,311	△5,664,331	863,291,287	-	863,291,287
退職給付費用	90,537,755	346,055,335	46,703,355	174,474,662	417,642,822	772,322,351	829,760,566	32,931,601,668	-	32,931,601,668
その他の業務費	2,818,026,660	4,603,771,548	161,332,004	1,683,614,917	22,062,773,622	73,848,279	1,467,114	1,466,270,193	-	1,466,270,193
一般管理費	-	-	20,953,919	86,301,915	1,283,698,966	-	-	158,161,382	292,022,116	1,758,292,309
人件費	-	-	236,052	7,173,342	157,900,442	-	-	459,180	459,180	158,620,562
減価償却費	-	-	2,297,768	11,484,537	106,868,250	6,148,579	707,266	123,195,205	24,301,544	147,496,749
賞与引当金繰入	-	-	2,861,911	139,875,595	23,477,396	△13,362,089	△216,747	24,245,008	25,415,341	49,660,349
退職給付費用	-	-	148,925,623	64,996	1,269,793,971	89,441,675	18,995,547	1,667,032,411	375,168,142	2,042,200,553
その他の一般管理費	-	-	-	-	133,152,695	-	-	133,217,691	-	133,217,691
財務費用	11,025,988,709	8,855,047,736	743,679,122	32,690,662,877	52,824,294,961	1,923,247,087	892,938,915	108,955,859,407	717,366,323	109,673,225,730
<b>事業収益</b>										
運営費交付金収益	3,901,731,136	8,326,369,436	756,900,744	-	48,212,080,538	2,141,779,065	-	63,338,860,919	741,193,030	64,080,053,949
補助金等収益	7,102,014,000	-	-	36,408,330,000	34,810,813	-	-	7,136,824,813	-	7,136,824,813
納付金収入	-	-	-	215,861,001	3,445,587,275	-	-	36,408,330,000	-	36,408,330,000
業務収益	28,520	2,804,844	526,730	-	1,037,200	-	-	3,664,808,370	-	3,664,808,370
受託収益	-	-	-	-	802,040,563	-	-	1,037,200	-	1,037,200
施設費収益	-	33,474,970	-	-	-	-	-	835,515,533	-	835,515,533
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	6,425,860	-	27,485,431	27,485,431	-	27,485,431
寄附金収益	174,492	-	1	238,056	6,425,860	-	-	6,838,409	-	6,838,409
賞与引当金見返に係る収益	105,275,413	386,567,802	32,006,271	-	1,718,655,187	116,455,521	-	2,358,960,194	24,301,544	2,383,261,738
退職給付引当金見返に係る収益	90,537,755	346,055,335	49,565,266	-	441,120,218	△219,820,400	-	707,458,174	25,415,341	732,873,515
財務収益	-	-	-	20,877,587	8,800,018	-	-	59,602,724	-	59,602,724
貸倒引当金戻入	-	-	-	105,438,951	-	-	-	123,062,967	-	123,062,967
雑益	1,748,155	9,923,509	1,889,528	-	251,047,884	6,743,166	17,624,016	306,580,749	20,786,271	327,367,020
計	11,201,509,471	9,105,195,896	840,888,540	36,759,024,438	54,921,605,556	2,045,157,352	101,984,230	114,975,365,483	811,696,186	115,787,061,669
事業損益	175,520,762	250,148,160	97,209,418	4,068,361,561	2,097,310,595	121,910,265	△790,954,685	6,019,506,585	94,329,863	6,113,835,939

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損	-	-	-	-	1,316,929	-	-	1,316,929	-	1,316,929
固定資産除却損	9,524	341,254	8	2	261,317,530	3	-	261,668,321	-	261,668,321
国庫納付金	-	-	-	-	637,826	-	-	637,826	-	637,826
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	4,068,361,559	-	-	-	4,068,361,559	-	4,068,361,559
減損損失	-	27,111,489	-	-	-	-	15,024,300	12,111,489	-	12,111,489
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,524	27,452,743	8	4,068,361,561	263,272,285	3	15,024,300	4,374,120,424	-	4,374,120,424
臨時利益										
固定資産受贈益	-	-	-	-	15,593,149	-	-	15,593,149	-	15,593,149
計	-	-	-	-	15,593,149	-	-	15,593,149	-	15,593,149
当期純利益(△当期純損失)	175,511,238	222,695,417	97,209,410	-	1,849,631,459	121,910,262	△805,978,985	1,660,978,801	94,329,863	1,755,308,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期総利益	175,511,238	222,695,417	97,209,410	-	1,849,631,459	121,910,262	-	805,978,985	-	805,978,985
V総資産										
現金及び預金	3,455,421,205	3,535,904,046	442,300,669	41,890,582,616	12,575,106,161	2,391,773,536	28,858,612,059	93,149,700,292	-	93,149,700,292
土地	-	5,221,509,000	-	-	39,156,299,071	-	-	44,377,808,071	-	44,377,808,071
建物	-	3,400,076,851	-	-	40,905,293,978	-	1	44,305,370,830	-	44,305,370,830
退職給付引当金見返	943,844,551	5,151,051,861	383,340,576	-	34,360,039,018	3,701,450,904	-	44,539,726,910	-	44,539,726,910
その他	195,412,923	1,713,003,981	56,889,001	160,658,912	35,333,940,761	149,298,958	58,974,170	37,668,178,706	△2,001,128,817	35,667,049,889
計	4,594,678,679	19,021,545,739	882,530,246	42,051,241,528	162,330,678,989	6,242,523,398	28,917,586,230	264,040,784,809	△2,001,128,817	262,039,655,992

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発の運営に関する業務
- ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金の徴収、助成金の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・宿舎等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡するまでの間の管理運営業務

2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は717,366,323円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人的費用である。

3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は811,696,186円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,001,128,817円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品806,913円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,001,935,730円である。

17. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」  
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

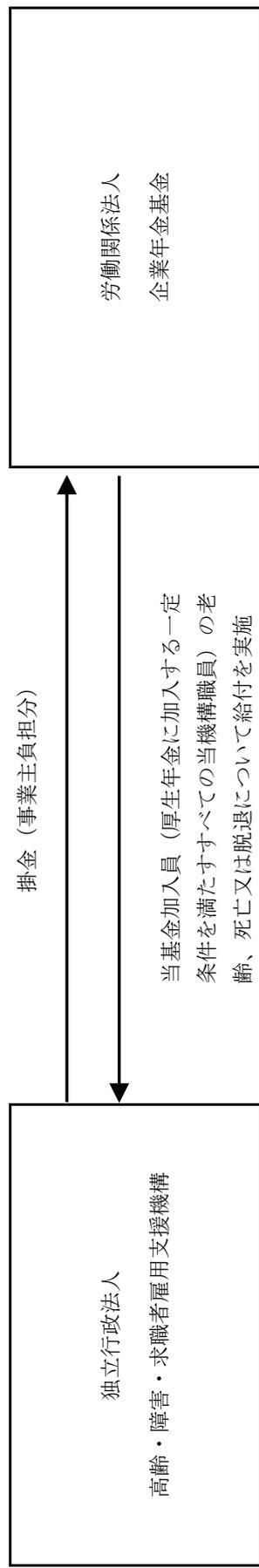
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

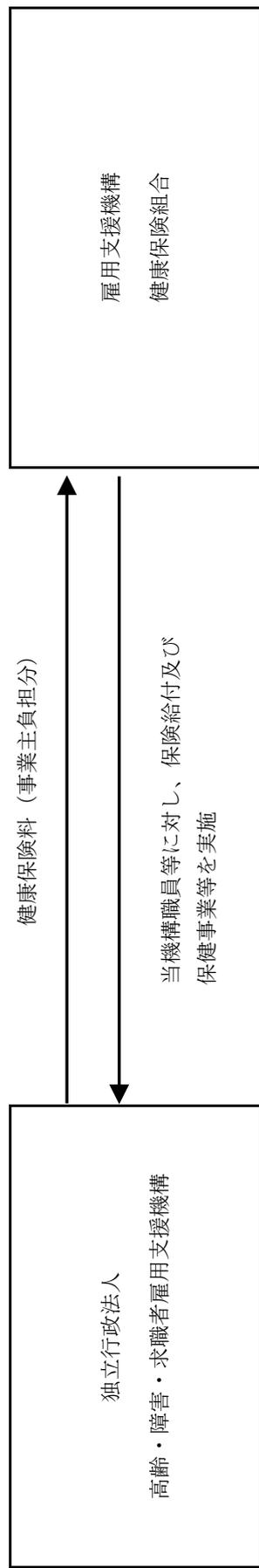
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="335 705 375 936">輪島 忍</td> <td data-bbox="335 537 375 705">※</td> <td data-bbox="335 179 375 537">(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 705 414 936">鈴木 修</td> <td data-bbox="375 537 414 705">※</td> <td data-bbox="375 179 414 537">(理事)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="414 705 454 936">小林 淳</td> <td data-bbox="414 537 454 705">※</td> <td data-bbox="414 179 454 537">(総務部長)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 705 494 936">横山 真樹</td> <td data-bbox="454 537 494 705">※</td> <td data-bbox="454 179 494 537">(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="494 705 534 936">赤松 伸一</td> <td data-bbox="494 537 534 705">※</td> <td data-bbox="494 179 534 537">(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="534 705 574 936">小笠原 雅彦</td> <td data-bbox="534 537 574 705">※</td> <td data-bbox="534 179 574 537">(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="574 705 614 936">松原 和範</td> <td data-bbox="574 537 614 705">※</td> <td data-bbox="574 179 614 537">(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="614 705 654 936">西園寺 公一</td> <td data-bbox="614 537 654 705">※</td> <td data-bbox="614 179 654 537">(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

## 令和3事業年度

### 財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		6,991,325,251	
未収金	419,702,706		
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	419,302,706	
未収消費税等		2,640,996	
賞与引当金見返(注)		516,144,759	
棚卸資産		716,471	
前払金		672,402	
前払費用		<u>45,434,015</u>	
流動資産合計			7,976,236,600
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,963,077,299		
減価償却累計額	△ 1,529,571,108		
減損損失累計額	<u>△ 33,429,340</u>	3,400,076,851	
構築物	290,369,541		
減価償却累計額	<u>△ 150,909,172</u>	139,460,369	
車両運搬具	291,132,635		
減価償却累計額	<u>△ 214,090,734</u>	77,041,901	
工具器具備品	463,165,303		
減価償却累計額	<u>△ 285,614,667</u>	177,550,636	
土地		5,221,509,000	
建設仮勘定		<u>274,741,030</u>	
有形固定資産合計		9,290,379,787	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>324</u>	
無形固定資産合計		324	
3 投資その他の資産			
敷金		255,518,208	
退職給付引当金見返(注)		6,094,896,412	
破産更生債権等	2,684,304		
貸倒引当金	<u>△ 2,684,304</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		6,350,414,620	
固定資産合計			<u>15,640,794,731</u>
資産合計			<u><u>23,617,031,331</u></u>

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,384,966,000	
未払金		2,229,673,669	
未払費用		5,194,511	
預り金		973,515,409	
引当金			
賞与引当金	516,144,759	516,144,759	
資産除去債務 (流動)		27,111,489	
流動負債合計			5,136,605,837
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	665,580,882		
資産見返寄附金	205,431		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,188,000		
建設仮勘定見返施設費	273,553,030	940,527,343	
引当金			
退職給付引当金	6,094,896,412	6,094,896,412	
固定負債合計			7,035,423,755
負債合計			12,172,029,592

## 純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,131,990,916	
資本金合計			10,131,990,916
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,671,322,658	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,186,459,118	
減価償却相当累計額 (△)		△ 1,669,277,883	
減損損失相当累計額 (△)		△ 29,645,527	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 1,487,535,708	
資本剰余金合計			△ 1,515,136,460
III 利益剰余金			
積立金		2,335,610,765	
当期末処分利益		492,536,518	
(うち当期総利益 492,536,518)			
利益剰余金合計			2,828,147,283
純資産合計			11,445,001,739
負債純資産合計			23,617,031,331

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

## 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	19,881,036,445	
一般管理費	717,366,323	
財務費用	0	
臨時損失	27,462,267	
損益計算書上の費用合計	<u>20,625,865,035</u>	20,625,865,035
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	127,404,290	
減損損失相当額(注)	6,317,851	
除売却差額相当額(注)	52,203,165	
その他行政コスト合計	<u>185,925,306</u>	185,925,306
III 行政コスト		<u>20,811,790,341</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 経常費用

## 業務費

人件費	4,253,314,656	
助成金	7,102,014,000	
業務委託費	73,932,624	
減価償却費	101,540,652	
賞与引当金繰入	491,843,215	
退職給付費用	436,593,090	
その他の業務費	<u>7,421,798,208</u>	19,881,036,445

## 一般管理費

人件費	292,022,116	
減価償却費	459,180	
賞与引当金繰入	24,301,544	
退職給付費用	25,415,341	
その他の一般管理費	<u>375,168,142</u>	717,366,323

## 経常費用合計

20,598,402,768

## 経常収益

## 運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	12,867,087,484	
資産見返運営費交付金戻入	<u>102,206,118</u>	12,969,293,602

## 補助金等収益(注)

補助金等収益	<u>7,102,014,000</u>	7,102,014,000
--------	----------------------	---------------

## 業務収益

その他の事業収益	<u>2,833,364</u>	2,833,364
----------	------------------	-----------

## 施設費収益(注)

33,474,970

## 寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	<u>174,492</u>	174,492
-----------	----------------	---------

## 賞与引当金見返に係る収益(注)

516,144,759

## 退職給付引当金見返に係る収益(注)

462,008,431

## 雑益

32,457,935

## 経常収益合計

21,118,401,553

## 経常利益

519,998,785

## 臨時損失

## 固定資産除却損

350,778

## 減損損失

27,111,489

## 臨時損失合計

27,462,267

## 当期純利益

492,536,518

## 当期総利益

492,536,518

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				積立金	当期承認分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			増資差益	国庫給付差額	繰上償却当累額(△)	繰上償却当累額(△)	繰上償却当累額(△)	繰上償却当累額(△)					
当期増減高	10,131,990,916	10,131,990,916	161,960,700	473,340,600	△ 108,813,000	△ 1,605,254,194	△ 34,413,676	△ 1,360,985,942	1,895,602,626	439,718,139	-	2,335,610,765	10,881,604,386
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			255,120,921										255,120,921
固定資産の除売却						63,380,601	11,086,000	△ 124,396,791					△ 49,930,180
減価償却						△ 127,404,290							△ 127,404,290
固定資産の減損							△ 6,317,851						△ 6,317,851
その他の資本剰余金の当期変動額(組戻)			1,405,220					△ 2,272,985					△ 867,765
III 利益剰余金の当期変動額													
(1)利益の処分													
利益処分による積立て									439,718,139	△ 439,718,139		0	0
(2)その他													
当期純利益										492,536,519		492,536,519	492,536,519
当期変動額合計	0	0	255,120,921	1,405,220	0	△ 64,023,689	4,768,149	△ 126,669,766	439,718,139	52,818,279		492,536,519	583,137,353
当期末残高	10,131,990,916	10,131,990,916	163,395,920	473,340,600	△ 108,813,000	△ 1,669,277,883	△ 28,646,527	△ 1,487,535,708	2,335,610,765	492,536,519		2,828,147,283	11,445,001,739

(高齢・障害者雇用支援勘定)

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,715,633,927
人件費支出	△ 5,574,073,160
助成金支出	△ 7,104,414,000
その他預り金支出	△ 4,826,783
運営費交付金収入	13,686,107,000
補助金等収入	8,071,522,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,416,918,000
その他預り金収入	3,749,283
その他業務収入	36,502,174
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,985,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 571,891,131
有形固定資産の売却による収入	9,600,000
敷金の差入による支出	△ 11,323,405
敷金の回収による収入	944,015
施設費による収入	200,921,513
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,749,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<hr/> △ 171,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,437
IV 資金減少額	△ 1,389,905,858
V 資金期首残高	<hr/> 8,381,231,109
VI 資金期末残高	<hr/> <hr/> 6,991,325,251

(高齢・障害者雇用支援勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	492,536,518	492,536,518
II 利益処分類 積立金		<u>492,536,518</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計上の見積り

### 退職給付引当金

#### 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	6,094,896,412円

#### 2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 会計上の見積りの変更

### 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、27,111,489円であります。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 2,708,490,250 円
-----------------------------------	-------------------

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	20,811,790,341 円
自己収入等	△ 35,465,791 円
機会費用	230,417,337 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	21,006,741,887 円

## 2. 機会費用の計上方法

## (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

## (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

## (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,622,788,363 円
法定福利費（職員）	615,164,127 円
役員報酬	13,631,653 円
法定福利費（役員）	1,730,513 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	4,203,404,176 円
維持管理・保守修繕費	1,183,811,269 円
賃借料	735,593,846 円
広告宣伝費	223,001,522 円
消耗品費	216,693,701 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	239,045,792 円
法定福利費 (職員)	42,497,652 円
役員報酬	9,368,914 円
法定福利費 (役員)	1,109,758 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	185,676,327 円
雑役務費	42,168,001 円
備品費	37,627,037 円
謝金	23,088,692 円
賃借料	17,432,814 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	20,786,271 円
その他の雑収入	10,941,445 円
自動販売機等設置手数料	654,667 円
情報公開開示手数料	44,760 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円

**〔キャッシュ・フロー計算書関係〕**

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,991,325,251 円
資金期末残高	6,991,325,251 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	27,111,489 円

**〔金融商品関係〕**

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,991,325,251 円	6,991,325,251 円	—
(2) 未収金	419,702,706 円		
貸倒引当金 (△)	△ 400,000 円		
	419,302,706 円	419,302,706 円	—
資産 計	7,410,627,957 円	7,410,627,957 円	—
(1) 未払金	(2,229,673,669 円)	(2,229,673,669 円)	—
(2) 預り金	(973,515,409 円)	(973,515,409 円)	—
負債 計	(3,203,189,078 円)	(3,203,189,078 円)	—

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額255,518,208円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 〔資産除去債務関係〕

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復工事の実実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における原状回復に要する費用に基づき算定しています。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	27,111,489円
時の経過等による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	27,111,489円

## (4) 当該資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、27,111,489円であります。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく、原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 〔減損損失関係〕

## 【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

## 1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
広島障害者職業センター	建物	広島市東区	33,429,341円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

## 2. 減損の認識に至った経緯

令和3年9月に広島障害者職業センターが民間ビルに移転したことにより、今後の使用が想定されなくなったため減損を認識しております。

## 3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
建物	6,317,851円	27,111,489円	33,429,340円
合計	6,317,851円	27,111,489円	33,429,340円

## 4. 減損損失額の測定方法

使用価値相当額で測定しています。当該施設は取壊しを行うため、備忘価額によっております。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,438,565,713 円
勤務費用	368,419,262 円
利息費用	9,013,062 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 226,801,698 円
退職給付の支払額	△ 500,546,563 円
期末における退職給付債務	8,088,649,776 円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,025,603,571 円
期待運用収益	39,094,149 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 109,472,151 円
事業主からの拠出額	149,585,821 円
退職給付の支払額	△ 128,103,562 円
期末における年金資産	1,976,707,828 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,187,713,192 円
年金資産	△ 1,976,707,828 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,211,005,364 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,900,936,584 円
小計	6,111,941,948 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,113,223,984 円
未認識過去勤務費用	1,096,178,448 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,094,896,412 円
退職給付引当金	6,094,896,412 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,094,896,412 円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	368,419,262 円
利息費用	9,013,062 円
期待運用収益	△ 39,094,149 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	307,596,962 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 183,926,706 円
合 計	462,008,431 円

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合 計	100.0%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

**【重要な債務負担行為】**

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

## (1) 滋賀職業能力開発促進センター本館建替その他工事設計業務

契約金額	16,525,623 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	16,525,623 円

## (2) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務

契約金額	9,319,552 円
当期支払確定額	1,858,560 円
次期以降支払額	7,460,992 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(3) 茨城障害者職業センター空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	2,387,000 円
当期支払確定額	1,432,200 円
次期以降支払額	954,800 円
(4) 和歌山障害者職業センター空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	2,937,000 円
当期支払確定額	1,762,200 円
次期以降支払額	1,174,800 円
(5) 福岡障害者職業センター北九州支所空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	3,850,000 円
当期支払確定額	2,310,000 円
次期以降支払額	1,540,000 円
(6) 群馬障害者職業センター機械設備改修その他工事	
契約金額	55,846,560 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	55,846,560 円
上記(1)～(6)合計額	
契約金額 計	90,865,735 円
当期支払確定額 計	7,362,960 円
次期以降支払額 計	83,502,775 円

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。



## 令和3事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

# 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	264,925,945	90,414,882	272	355,340,555	61,061,562	15,525,177	27,111,489	27,111,489	267,167,504	
構築物	50,209,008	92,254,242	531,400	141,931,850	14,484,131	5,754,597	0	0	127,447,719	
車両運搬具	278,220,318	32,505,013	19,592,696	291,132,635	214,090,734	26,165,744	0	0	77,041,901	
工具器具備品	355,160,817	46,704,212	3,362,909	398,502,120	221,271,371	54,554,314	0	0	177,230,749	
計	948,516,088	261,878,349	23,487,277	1,186,907,160	510,907,798	101,999,832	27,111,489	27,111,489	648,887,873	
有形固定資産 (減価償却相当額)	4,435,101,146	249,694,426	77,058,828	4,607,736,744	1,468,509,546	124,180,989	6,317,851	6,317,851	3,132,909,347	
構築物	175,935,718	5,426,495	32,924,522	148,437,691	136,425,041	3,115,290	0	0	12,012,650	
工具器具備品	68,090,614	0	3,427,431	64,663,183	64,343,296	108,011	0	0	319,887	
計	4,679,127,478	255,120,921	113,410,781	4,820,837,618	1,669,277,883	127,404,290	6,317,851	6,317,851	3,145,241,884	
非償却資産	5,242,095,000	0	20,586,000	5,221,509,000	0	0	0	0	5,221,509,000	
建設仮勘定	177,677,934	636,029,838	538,966,742	274,741,030	0	0	0	0	274,741,030	
計	5,419,772,934	636,029,838	559,552,742	5,496,250,030	0	0	0	0	5,496,250,030	
有形固定資産 合計	4,700,027,091	340,109,308	77,059,100	4,963,077,299	1,529,571,108	139,706,166	33,429,340	33,429,340	3,400,076,851	
構築物	226,144,726	97,680,737	33,455,922	290,369,541	150,909,172	8,869,887	0	0	139,460,369	
車両運搬具	278,220,318	32,505,013	19,592,696	291,132,635	214,090,734	26,165,744	0	0	77,041,901	
工具器具備品	423,251,431	46,704,212	6,790,340	463,165,303	285,614,667	54,662,325	0	0	177,550,636	
土地	5,242,095,000	0	20,586,000	5,221,509,000	0	0	0	0	5,221,509,000	
建設仮勘定	177,677,934	636,029,838	538,966,742	274,741,030	0	0	0	0	274,741,030	
計	11,047,416,500	1,153,029,108	696,450,800	11,503,994,808	2,180,185,681	229,404,122	33,429,340	33,429,340	9,290,379,787	
無形固定資産	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	247,411,803	9,910,900	1,804,495	255,518,208	0	0	0	0	255,518,208	
退職給付引当金返	6,154,916,803	462,008,431	522,028,822	6,094,896,412	0	0	0	0	6,094,896,412	
破産更生債権等	2,684,304	2,684,304	2,684,304	2,684,304	0	0	0	0	2,684,304	
貸倒引当金	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	0	0	0	0	△ 2,684,304	
計	6,402,328,606	471,919,331	523,833,317	6,350,414,620	0	0	0	0	6,350,414,620	

(注1) 建物の当期増加額 340,109,308円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 636,029,838円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 538,966,742円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	895,999	716,471	0	895,999	0	716,471	
計	895,999	716,471	0	895,999	0	716,471	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	563,804,409	516,144,759	563,804,409	0	516,144,759	
計	563,804,409	516,144,759	563,804,409	0	516,144,759	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	208,644,511	213,742,499	422,387,010	0	3,084,304
一般債権	205,160,207	213,742,499	418,902,706	0	0
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	0	400,000
破産更生債権等	2,684,304	0	2,684,304	0	2,684,304
敷金	247,411,803	8,106,405	255,518,208	0	0
一般債権	247,411,803	8,106,405	255,518,208	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	456,056,314	221,848,904	677,905,218	0	3,084,304

※算定方法については、注記を参照

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	8,438,565,713	150,630,626	500,546,563	8,088,649,776	
退職一時金に係る債務	5,161,088,535	112,291,050	372,443,001	4,900,936,584	
企業年金基金等に係る債務	3,277,477,178	38,339,576	128,103,562	3,187,713,192	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 258,045,339	117,329,547	△ 123,670,256	△ 17,045,536	
③年金資産	2,025,603,571	79,207,819	128,103,562	1,976,707,828	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,154,916,803	188,752,354	248,772,745	6,094,896,412	

## 6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	27,111,489	0	27,111,489	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	0	27,111,489	0	27,111,489	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
1,870,577,000	13,686,107,000	12,867,087,484	217,392,065	1,405,220	1,384,966,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細  
① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	12,136,697,076	11,711,690,609	
高年齢雇用支援事業	3,882,727,212	3,707,052,060	人件費 822,421,765円 高年齢者等雇用関係業務費 2,884,630,295円
障害者雇用支援事業	8,253,969,864	8,004,638,549	人件費 3,430,892,891円 障害者職業センター業務費 4,573,745,658円
期間進行基準による振替額	730,390,408	636,060,545	人件費 292,022,116円 謝金 20,261,742円 その他一般管理費 323,776,687円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	12,867,087,484	12,347,751,154	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細  
資産見返運営費交付金への振替 (単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	
		主な用途	振替額
高年齢雇用支援事業	42,552,812	工具器具備品	0
障害者雇用支援事業	174,839,253	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	1,405,220 敷金
合計	217,392,065		1,405,220

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	175,087,976	賞与引当金見返 111,046,555円 退職給付引当金見返 64,041,421円
障害者雇用支援事業	873,420,663	賞与引当金見返 427,693,098円 退職給付引当金見返 445,727,565円
勘定共通	37,324,592	賞与引当金見返 25,064,756円 退職給付引当金見返 12,259,836円
合 計	1,085,833,231	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,384,966,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,384,966,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,384,966,000	

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	412,951,967	164,899,740	214,577,257	33,474,970	
計	412,951,967	164,899,740	214,577,257	33,474,970	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	7,102,014,000	0	0	0	0	7,102,014,000
計	7,102,014,000	0	0	0	0	7,102,014,000

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 478 )	( - )	( - )	( - )
	25,362	-	0	-
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	4,519,495	-	0	-
合計	( 478 )	( - )	( - )	( - )
	4,544,858	-	0	-

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、3,561,139千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に436,593千円及び一般管理費に25,415千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

# 10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
<b>I 行政コスト</b>					
損益計算書上の費用合計	11,025,998,233	8,882,500,479	19,908,498,712	717,366,323	20,625,865,035
その他行政コスト	-	127,404,290	127,404,290	-	127,404,290
減価償却相当額	-	6,317,851	6,317,851	-	6,317,851
除売却差額相当額	-	52,203,165	52,203,165	-	52,203,165
その他行政コスト合計	-	185,925,306	185,925,306	-	185,925,306
行政コスト	11,025,998,233	9,068,425,785	20,094,424,018	717,366,323	20,811,790,341
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	11,026,997,542	9,262,378,022	20,289,375,564	717,366,323	21,006,741,887
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
人件費	822,421,765	3,430,892,891	4,253,314,656	-	4,253,314,656
助成金	7,102,014,000	-	7,102,014,000	-	7,102,014,000
業務委託費	68,544,224	5,388,400	73,932,624	-	73,932,624
減価償却費	19,168,892	82,371,760	101,540,652	-	101,540,652
賞与引当金繰入	105,275,413	386,567,802	491,843,215	-	491,843,215
退職給付費用	90,537,755	346,055,335	436,593,090	-	436,593,090
その他の業務費	2,818,026,660	4,603,771,548	7,421,798,208	-	7,421,798,208
一般管理費	-	-	-	292,022,116	292,022,116
人件費	-	-	-	459,180	459,180
減価償却費	-	-	-	24,301,544	24,301,544
賞与引当金繰入	-	-	-	25,415,341	25,415,341
退職給付費用	-	-	-	375,168,142	375,168,142
その他の一般管理費	-	-	-	717,366,323	717,366,323
事業収益	11,025,988,709	8,855,047,736	19,881,036,445		20,598,402,768
事業収益					
運営費交付金収益	3,901,731,136	8,326,369,436	12,228,100,572	741,193,030	12,969,293,602
補助金等収益	7,102,014,000	-	7,102,014,000	-	7,102,014,000
業務収益	28,520	2,804,844	2,833,364	-	2,833,364
施設費収益	-	33,474,970	33,474,970	-	33,474,970
寄附金収益	174,492	-	174,492	-	174,492
賞与引当金見返に係る収益	105,275,413	386,567,802	491,843,215	24,301,544	516,144,759
退職給付引当金見返に係る収益	90,537,755	346,055,335	436,593,090	25,415,341	462,008,431
雑益	1,748,155	9,923,509	11,671,664	20,786,271	32,457,935
計	11,201,509,471	9,105,195,896	20,306,705,367	811,696,186	21,118,401,553
事業損益	175,520,762	250,148,160	425,668,922	94,329,863	519,998,785

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失	9,524	341,254	350,778	-	350,778
固定資産除却損	-	27,111,489	27,111,489	-	27,111,489
減損損失	9,524	27,452,743	27,462,267	-	27,462,267
当期純利益	175,511,238	222,695,417	398,206,655	94,329,863	492,536,518
当期総利益	175,511,238	222,695,417	398,206,655	94,329,863	492,536,518
V総資産					
現金及び預金	3,455,421,205	3,535,904,046	6,991,325,251	-	6,991,325,251
土地	-	5,221,509,000	5,221,509,000	-	5,221,509,000
建物	-	3,400,076,851	3,400,076,851	-	3,400,076,851
退職給付引当金見返	943,844,551	5,151,051,861	6,094,896,412	-	6,094,896,412
その他	195,412,923	1,713,003,981	1,908,416,904	806,913	1,909,223,817
計	4,594,678,679	19,021,545,739	23,616,224,418	806,913	23,617,031,331

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務

・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は717,366,323円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人事費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は811,696,186円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は806,913円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

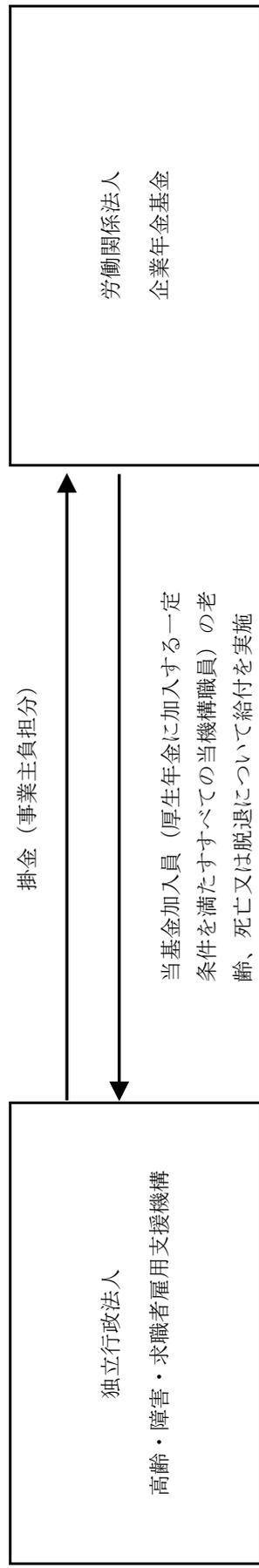
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

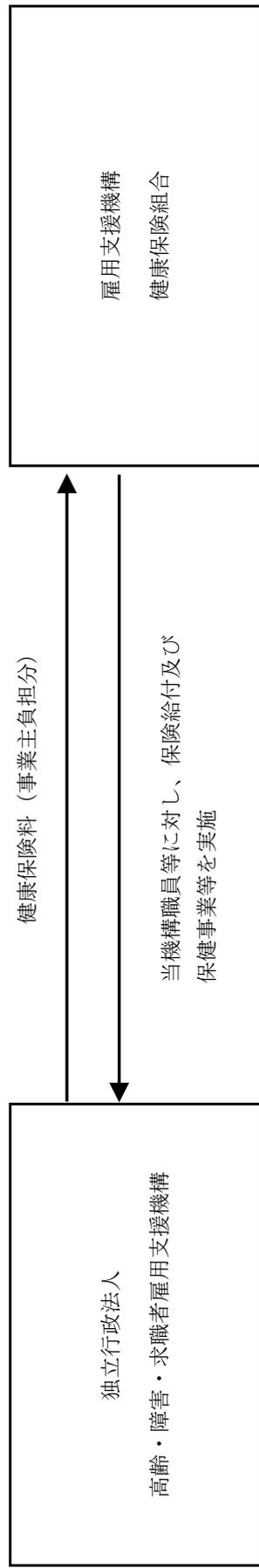
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	輪島 忍 ※ (理事長代理) 鈴木 修 ※ (理事) 小林 淳 ※ (総務部長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 松原 和範 ※ (福岡職業能力開発促進センター) 西園寺 公一 ※ (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。



# 令和3事業年度

## 財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		442,300,669	
	未収金		587,554	
	賞与引当金見返(注)		32,006,271	
	前払費用		403,773	
	流動資産合計			475,298,267
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	68,135,409		
	減価償却累計額	△ 44,244,017	23,891,392	
	有形固定資産合計			23,891,392
2	無形固定資産			
	電話加入権		11	
	無形固定資産合計			11
3	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返(注)		383,340,576	
	投資その他の資産合計			383,340,576
	固定資産合計			407,231,979
	資産合計			882,530,246

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	58,760,000	
	未払金	66,316,366	
	未払費用	3,930,500	
	未払消費税等	1,694	
	預り金	10,290	
	引当金		
	賞与引当金	32,006,271	32,006,271
	流動負債合計		161,025,121
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	23,831,239	
	資産見返寄附金	9	23,831,248
	引当金		
	退職給付引当金	383,340,576	383,340,576
	固定負債合計		407,171,824
	負債合計		568,196,945
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	30,117,042	
	資本金合計		30,117,042
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額 (注)	△ 30,056,888	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 6,116,723	
	減損損失相当累計額 (△)	△ 791,989	
	承継資産に係る費用相当累計額 (△)	△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 22,015,057	
	資本剰余金合計		△ 30,056,888
III	利益剰余金		
	積立金	217,063,737	
	当期末処分利益	97,209,410	
	(うち当期総利益 97,209,410)		
	利益剰余金合計		314,273,147
	純資産合計		314,333,301
	負債純資産合計		882,530,246

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

## 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	568,403,849	
一般管理費	175,275,273	
臨時損失	8	
損益計算書上の費用合計	<u>                    </u>	743,679,130
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	17,399	
その他行政コスト合計	<u>                    </u>	<u>                    </u> 17,399
III 行政コスト		<u><u>                    </u></u> 743,696,529

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	317,343,393		
業務委託費	5,686,200		
減価償却費	7,630,394		
賞与引当金繰入	29,708,503		
退職給付費用	46,703,355		
その他の業務費	161,332,004	568,403,849	
一般管理費			
人件費	20,953,919		
減価償却費	236,052		
賞与引当金繰入	2,297,768		
退職給付費用	2,861,911		
その他の一般管理費	148,925,623	175,275,273	
経常費用合計			743,679,122
経常収益			
運営費交付金収益(注)			
運営費交付金収益	749,034,291		
資産見返運営費交付金戻入	7,866,453	756,900,744	
業務収益			
その他の事業収益	526,730	526,730	
寄附金収益(注)			
資産見返寄附金戻入	1	1	
賞与引当金見返に係る収益(注)		32,006,271	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		49,565,266	
雑益		1,889,528	
経常収益合計			840,888,540
経常利益			97,209,418
臨時損失			
固定資産除却損		8	
臨時損失合計			8
当期純利益			97,209,410
当期総利益			97,209,410

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,099,324	△ 791,889	△ 1,133,119	△ 22,015,057	154,936,862	62,126,775	-	217,063,737	217,141,290
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 17,399								△ 17,399
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分											
利益処分による積立て							62,126,775	△ 62,126,775			0
(2)その他											
当期純利益								97,209,410	97,209,410	97,209,410	97,209,410
当期変動額合計	0	0	△ 17,399	0	0	0	62,126,775	35,082,635	97,209,410	97,209,410	97,192,011
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,116,723	△ 791,889	△ 1,133,119	△ 22,015,057	217,063,737	97,209,410	97,209,410	314,273,147	314,333,301

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 332,688,514
人件費支出	△ 418,832,738
運営費交付金収入	867,964,000
その他業務収入	<u>529,160</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,971,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 9,701,130</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,701,130
III 資金増加額	107,270,778
IV 資金期首残高	<u>335,029,891</u>
V 資金期末残高	<u><u>442,300,669</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	97,209,410	97,209,410
II 利益処分類 積立金		<u>97,209,410</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計上の見積り

## 退職給付引当金

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	383,340,576円

## 2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 30,056,888 円

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	743,696,529 円
自己収入等	△ 2,416,259 円
機会費用	184,514,369 円

---

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 925,794,639 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	271,312,637 円
法定福利費（職員）	46,030,756 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	103,056,579 円
消耗品費	20,590,484 円
備品費	18,859,082 円
維持管理・保守修繕費	10,235,760 円
実習損耗教材費	3,255,936 円

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	17,151,469 円
法定福利費 (職員)	3,051,895 円
役員報酬	671,083 円
法定福利費 (役員)	79,472 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	54,309,561 円
謝金	33,905,544 円
光熱水道料	22,139,040 円
雑役務費	6,955,942 円
消耗品費	6,369,088 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	1,502,622 円
その他の雑収入	386,906 円

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	442,300,669 円
資金期末残高	442,300,669 円

## 〔金融商品関係〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	442,300,669 円	442,300,669 円	—
(2) 未収金	587,554 円	587,554 円	—
資産 計	442,888,223 円	442,888,223 円	—
(1) 未払金	(66,316,366 円)	(66,316,366 円)	—
(2) 預り金	(10,290 円)	(10,290 円)	—
負債 計	(66,326,656 円)	(66,326,656 円)	—

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	685,505,324 円
勤務費用	27,562,712 円
利息費用	665,287 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 64,783,683 円
退職給付の支払額	△ 22,671,889 円
期末における退職給付債務	626,277,751 円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	149,517,311 円
期待運用収益	2,885,684 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 19,423,120 円
事業主からの拠出額	9,085,546 円
退職給付の支払額	△ 8,646,421 円
期末における年金資産	133,419,000 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	215,156,485 円
年金資産	△ 133,419,000 円
積立型制度の未積立退職給付債務	81,737,485 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	411,121,266 円
小計	492,858,751 円
未認識数理計算上の差異	△ 212,870,058 円
未認識過去勤務費用	103,351,883 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,340,576 円
退職給付引当金	383,340,576 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,340,576 円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	27,562,712 円
利息費用	665,287 円
期待運用収益	△ 2,885,684 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	41,135,629 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 16,912,678 円
合計	49,565,266 円

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合計	100.0%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## 令和3事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産										
(減価償却費)										
工具器具備品	53,792,978	9,701,130	1,535,565	61,958,543	38,127,294	7,866,446	0	0	23,831,249	
計	53,792,978	9,701,130	1,535,565	61,958,543	38,127,294	7,866,446	0	0	23,831,249	
有形固定資産										
(減価償却相当額)										
工具器具備品	6,176,866	0	0	6,176,866	6,116,723	17,399	0	0	60,143	
計	6,176,866	0	0	6,176,866	6,116,723	17,399	0	0	60,143	
有形固定資産										
工具器具備品	59,969,844	9,701,130	1,535,565	68,135,409	44,244,017	7,883,845	0	0	23,891,392	
計	59,969,844	9,701,130	1,535,565	68,135,409	44,244,017	7,883,845	0	0	23,891,392	
無形固定資産										
電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産										
退職給付引当金見返	356,886,324	49,565,266	23,111,014	383,340,576	0	0	0	0	383,340,576	
計	356,886,324	49,565,266	23,111,014	383,340,576	0	0	0	0	383,340,576	

(注) 工具器具備品の当期増加額 9,701,130円は、職業訓練用機器等の取得によるものである。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	37,292,565	32,006,271	37,292,565	0	32,006,271	
計	37,292,565	32,006,271	37,292,565	0	32,006,271	

### 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	26,730	560,824	587,554	0	
一般債権	26,730	560,824	587,554	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	26,730	560,824	587,554	0	

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	685,505,324	△ 36,555,684	22,671,889	626,277,751	
退職一時金に係る債務	443,582,580	△ 18,435,846	14,025,468	411,121,266	
企業年金基金等に係る債務	241,922,744	△ 18,119,838	8,646,421	215,156,485	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 179,101,689	45,360,563	△ 24,222,951	△ 109,518,175	
③年金資産	149,517,311	△ 7,451,890	8,646,421	133,419,000	
退職給付引当金 (①+②-③)	356,886,324	16,256,769	△ 10,197,483	383,340,576	

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
9,935,000	867,964,000	749,034,291	9,701,130	0	60,403,579	58,760,000
			758,735,421			

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細  
 ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	570,718,671	484,361,597	人件費 317,343,393円 障害者職業能力開発校運営費 167,018,204円
期間進行基準による振替額	178,315,620	167,463,284	人件費 20,953,919円 謝金 29,400,103円 その他一般管理費 117,109,262円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	749,034,291	651,824,881	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
障害者職業能力開発事業	9,701,130	工具器具備品	0	
合計	9,701,130		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
障害者職業能力開発事業	60,403,579	賞与引当金見返 37,292,565円 退職給付引当金見返 23,111,014円
合計	60,403,579	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	58,760,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：58,760,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	58,760,000	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 34 )	( - )	( - )	( - )
職員	715	( - )	( - )	( - )
	337,546	( - )	( - )	( - )
合計	34	( - )	( - )	( - )
	338,262	( - )	0	( - )

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、133,982千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に46,703千円及び一般管理費に2,861千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 7. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発助定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」  
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

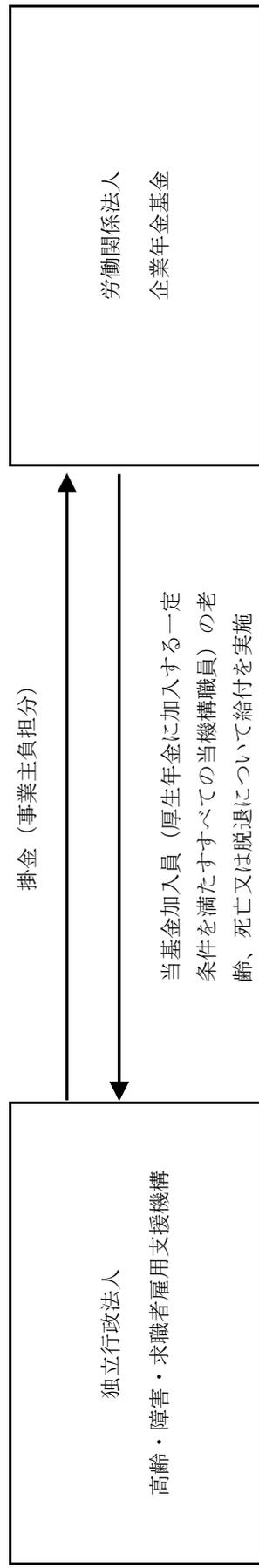
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

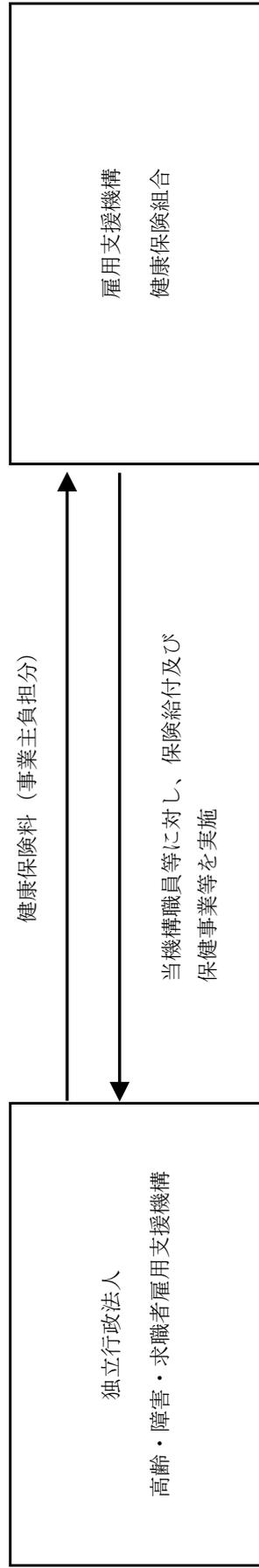
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="338 712 363 936">輪島 忍</td> <td data-bbox="338 539 363 712">※</td> <td data-bbox="338 181 363 539">(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 712 395 936">鈴木 修</td> <td data-bbox="370 539 395 712">※</td> <td data-bbox="370 181 395 539">(理事)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="402 712 427 936">小林 淳</td> <td data-bbox="402 539 427 712">※</td> <td data-bbox="402 181 427 539">(総務部長)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 712 459 936">横山 真樹</td> <td data-bbox="434 539 459 712">※</td> <td data-bbox="434 181 459 539">(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="466 712 491 936">赤松 伸一</td> <td data-bbox="466 539 491 712">※</td> <td data-bbox="466 181 491 539">(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="497 712 523 936">小笠原 雅彦</td> <td data-bbox="497 539 523 712">※</td> <td data-bbox="497 181 523 539">(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="529 712 555 936">松原 和範</td> <td data-bbox="529 539 555 712">※</td> <td data-bbox="529 181 555 539">(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="561 712 587 936">西園寺 公一</td> <td data-bbox="561 539 587 712">※</td> <td data-bbox="561 181 587 539">(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。



# 令和3事業年度

## 財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表  
( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		41,890,582,616	
未収金	207,197,225		
貸倒引当金	<u>△ 57,689,421</u>	149,507,804	
未収消費税等		98,767	
未収収益		4,035,618	
棚卸資産		79,395	
前払金		<u>1,037,169</u>	
流動資産合計			42,045,341,369
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	15,677,984		
減価償却累計額	<u>△ 9,777,870</u>	<u>5,900,114</u>	
有形固定資産合計			5,900,114
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>45</u>	
無形固定資産合計			45
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	66,919,450		
貸倒引当金	<u>△ 66,919,450</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>5,900,159</u>
資産合計			<u><u>42,051,241,528</u></u>

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 負債の部

I 流動負債			
未払金		495,287,655	
未払費用		58,461	
前受金		122,935,000	
短期リース債務		299,754	
預り金		30,277,181	
引当金			
賞与引当金	141,358,479	141,358,479	
流動負債合計			790,216,530
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返寄附金	318,258	318,258	
引当金			
退職給付引当金	1,160,046,389	1,160,046,389	
固定負債合計			1,160,364,647
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金(注)		39,581,050,764	
法令に基づく引当金等合計			39,581,050,764
負債合計			41,531,631,941

## 純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		△ 186,216,004	
減価償却相当累計額(△)		△ 1,051,449	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,239,955	
除売却差額相当累計額(△)		△ 181,924,600	
資本剰余金合計			△ 186,216,004
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,651,021	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,609,587
負債純資産合計			42,051,241,528

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

## 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	32,445,737,604	
	一般管理費	244,860,277	
	財務費用	64,996	
	臨時損失	<u>4,068,361,561</u>	
	損益計算書上の費用合計		36,759,024,438
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	<u>4,752</u>	
	その他行政コスト合計		<u>4,752</u>
III	行政コスト		<u><u>36,759,029,190</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 経常費用

## 業務費

人件費	1,285,175,977	
支給金	28,570,037,850	
納付金等還付金	587,803,000	
業務委託費	5,938,266	
減価償却費	4,507,795	
賞与引当金繰入	134,185,137	
退職給付費用	174,474,662	
その他の業務費	<u>1,683,614,917</u>	32,445,737,604

## 一般管理費

人件費	86,301,915	
減価償却費	24,888	
賞与引当金繰入	7,173,342	
退職給付費用	11,484,537	
その他の一般管理費	<u>139,875,595</u>	244,860,277

## 財務費用

支払利息	<u>64,996</u>	<u>64,996</u>
------	---------------	---------------

## 経常費用合計

32,690,662,877

## 経常収益

納付金収入		36,408,330,000
-------	--	----------------

## 業務収益

その他の事業収益	<u>215,861,001</u>	215,861,001
----------	--------------------	-------------

## 寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	<u>238,056</u>	238,056
-----------	----------------	---------

## 財務収益

受取利息	<u>20,877,587</u>	20,877,587
------	-------------------	------------

## 貸倒引当金戻入

105,438,951

## 雑益

8,278,843

## 経常収益合計

36,759,024,438

## 経常利益

4,068,361,561

## 臨時損失

固定資産除却損		2
---------	--	---

## 納付金関係業務引当金繰入(注)

4,068,361,559

## 臨時損失合計

4,068,361,561

## 当期純利益

0

## 当期総利益

0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					資本剰余金合計	
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,046,697	△ 3,239,955	△ 181,924,600	2,651,021	0	-	2,651,021	519,614,339	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 4,752						△ 4,752	△ 4,752	
III 利益剰余金の当期変動額											
当期純利益							0	0	0	0	
当期変動額合計	0	0	△ 4,752	0	0	0	0	0	0	△ 4,752	
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,051,449	△ 3,239,955	△ 181,924,600	2,651,021	0	0	2,651,021	519,609,587	

(障害者雇用納付金勘定)

## キャッシュ・フロー計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 2,369,104,366
人件費支出	△ 1,614,672,946
支給金支出	△ 28,570,037,850
納付金収入	36,777,617,145
その他業務収入	218,970,798
	<hr/>
小計	4,442,772,781
利息の受取額	23,110,572
利息の支払額	△ 64,996
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,465,818,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,500
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,998,850,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,501,959
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,501,959
IV 資金増加額	12,461,166,898
V 資金期首残高	13,429,415,718
	<hr/>
VI 資金期末残高	<u>25,890,582,616</u>

## 利益の処分に関する書類

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な表示方法の変更

前事業年度まで「経常収益」の「雑益」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 重要な会計上の見積り

## 退職給付引当金

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	1,160,046,389円

## 2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 186,216,004 円

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	36,759,029,190 円
自己収入等	△ 36,759,024,438 円
機会費用	5,993,949 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 4,068,361,559 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 4,062,362,858 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,083,533,780 円
法定福利費（職員）	186,034,652 円
役員報酬	13,837,606 円
法定福利費（役員）	1,769,939 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	866,833,478 円
雑役務費	244,684,478 円
広告宣伝費	100,566,539 円
維持管理・保守修繕費	93,782,430 円
賃借料	89,476,740 円

(障害者雇用納付金勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	70,646,469 円
法定福利費 (職員)	12,557,781 円
役員報酬	2,769,592 円
法定福利費 (役員)	328,073 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	72,276,864 円
光熱水道料	13,282,593 円
雑役務費	12,429,480 円
備品費	11,119,343 円
謝金	6,782,304 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	6,135,707 円
その他の雑収入	2,139,966 円
情報公開開示手数料	3,170 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	41,890,582,616 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	16,000,000,000 円
資金期末残高	25,890,582,616 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	41,890,582,616 円	41,903,678,373 円	13,095,757 円
(2) 未収金	207,197,225 円		
貸倒引当金 (△)	△ 57,689,421 円		
	149,507,804 円	149,507,804 円	—
資産 計	42,040,090,420 円	42,053,186,177 円	13,095,757 円
(1) 未払金	(495,287,655 円)	(495,287,655 円)	—
(2) リース債務	(299,754 円)	(299,829 円)	(75 円)
(3) 預り金	(30,277,181 円)	(30,277,181 円)	—
負債 計	(525,864,590 円)	(525,864,665 円)	(75 円)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金のうち4,000,000,000円については、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,430,549,900 円
勤務費用	108,527,124 円
利息費用	2,661,150 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,292,935 円
退職給付の支払額	△ 83,397,329 円
期末における退職給付債務	2,451,047,910 円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	598,069,244 円
期待運用収益	11,542,736 円
数理計算上の差異の当期発生額	383,774 円
事業主からの拠出額	36,775,774 円
退職給付の支払額	△ 39,363,972 円
期末における年金資産	607,407,556 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	979,528,210 円
年金資産	△ 607,407,556 円
積立型制度の未積立退職給付債務	372,120,654 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,471,519,700 円
小計	1,843,640,354 円
未認識数理計算上の差異	△ 926,127,831 円
未認識過去勤務費用	242,533,866 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,160,046,389 円
退職給付引当金	1,160,046,389 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,160,046,389 円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	108,527,124 円
利息費用	2,661,150 円
期待運用収益	△ 11,542,736 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	125,603,547 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 39,289,886 円
合 計	185,959,199 円

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合 計	100.0%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。



## 令和3事業年度

附 属 明 細 書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

# 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	29,992,490	1,149,500	16,575,235	14,566,755	8,726,421	4,532,683	0	0	5,840,334	
計	29,992,490	1,149,500	16,575,235	14,566,755	8,726,421	4,532,683	0	0	5,840,334	
有形固定資産 (減価償却相当額)	1,111,229	0	0	1,111,229	1,051,449	4,752	0	0	59,780	
計	1,111,229	0	0	1,111,229	1,051,449	4,752	0	0	59,780	
有形固定資産	31,103,719	1,149,500	16,575,235	15,677,984	9,777,870	4,537,435	0	0	5,900,114	
合計	31,103,719	1,149,500	16,575,235	15,677,984	9,777,870	4,537,435	0	0	5,900,114	
無形固定資産	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	80,614,202	66,919,450	80,614,202	66,919,450	0	0	0	0	66,919,450	
貸倒引当金	△ 80,614,202	△ 66,919,450	△ 80,614,202	△ 66,919,450	0	0	0	0	△ 66,919,450	
計	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	0	0	

(注) 長期性預金の当期減少額 4,000,000,000円は、流動資産(現金及び預金)への振替によるものである。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	70,079	79,395	0	70,079	0	79,395	
計	70,079	79,395	0	70,079	0	79,395	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,302,401	141,358,479	146,302,401	0	141,358,479	
計	146,302,401	141,358,479	146,302,401	0	141,358,479	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	627,598,214	△ 353,481,539	274,116,675	△ 120,051,408	124,608,871
一般債権	495,291,535	△ 349,090,837	146,200,698	△ 111,008,681	27,191,157
貸倒懸念債権	51,692,477	9,304,050	60,996,527	4,652,025	30,498,264
破産更生債権等	80,614,202	△ 13,694,752	66,919,450	△ 13,694,752	66,919,450
計	627,598,214	△ 353,481,539	274,116,675	△ 120,051,408	124,608,871

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	2,430,549,900	103,895,339	83,397,329	2,451,047,910	
退職一時金に係る債務	1,462,858,923	52,694,134	44,033,357	1,471,519,700	
企業年金基金等に係る債務	967,690,977	51,201,205	39,363,972	979,528,210	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 777,584,335	7,676,709	△ 86,313,661	△ 683,593,965	
③年金資産	598,069,244	48,702,284	39,363,972	607,407,556	
退職給付引当金 (①+②-③)	1,054,896,321	62,869,764	△ 42,280,304	1,160,046,389	

## 6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付金関係業務引当金	35,512,689,205	4,068,361,559	0	39,581,050,764	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及びび会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	35,512,689,205	4,068,361,559	0	39,581,050,764	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 141 )	( - )	( - )	( - )
	18,564	-	-	-
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	1,352,772	-	0	-
合計	( 141 )	( - )	( - )	( - )
	1,371,336	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、850,409千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に174,474千円及び一般管理費に11,484千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 8. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

9. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」  
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

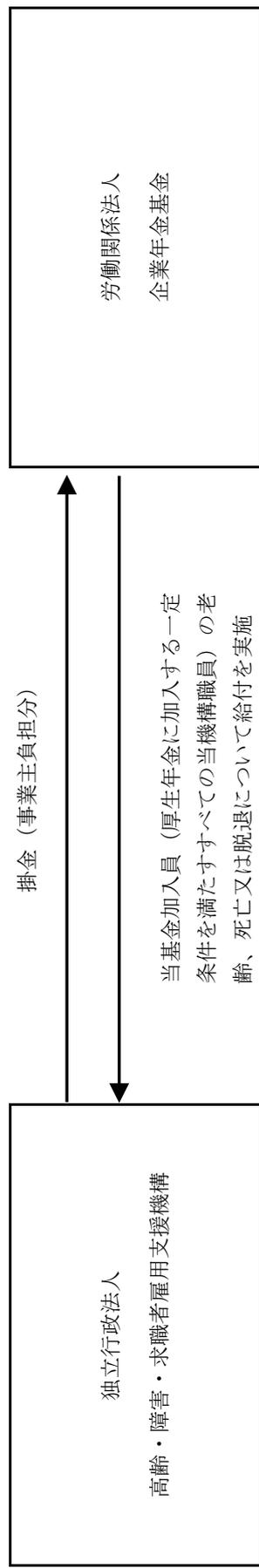
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛                      星 直幸                      輪島 忍                      阿部 貴彦 ※                      若林 草 ※                      山本 英治 ※                      堀之内 治史 ※                      内山 元 ※</p> <p>(理事長代理)                      (千葉支部長)                      (千葉職業能力開発短期大学校)                      (京都職業能力開発促進センター)                      (熊本職業能力開発促進センター)                      荒尾訓練センター)                      (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

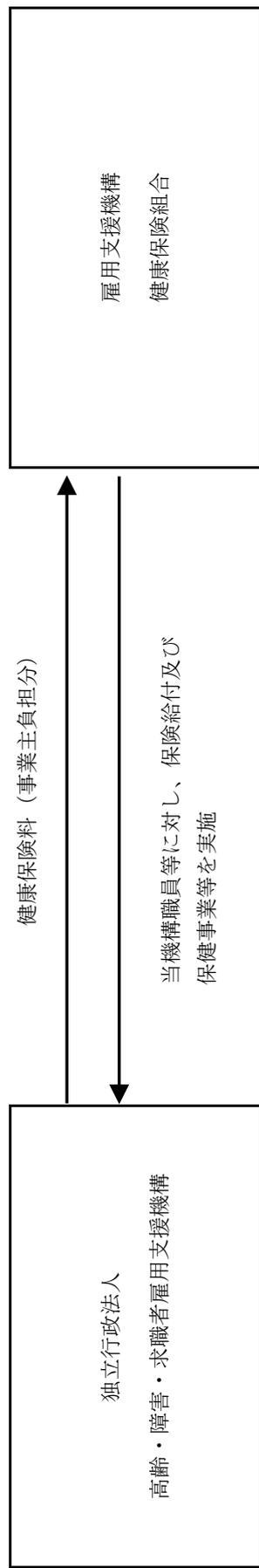
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="338 705 363 936">輪島 忍</td> <td data-bbox="338 539 363 705">※</td> <td data-bbox="338 181 363 539">(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 705 395 936">鈴木 修</td> <td data-bbox="370 539 395 705">※</td> <td data-bbox="370 181 395 539">(理事)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="402 705 427 936">小林 淳</td> <td data-bbox="402 539 427 705">※</td> <td data-bbox="402 181 427 539">(総務部長)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 705 459 936">横山 真樹</td> <td data-bbox="434 539 459 705">※</td> <td data-bbox="434 181 459 539">(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="466 705 491 936">赤松 伸一</td> <td data-bbox="466 539 491 705">※</td> <td data-bbox="466 181 491 539">(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="497 705 523 936">小笠原 雅彦</td> <td data-bbox="497 539 523 705">※</td> <td data-bbox="497 181 523 539">(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="529 705 555 936">松原 和範</td> <td data-bbox="529 539 555 705">※</td> <td data-bbox="529 181 555 539">(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="561 705 587 936">西園寺 公一</td> <td data-bbox="561 539 587 705">※</td> <td data-bbox="561 181 587 539">(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。



## 令和3事業年度

### 財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		12,575,106,161	
未収金		5,451,368,105	
未収収益		12,850,411	
賞与引当金見返(注)		1,718,655,187	
棚卸資産		322,650	
仮払金		79,737	
前払金		52,867,409	
前払費用		20,213,899	
流動資産合計			19,831,463,559
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	63,674,984,880		
減価償却累計額	△ 22,762,898,818		
減損損失累計額	△ 6,792,084	40,905,293,978	
構築物	7,409,028,568		
減価償却累計額	△ 3,704,049,353		
減損損失累計額	△ 242,494	3,704,736,721	
機械装置	53,253,466,810		
減価償却累計額	△ 31,571,460,579	21,682,006,231	
車両運搬具	394,021,397		
減価償却累計額	△ 326,201,581	67,819,816	
工具器具備品	3,934,493,545		
減価償却累計額	△ 2,212,680,150	1,721,813,395	
土地	39,216,706,903		
減損損失累計額	△ 60,407,832	39,156,299,071	
建設仮勘定		886,485,289	
有形固定資産合計		108,124,454,501	
2 無形固定資産			
電話加入権		911	
無形固定資産合計		911	
3 投資その他の資産			
敷金		4,721,000	
退職給付引当金見返(注)		34,360,039,018	
差入保証金		10,000,000	
投資その他の資産合計		34,374,760,018	
固定資産合計			142,499,215,430
資産合計			162,330,678,989

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務 (注)		3,073,004,000	
	未払金		5,879,065,428	
	未払費用		32,506,874	
	未払消費税等		19,713,747	
	前受金		155,387,115	
	短期リース債務		2,377,181,608	
	預り金		252,952,693	
	引当金			
	賞与引当金	1,718,655,187	1,718,655,187	
	流動負債合計			13,508,466,652
II	固定負債			
	資産見返負債 (注)			
	資産見返運営費交付金	25,265,206,029		
	資産見返寄附金	25,721,857		
	建設仮勘定見返運営費交付金	144,213,103		
	建設仮勘定見返施設費	742,272,186	26,177,413,175	
	長期リース債務		4,183,200,924	
	引当金			
	退職給付引当金	34,360,039,018	34,360,039,018	
	資産除去債務		112,989,071	
	固定負債合計			64,833,642,188
	負債合計			78,342,108,840
	純資産の部			
I	資本金			
	政府出資金		80,596,632,361	
	地方公共団体出資金		208,054,037	
	資本金合計			80,804,686,398
II	資本剰余金			
	資本剰余金		28,282,877,911	
	その他行政コスト累計額 (注)		△ 33,666,250,127	
	減価償却相当累計額 (△)		△ 22,951,926,209	
	減損損失相当累計額 (△)		△ 67,323,554	
	利息費用相当累計額 (△)		△ 7,330,889	
	除売却差額相当累計額 (△)		△ 10,639,669,475	
	資本剰余金合計			△ 5,383,372,216
III	利益剰余金			
	積立金		6,717,624,508	
	当期末処分利益		1,849,631,459	
	(うち当期総利益 1,849,631,459)			
	利益剰余金合計			8,567,255,967
	純資産合計			83,988,570,149
	負債純資産合計			162,330,678,989

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

## 行政コスト計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	49,849,403,241	
一般管理費	2,841,739,025	
財務費用	133,152,695	
臨時損失	263,272,285	
損益計算書上の費用合計	53,087,567,246	53,087,567,246
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	2,154,146,300	
減損損失相当額(注)	16,774,483	
利息費用相当額(注)	198,028	
除売却差額相当額(注)	93,744,637	
その他行政コスト合計	2,264,863,448	2,264,863,448
III 行政コスト		55,352,430,694

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 経常費用

## 業務費

人件費	18,499,119,271	
業務委託費	372,091,427	
減価償却費	6,885,989,162	
賞与引当金繰入	1,611,786,937	
退職給付費用	417,642,822	
その他の業務費	<u>22,062,773,622</u>	49,849,403,241

## 一般管理費

人件費	1,283,698,966	
減価償却費	157,900,442	
賞与引当金繰入	106,868,250	
退職給付費用	23,477,396	
その他の一般管理費	<u>1,269,793,971</u>	2,841,739,025

## 財務費用

支払利息	<u>133,152,695</u>	<u>133,152,695</u>
------	--------------------	--------------------

## 経常費用合計

52,824,294,961

## 経常収益

## 運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	43,569,725,735	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,642,354,803</u>	48,212,080,538

## 補助金等収益(注)

補助金等収益	<u>34,810,813</u>	34,810,813
--------	-------------------	------------

## 業務収益

職業能力開発収益	<u>3,445,587,275</u>	3,445,587,275
----------	----------------------	---------------

## 受託収益

民間団体等受託収入	<u>1,037,200</u>	1,037,200
-----------	------------------	-----------

## 施設費収益(注)

802,040,563

## 寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	<u>6,425,860</u>	6,425,860
-----------	------------------	-----------

## 賞与引当金見返に係る収益(注)

1,718,655,187

## 退職給付引当金見返に係る収益(注)

441,120,218

## 財務収益

受取利息	<u>8,800,018</u>	8,800,018
------	------------------	-----------

## 雑益

251,047,884

## 経常収益合計

54,921,605,556

## 経常利益

2,097,310,595

(職業能力開発勘定)

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

臨時損失		
固定資産売却損	1,316,929	
固定資産除却損	261,317,530	
国庫納付金(注)	<u>637,826</u>	
臨時損失合計		<u>263,272,285</u>
臨時利益		
固定資産受贈益	<u>15,593,149</u>	
臨時利益合計		<u>15,593,149</u>
当期純利益		<u>1,849,631,459</u>
当期総利益		<u><u>1,849,631,459</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計			
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本剰余金			その他			その他行設コスト累計額					積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計
			施設費	減価差益	国庫移付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除却資産相当累計額(△)	資本剰余金合計	当期末処分利益				
当期末残高	80,652,994,420	208,195,603	15,851,625,500	8,322,915,522	△ 256,151,702	384,602,882	△ 21,167,469,981	△ 10,082,101	△ 7,152,861	△ 10,108,994,255	△ 7,089,693,123	4,569,851,577	2,213,773,231	-	6,777,624,938	80,650,121,408
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 87,362,059	△ 141,566														
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			3,936,246,493													3,936,246,493
固定資産の除売却						369,660,072	57,543,000		△ 5,209,977,738							△ 93,744,637
減価償却						△ 21,154,146,300										△ 21,154,146,300
固定資産の売却							△ 1,677,448,3									△ 1,677,448,3
時の経過による資産除去債務の調整額								△ 198,028								△ 198,028
不要財産に係る国庫納付等			45,633,343													45,633,343
III 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分																
利益処分による積立て												2,213,773,231	△ 22,137,732,31			0
(2) その他																
当期純利益																
当期末変動額合計	△ 87,362,059	△ 141,566	3,936,246,493	45,633,343	0	△ 1,794,462,228	40,786,547	△ 198,028	△ 529,675,220	1,706,320,807	2,213,773,231	△ 394,141,172		1,848,631,459	1,848,631,459	
当期末残高	80,565,632,361	208,054,037	19,787,873,796	8,368,552,865	△ 256,151,702	384,602,882	△ 22,951,926,209	△ 7,330,888	△ 10,638,664,75	△ 5,383,372,216	6,777,624,938	1,848,631,459	8,597,255,967		83,985,570,149	

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務費及び一般管理費による支出	△ 23,341,035,301
人件費支出	△ 23,539,027,085
その他預り金支出	△ 304,350,209
運営費交付金収入	50,969,687,000
受託収入	1,037,200
補助金等収入	25,334,898
業務収入	3,432,404,247
その他預り金収入	294,404,866
その他業務収入	<u>244,159,967</u>
小計	7,782,615,583
利息の受取額	18
利息の支払額	<u>△ 129,189,003</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,653,426,598
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,428,895,558
有形固定資産の売却による収入	166,693,000
敷金の差入による支出	△ 336,000
敷金の回収による収入	1,138,930
施設費による収入	<u>3,803,521,702</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,457,877,926
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 44,398,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,594,191,896
地方公共団体出資金の払戻による支出	<u>△ 109,542</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,638,700,004
<b>IV 資金増加額</b>	2,556,848,668
<b>V 資金期首残高</b>	<u>6,018,257,493</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>8,575,106,161</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	1,849,631,459	1,849,631,459
II 利益処分類 積立金		<u>1,849,631,459</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計上の見積り

## 退職給付引当金

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	34,360,039,018円

## 2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 24,913,025,093 円

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	55,352,430,694 円
自己収入等	△ 3,719,649,955 円
国庫納付額	△ 637,826 円
機会費用	204,426,500 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 51,836,569,413 円

## 2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△8,177,706 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,857,809,165 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 

給与及び手当	15,781,552,333 円
法定福利費（職員）	2,703,946,952 円
役員報酬	11,868,011 円
法定福利費（役員）	1,751,975 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 

維持管理・保守修繕費	5,734,533,949 円
謝金	5,152,862,986 円
消耗品費	1,989,231,725 円
賃借料	1,917,556,664 円
備品費	1,582,585,415 円

(職業能力開発勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,050,816,882 円
法定福利費 (職員)	186,823,181 円
役員報酬	41,181,032 円
法定福利費 (役員)	4,877,871 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	542,443,528 円
雑役務費	174,283,808 円
備品費	132,817,069 円
租税公課	127,767,445 円
謝金	100,954,638 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	91,409,510 円
自動販売機等設置手数料	52,056,297 円
不用品売却代	31,666,702 円
その他の雑収入	30,728,017 円
その他の敷地使用料	26,157,723 円

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,575,106,161 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	4,000,000,000 円
資金期末残高	8,575,106,161 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,971,649,101 円
無償譲与による資産の取得	9,151,718 円
現物補償	6,441,431 円

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,575,106,161 円	12,591,566,958 円	16,460,797 円
(2) 未収金	5,451,368,105 円	5,451,368,105 円	—
資産 計	18,026,474,266 円	18,042,935,063 円	16,460,797 円
(1) 未払金	(5,879,065,428 円)	(5,879,065,428 円)	—
(2) リース債務	(6,560,382,532 円)	(6,736,718,083 円)	(176,335,551 円)
(3) 預り金	(252,952,693 円)	(252,952,693 円)	—
負債 計	(12,692,400,653 円)	(12,868,736,204 円)	(176,335,551 円)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び敷金（貸借対照表計上額 4,721,000 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	2,153,472円	885円	平成30年3月30日	令和3年7月28日	2,153,472円	885円

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：143,785,387円 運営費交付金：210,580円 地方公共団体出資分：75,322円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		255,586,303円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
12,586,111円	242,873,300円	54,872円	令和3年2月26日	令和3年5月31日	143,785,387円	66,215円

令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：73,417,811円 地方公共団体出資分：38,462円	地方公共団体における都市計画事業により、職業能力開発施設の敷地の一部が道路用地として使用することとされたため。	金銭納付		208,605,067円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	208,495,839円	33,543円	令和3年2月26日	令和3年7月28日	73,417,811円	33,543円

令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法	(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額			
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：87,382,059円 運営費交付金：1,801,898円 地方公共団体出資分：45,783円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	53,275,000円			
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
8,853,509円	44,398,568円	20,342円	令和4年3月25日	令和4年3月30日	87,382,059円	40,823円

## 〔資産除去債務関係〕

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	112,791,043円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	198,028円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	112,989,071円

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

**〔減損損失関係〕****【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

## 職員宿舎

## 1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 34 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

## 2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

## 3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額: 土地 4,132,833,039 円、建物等 1,418,775,123 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

**【減損の認識に関する事項】**

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

## 1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	秋田県大館市外 17 箇所	121,077,508 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

## 2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

## 3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	16,774,483 円	0 円	16,774,483 円
合計	16,774,483 円	0 円	16,774,483 円

## 4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	39,514,820,936 円
勤務費用	1,695,226,576 円
利息費用	40,883,503 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 793,529,186 円
退職給付の支払額	△ 1,821,254,844 円
期末における退職給付債務	38,636,146,985 円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,188,194,764 円
期待運用収益	177,332,159 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 205,499,119 円
事業主からの拠出額	534,068,000 円
退職給付の支払額	△ 590,004,507 円
期末における年金資産	9,104,091,297 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,681,599,130 円
年金資産	△ 9,104,091,297 円
積立型制度の未積立退職給付債務	5,577,507,833 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	23,954,547,855 円
小計	29,532,055,688 円
未認識数理計算上の差異	△ 720,812,114 円
未認識過去勤務費用	5,548,795,444 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,360,039,018 円
退職給付引当金	34,360,039,018 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,360,039,018 円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,695,226,576 円
利息費用	40,883,503 円
期待運用収益	△ 177,332,159 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 182,310,331 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 935,347,371 円
合 計	441,120,218 円

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合 計	100.0%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

## 〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

## (1) 滋賀職業能力開発促進センター本館建替その他工事設計業務

契約金額	41,256,277 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	41,256,277 円

## (2) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務

契約金額	63,489,448 円
当期支払確定額	12,661,440 円
次期以降支払額	50,828,008 円

## (職業能力開発勘定)

(3)	千葉職業能力開発促進センター本館受水槽設備更新工事設計監理業務	
	契約金額	4,631,000円
	当期支払確定額	2,778,600円
	次期以降支払額	1,852,400円
(4)	千葉職業能力開発促進センター本館受水槽設備更新工事	
	契約金額	49,500,000円
	当期支払確定額	19,800,000円
	次期以降支払額	29,700,000円
(5)	中部職業能力開発促進センター管理情報棟昇降機設備更新工事	
	契約金額	24,200,000円
	当期支払確定額	6,776,000円
	次期以降支払額	17,424,000円
(6)	秋田職業能力開発短期大学校公共下水道接続工事設計監理業務	
	契約金額	3,828,000円
	当期支払確定額	2,296,800円
	次期以降支払額	1,531,200円
(7)	秋田職業能力開発短期大学校公共下水道接続工事	
	契約金額	43,428,000円
	当期支払確定額	0円
	次期以降支払額	43,428,000円
(8)	茨城職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事設計監理業務	
	契約金額	17,600,000円
	当期支払確定額	10,560,000円
	次期以降支払額	7,040,000円
(9)	茨城職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事	
	契約金額	201,300,000円
	当期支払確定額	40,000,000円
	次期以降支払額	161,300,000円

(職業能力開発勘定)

(10) 高知職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	2,530,000 円
当期支払確定額	1,518,000 円
次期以降支払額	1,012,000 円
(11) 高知職業能力開発促進センター本館外空調設備等改修工事	
契約金額	19,756,000 円
当期支払確定額	3,900,000 円
次期以降支払額	15,856,000 円
(12) 九州職業能力開発大学校L棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,373,800 円
当期支払確定額	1,424,280 円
次期以降支払額	949,520 円
(13) 九州職業能力開発大学校L棟昇降機設備更新工事	
契約金額	20,900,000 円
当期支払確定額	8,360,000 円
次期以降支払額	12,540,000 円
上記(1)～(13)合計額	
契約金額 計	494,792,525 円
当期支払確定額 計	110,075,120 円
次期以降支払額 計	384,717,405 円

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

## 令和3事業年度

附 属 明 細 書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

# 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産										
(減価償却費)										
建物	8,967,972,441	856,460,249	402,027,253	9,422,405,437	2,740,582,418	457,197,364	1	0	6,681,823,018	
構築物	2,373,957,534	229,539,527	117,702,452	2,485,794,609	1,118,474,426	168,006,151	118,855	0	1,367,201,328	
機械装置	49,092,392,017	6,112,257,341	2,254,713,856	52,949,935,502	31,267,987,490	5,959,664,164	0	0	21,681,948,012	
車両運搬具	371,609,163	35,996,205	13,583,971	394,021,397	326,201,581	28,419,076	0	0	67,819,816	
工具器具備品	3,250,641,131	719,445,794	78,210,235	3,891,876,690	2,172,118,357	430,602,849	0	0	1,719,758,333	
計	64,056,572,286	7,953,699,116	2,866,237,767	69,144,033,635	37,625,364,272	7,043,889,604	118,856	0	31,518,550,507	
有形固定資産	51,193,819,243	3,517,426,745	458,666,545	54,252,579,443	20,022,316,400	1,901,848,062	6,792,083	0	34,223,470,960	
(減価償却相当額)	4,515,019,374	426,738,751	18,524,166	4,923,233,959	2,585,574,927	250,429,783	123,639	0	2,337,535,393	
建物	324,665,146	0	21,133,838	303,531,308	303,473,089	217,547	0	0	58,219	
構築物	42,616,855	0	0	42,616,855	40,561,793	1,650,908	0	0	2,055,062	
機械装置	56,076,120,618	3,944,165,496	498,324,549	59,521,961,565	22,951,926,209	2,154,146,300	6,915,722	0	36,563,119,634	
工具器具備品	39,403,458,085	9,151,718	195,902,900	39,216,706,903	0	0	60,407,832	0	39,156,299,071	
計	2,200,255,561	5,788,272,707	7,102,042,979	886,485,289	0	0	60,407,832	0	886,485,289	
建設仮勘定	41,603,713,646	5,797,424,425	7,297,945,879	40,103,192,192	0	0	60,407,832	0	40,042,784,360	
計	60,161,791,684	4,373,886,994	860,693,798	63,674,984,880	22,762,898,818	2,359,045,426	6,792,084	0	40,905,293,978	
有形固定資産	6,888,976,908	656,278,278	136,226,618	7,409,028,568	3,704,049,353	418,435,934	242,494	0	3,704,736,721	
構築物	49,417,057,163	6,112,257,341	2,275,847,694	53,253,466,810	31,571,460,579	5,959,881,711	0	0	21,682,006,231	
機械装置	371,609,163	35,996,205	13,583,971	394,021,397	326,201,581	28,419,076	0	0	67,819,816	
車両運搬具	3,293,257,986	719,445,794	78,210,235	3,994,493,545	2,212,680,150	432,253,757	0	0	1,721,813,395	
工具器具備品	39,403,458,085	9,151,718	195,902,900	39,216,706,903	0	0	60,407,832	0	39,156,299,071	
土地	2,200,255,561	5,788,272,707	7,102,042,979	886,485,289	0	0	0	0	886,485,289	
建設仮勘定	161,736,406,550	17,695,289,037	10,662,508,195	168,769,187,392	60,577,290,481	9,198,035,904	67,442,410	0	108,124,454,501	
計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
計	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	4,050,410	0	4,050,410	0	0	0	0	0	0	
長期未収金	5,528,000	336,000	1,143,000	4,721,000	0	0	0	0	4,721,000	
敷金	35,684,237,137	441,120,218	1,765,318,337	34,360,039,018	0	0	0	0	34,360,039,018	
退職給付引当金見返	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
差入保証金	39,703,815,547	441,456,218	5,770,511,747	34,374,760,018	0	0	0	0	34,374,760,018	
計	4,373,886,994円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。									
有形固定資産	6,112,257,341円は、職業訓練用機器の取得によるものである。									
構築物	2,275,847,694円は、職業訓練用機器の除却によるものである。									
機械装置	5,788,272,707円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。									
建設仮勘定	7,102,042,979円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。									
建設仮勘定	4,000,000,000円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。									
長期未収金										

(注1) 建物の当期増加額 4,373,886,994円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 構築物の当期増加額 6,112,257,341円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 2,275,847,694円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 5,788,272,707円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 7,102,042,979円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注6) 長期未収金の当期減少額 4,000,000,000円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	366,902	322,650	0	366,902	0	322,650	
計	366,902	322,650	0	366,902	0	322,650	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,873,912,224	1,718,655,187	1,873,912,224	0	1,718,655,187	
計	1,873,912,224	1,718,655,187	1,873,912,224	0	1,718,655,187	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	5,562,285,355	△ 110,917,250	5,451,368,105	0	0
一般債権	5,562,285,355	△ 110,917,250	5,451,368,105	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	5,528,000	△ 807,000	4,721,000	0	0
一般債権	5,528,000	△ 807,000	4,721,000	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	5,567,813,355	△ 111,724,250	5,456,089,105	0	0

※算定方法については、注記を参照

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	39,514,820,936	942,580,893	1,821,254,844	38,636,146,985	
退職一時金に係る債務	24,648,092,292	537,705,900	1,231,250,337	23,954,547,855	
企業年金基金等に係る債務	14,866,728,644	404,874,993	590,004,507	14,681,599,130	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	5,357,610,965	588,030,067	1,117,657,702	4,827,983,330	
③年金資産	9,188,194,764	505,901,040	590,004,507	9,104,091,297	
退職給付引当金 (①+②-③)	35,684,237,137	1,024,709,920	2,348,908,039	34,360,039,018	

## 6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	112,791,043	198,028	0	112,989,071	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	112,791,043	198,028	0	112,989,071	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
3,287,070,000	50,969,687,000	43,569,725,735	3,974,796,704	0	3,073,004,000
		引当金見返との相殺額			3,639,230,561

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	40,632,640,684	39,359,235,814	人件費 職業能力開発関係業務 18,499,119,271円 20,860,116,543円
期間進行基準による振替額	2,937,085,051	2,375,237,862	人件費 謝金 その他一般管理費 1,283,698,966円 88,525,787円 1,003,013,109円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	43,569,725,735	41,734,473,676	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金への振替額

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		振替額	主な用途
		振替額	主な用途		
職業能力開発事業	3,974,796,704	0	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 1,085,849,115円 2,140,608,240円 35,996,205円 712,007,144円 336,000円	0	
合計	3,974,796,704	0		0	

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	3,639,230,561	賞与引当金見返 1,873,912,224円 退職給付引当金見返 1,765,318,337円
合 計	3,639,230,561	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	3,073,004,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：3,073,004,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	3,073,004,000	

(単位：円)

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,425,666,664	458,904,605	2,164,721,496	802,040,563	
計	3,425,666,664	458,904,605	2,164,721,496	802,040,563	

(注)「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	34,810,813	0	0	0	0	収益計上
計	34,810,813	0	0	0	0	34,810,813

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 2,102 )	( - )	( - )	( - )
	57,576	-	0	-
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	19,723,139	-	0	-
合計	( 2,102 )	( - )	( - )	( - )
	19,780,715	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、3,816,364千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に417,642千円及び一般管理費に23,477千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(800,000) 240,000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(4,100,000) 1,230,000	6	
若手研究	(3,100,000) 930,000	4	
合 計	(8,000,000) 2,400,000	11	

(注) 当期受入れには間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## 11. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発助定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

12. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

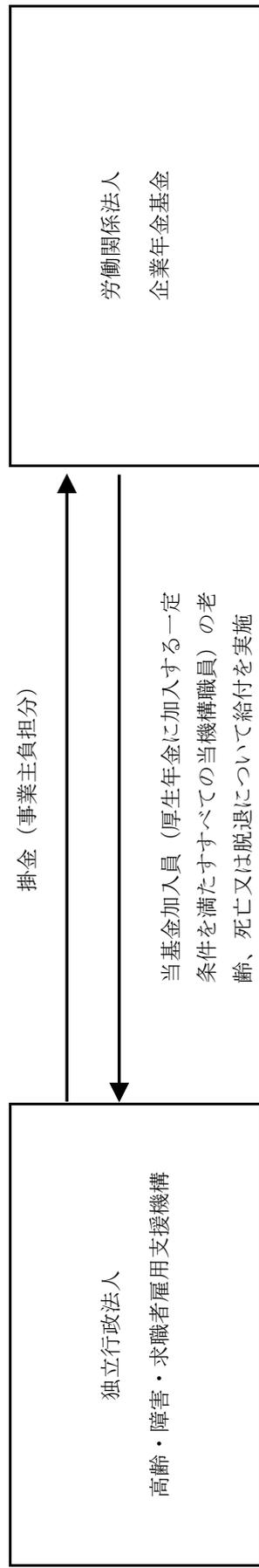
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 草 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

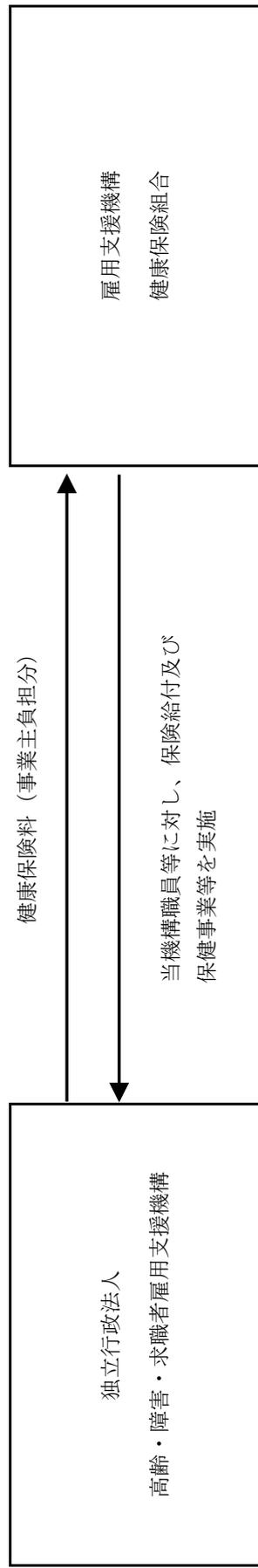
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="1"> <tr> <td>輪島 忍</td> <td>※</td> <td>(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td>鈴木 修</td> <td>※</td> <td>(理事)</td> </tr> <tr> <td>小林 淳</td> <td>※</td> <td>(総務部長)</td> </tr> <tr> <td>横山 真樹</td> <td>※</td> <td>(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td>赤松 伸一</td> <td>※</td> <td>(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td>小笠原 雅彦</td> <td>※</td> <td>(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td>松原 和範</td> <td>※</td> <td>(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td>西園寺 公一</td> <td>※</td> <td>(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。



## 令和3事業年度

### 財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

## 貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

## 資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		2,391,773,536	
	未収消費税等		85,149	
	賞与引当金見返(注)		116,455,521	
	棚卸資産		21,730	
	前払金		3,227	
	前払費用		<u>4,520,829</u>	
	流動資産合計			2,512,859,992
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	車両運搬具	34,867,340		
	減価償却累計額	<u>△ 31,767,214</u>	3,100,126	
	工具器具備品	48,718,790		
	減価償却累計額	<u>△ 23,626,214</u>	<u>25,092,576</u>	
	有形固定資産合計		28,192,702	
2	投資その他の資産			
	敷金		19,800	
	退職給付引当金見返(注)		<u>3,701,450,904</u>	
	投資その他の資産合計		3,701,470,704	
	固定資産合計			<u>3,729,663,406</u>
	資産合計			<u><u>6,242,523,398</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表  
( 令和4年3月31日 )

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		816,891,000	
未払金		494,356,358	
未払費用		780,870	
引当金			
賞与引当金	116,455,521	116,455,521	
流動負債合計			1,428,483,749
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	28,212,502	28,212,502	
引当金			
退職給付引当金	3,701,450,904	3,701,450,904	
固定負債合計			3,729,663,406
負債合計			5,158,147,155

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		962,465,981	
当期末処分利益		121,910,262	
(うち当期総利益 121,910,262)			
利益剰余金合計			1,084,376,243
純資産合計			1,084,376,243
負債純資産合計			6,242,523,398

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書  
( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,767,170,643	
一般管理費	156,076,444	
臨時損失	3	
損益計算書上の費用合計	<u>                    </u>	<u>1,923,247,090</u>
II 行政コスト		<u><u>1,923,247,090</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,083,095,127		
減価償却費	7,904,534		
賞与引当金繰入	110,306,942		
退職給付費用	△ 206,458,311		
その他の業務費	<u>772,322,351</u>	1,767,170,643	
一般管理費			
人件費	73,848,279		
賞与引当金繰入	6,148,579		
退職給付費用	△ 13,362,089		
その他の一般管理費	<u>89,441,675</u>	<u>156,076,444</u>	
経常費用合計			<u>1,923,247,087</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			
運営費交付金収益	2,133,804,528		
資産見返運営費交付金戻入	<u>7,974,537</u>	2,141,779,065	
賞与引当金見返に係る収益(注)		116,455,521	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 219,820,400	
雑益		<u>6,743,166</u>	
経常収益合計			<u>2,045,157,352</u>
経常利益			121,910,265
臨時損失			
固定資産除却損		<u>3</u>	
臨時損失合計			<u>3</u>
当期純利益			<u>121,910,262</u>
当期総利益			<u>121,910,262</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	858,638,590	103,827,391	—	962,465,981	962,465,981
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立て	103,827,391	△ 103,827,391		0	0
(2)その他					
当期純利益		121,910,262	121,910,262	121,910,262	121,910,262
当期変動額合計	103,827,391	18,082,871	121,910,262	121,910,262	121,910,262
当期末残高	962,465,981	121,910,262	121,910,262	1,084,376,243	1,084,376,243

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書  
( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 804,601,732
人件費支出	△ 1,351,332,599
運営費交付金収入	2,441,840,000
その他業務収入	<u>7,436,890</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,342,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,894,073
敷金の回収による収入	<u>70,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,824,073
III 資金増加額	286,518,486
IV 資金期首残高	<u>2,105,255,050</u>
V 資金期末残高	<u><u>2,391,773,536</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	121,910,262	121,910,262
II 利益処分類 積立金		<u>121,910,262</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～6年

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与に係る引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役員員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計上の見積り

## 退職給付引当金

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	3,701,450,904円

## 2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 注記事項

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	1, 923, 247, 090 円
自己収入等	△ 6, 743, 166 円
機会費用	368, 877 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1, 916, 872, 801 円

## 2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	919, 675, 202 円
法定福利費（職員）	163, 419, 925 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	574, 318, 010 円
維持管理・保守修繕費	46, 506, 377 円
消耗品費	23, 884, 159 円
賃金	23, 198, 759 円
賃借料	22, 776, 642 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	60, 451, 040 円
法定福利費（職員）	10, 747, 646 円
役員報酬	2, 368, 988 円
法定福利費（役員）	280, 605 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	42, 772, 263 円
雑役務費	10, 667, 825 円
備品費	9, 523, 573 円
謝金	5, 807, 986 円
賃借料	4, 311, 317 円

・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	5,259,177 円
その他の雑収入	1,453,949 円
情報公開開示手数料	30,040 円

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,391,773,536 円
資金期末残高	2,391,773,536 円

## 〔金融商品関係〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,391,773,536 円	2,391,773,536 円	—
資産 計	2,391,773,536 円	2,391,773,536 円	—
(1) 未払金	(494,356,358 円)	(494,356,358 円)	—
負債 計	(494,356,358 円)	(494,356,358 円)	—

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注 2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 19,800 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,419,341,545 円
勤務費用	97,541,703 円
利息費用	2,439,387 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 82,704,478 円
退職給付の支払額	△ 84,089,385 円
期末における退職給付債務	2,352,528,772 円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	548,230,140 円
期待運用収益	10,580,842 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,480,471 円
事業主からの拠出額	30,192,615 円
退職給付の支払額	△ 34,358,149 円
期末における年金資産	530,164,977 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	854,963,929 円
年金資産	△ 530,164,977 円
積立型制度の未積立退職給付債務	324,798,952 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,497,564,843 円
小 計	1,822,363,795 円
未認識数理計算上の差異	1,495,741,822 円
未認識過去勤務費用	383,345,287 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,701,450,904 円
退職給付引当金	3,701,450,904 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,701,450,904 円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	97,541,703 円
利息費用	2,439,387 円
期待運用収益	△ 10,580,842 円
数理計算上の差異の当期の運用処理額	△ 237,654,919 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 71,565,729 円
合 計	△ 219,820,400 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000% (一時金)
	0.275% (年金)
長期期待運用収益率	1.930%

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

## 令和3事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)										
車両運搬具	34,650,315	2,387,373	2,170,348	34,867,340	31,767,214	1,063,536	0	0	3,100,126	
工具器具備品	48,146,010	7,457,780	6,885,000	48,718,790	23,626,214	6,840,998	0	0	25,092,576	
計	82,796,325	9,845,153	9,055,348	83,586,130	55,393,428	7,904,534	0	0	28,192,702	
有形固定資産 合計	34,650,315	2,387,373	2,170,348	34,867,340	31,767,214	1,063,536	0	0	3,100,126	
工具器具備品	48,146,010	7,457,780	6,885,000	48,718,790	23,626,214	6,840,998	0	0	25,092,576	
計	82,796,325	9,845,153	9,055,348	83,586,130	55,393,428	7,904,534	0	0	28,192,702	
敷金	89,800	0	70,000	19,800	0	0	0	0	19,800	
退職給付引当金見返	4,001,195,155	△ 219,820,400	79,923,851	3,701,450,904	0	0	0	0	3,701,450,904	
計	4,001,284,955	△ 219,820,400	79,993,851	3,701,470,704	0	0	0	0	3,701,470,704	

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	18,438	21,730	0	18,438	0	21,730		
計	18,438	21,730	0	18,438	0	21,730		

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	126,171,468	116,455,521	126,171,468	0	116,455,521	
計	126,171,468	116,455,521	126,171,468	0	116,455,521	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	5,633,248	△ 5,633,248	0	0	
一般債権	5,633,248	△ 5,633,248	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
敷金	89,800	△ 70,000	19,800	0	
一般債権	89,800	△ 70,000	19,800	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	5,723,048	△ 5,703,248	19,800	0	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	2,419,341,545	17,276,612	84,089,385	2,352,528,772	
退職一時金に係る債務	1,532,291,483	15,004,596	49,731,236	1,497,564,843	
企業年金基金等に係る債務	887,050,062	2,272,016	34,358,149	854,963,929	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,130,083,750	58,224,007	309,220,648	1,879,087,109	
③年金資産	548,230,140	16,292,986	34,358,149	530,164,977	
退職給付引当金 (①+②-③)	4,001,195,155	59,207,633	358,951,884	3,701,450,904	

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小計		
724,796,000	2,441,840,000	2,133,804,528	9,845,153	0	206,095,319	816,891,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細  
① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,959,091,528	1,855,344,630	人件費 1,083,095,127円 特定求職者職業訓練認定関係業務 772,249,503円
期間進行基準による振替額	174,713,000	156,552,928	人件費 73,848,279円 謝金 5,092,952円 その他一般管理費 77,611,697円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	2,133,804,528	2,011,897,558	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細  
② 資産見返運営費交付金への振替額及び主な使途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
認定特定求職者職業訓練事業	9,845,153	車両運搬具 2,387,373円 工具器具備品 7,457,780円	0	
合計	9,845,153		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
認定特定求職者職業訓練事業	206,095,319	賞与引当金見返 126,171,468円 退職給付引当金見返 79,923,851円
合 計	206,095,319	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	816,891,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：816,891,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	816,891,000	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 120 )	( - )	( - )	( - )
	2,528	-	-	-
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	1,154,293	-	0	-
合計	( 120 )	( - )	( - )	( - )
	1,156,822	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、575,953千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△206,458千円及び一般管理費に△13,362千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 8. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

9. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」  
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

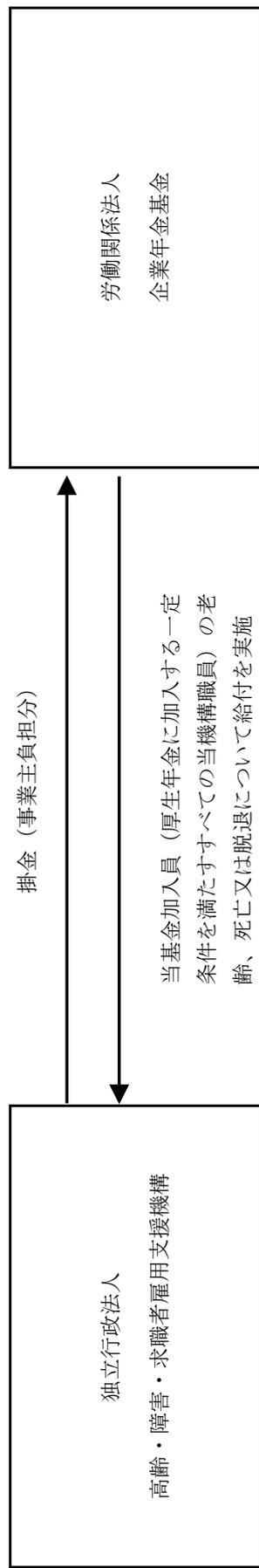
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 草 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

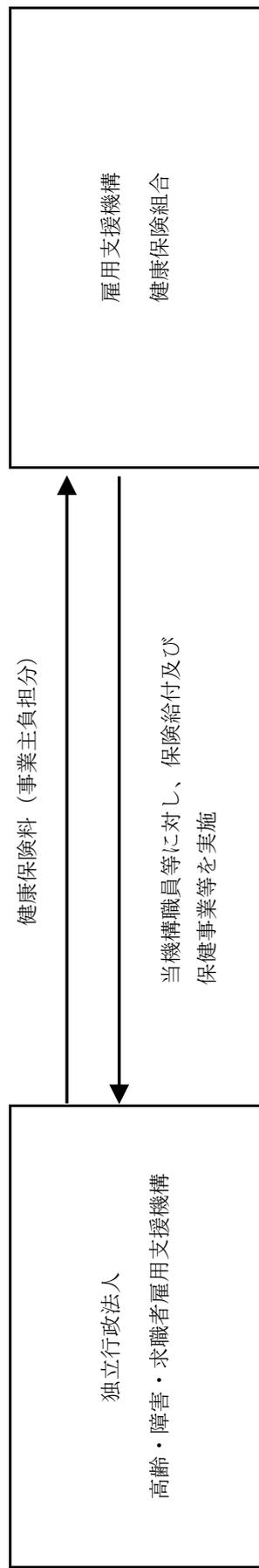
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="339 705 368 936">輪島 忍</td> <td data-bbox="339 539 368 705">※</td> <td data-bbox="339 181 368 539">(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 705 405 936">鈴木 修</td> <td data-bbox="376 539 405 705">※</td> <td data-bbox="376 181 405 539">(理事)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="413 705 442 936">小林 淳</td> <td data-bbox="413 539 442 705">※</td> <td data-bbox="413 181 442 539">(総務部長)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 705 478 936">横山 真樹</td> <td data-bbox="450 539 478 705">※</td> <td data-bbox="450 181 478 539">(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 705 515 936">赤松 伸一</td> <td data-bbox="486 539 515 705">※</td> <td data-bbox="486 181 515 539">(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 705 552 936">小笠原 雅彦</td> <td data-bbox="523 539 552 705">※</td> <td data-bbox="523 181 552 539">(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 705 588 936">松原 和範</td> <td data-bbox="560 539 588 705">※</td> <td data-bbox="560 181 588 539">(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 705 625 936">西園寺 公一</td> <td data-bbox="596 539 625 705">※</td> <td data-bbox="596 181 625 539">(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

# 令和3事業年度

## 財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

貸借対照表  
( 令和4年3月31日 )

( 宿舎等勘定 )

( 単位 : 円 )

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		28,858,612,059	
未収金		27,422,576	
未収消費税等		7,836,529	
未収収益		11,425,065	
前払金		12,290,000	
流動資産合計			28,917,586,229
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	62,740,769		
減価償却累計額	△ 16,859,289		
減損損失累計額	△ 45,881,479	1	
構築物	279,622		
減価償却累計額	△ 279,602		
減損損失累計額	△ 20	0	
有形固定資産合計			1
2 投資その他の資産			
破産更生債権等	1,135,467,443		
貸倒引当金	△ 1,135,467,443	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1
資産合計			28,917,586,230

( 宿舎等勘定 )

## 貸借対照表

( 令和 4 年 3 月 3 1 日 )

( 単位 : 円 )

## 負債の部

I 流動負債			
未払金		80,678,741	
預り金		94,780	
引当金			
賞与引当金	4,560,572	4,560,572	
資産除去債務		62,351,316	
流動負債合計			147,685,409
II 固定負債			
長期預り金		1,339,914	
引当金			
退職給付引当金	170,405,366	170,405,366	
固定負債合計			171,745,280
負債合計			319,430,689

## 純資産の部

I 資本金			
政府出資金		3,829,877	
資本金合計			3,829,877
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 66,181,192	
減価償却相当累計額 (△)		△ 17,138,891	
減損損失相当累計額 (△)		△ 45,881,499	
利息費用相当累計額 (△)		△ 3,160,802	
資本剰余金合計			△ 66,181,192
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		27,685,607,300	
積立金		974,899,556	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			28,660,506,856
純資産合計			28,598,155,541
負債純資産合計			28,917,586,230

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書  
( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

( 宿舍等勘定 )

( 単位 : 円 )

I 損益計算書上の費用		
業務費	871,985,735	
一般管理費	20,953,180	
臨時損失	15,024,300	
損益計算書上の費用合計	907,963,215	907,963,215
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	△ 78,854,332	
減損損失相当額 (注)	△ 645,414,475	
利息費用相当額 (注)	△ 9,033,059	
除売却差額相当額 (注)	8	
その他行政コスト合計	△ 733,301,858	△ 733,301,858
III 行政コスト		174,661,357

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

( 宿舎等勘定 )

## 損益計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

( 単位 : 円 )

経常費用			
業務費			
人件費	44,036,194		
賞与引当金繰入	3,853,306		
退職給付費用	△ 5,664,331		
その他の業務費	829,760,566	871,985,735	
一般管理費			
人件費	1,467,114		
賞与引当金繰入	707,266		
退職給付費用	△ 216,747		
その他の一般管理費	18,995,547	20,953,180	
経常費用合計			<u>892,938,915</u>
経常収益			
国庫納付控除金収益 (注)		27,485,431	
財務収益			
受取利息	29,925,119	29,925,119	
貸倒引当金戻入		17,624,016	
雑益		26,949,664	
経常収益合計			<u>101,984,230</u>
経常損失			△ 790,954,685
臨時損失			
その他の臨時損失		15,024,300	
臨時損失合計			<u>15,024,300</u>
当期純損失			<u>△ 805,978,985</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			<u>805,978,985</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期末残高	29,434,705	29,434,705	△ 115,954,505	△ 696,939,512	△ 12,193,861	0	△ 825,087,878	28,491,586,295	0	974,899,556	-	29,468,485,841	28,670,832,668
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
機構法に基づく減資(注)	△ 25,604,828	△ 25,604,828											△ 25,604,828
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却			19,961,282	5,643,538		△ 25,604,828	△ 8						△ 8
時の経過による資産除去債務の調整額					379,654		379,654						379,654
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			78,854,332	645,414,475	8,053,405		732,922,212						732,922,212
機構法に基づく国庫納付(注)						25,604,828	25,604,828						25,604,828
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分									974,899,556	△ 974,899,556		0	0
利益処分による積立て													
(2) その他													
当期純増失													
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 805,978,985			△ 805,978,985		△ 805,978,985
当期変動額合計	△ 25,604,828	△ 25,604,828	98,815,614	651,058,013	9,033,059	0	758,906,686	△ 805,978,985	974,899,556	△ 974,899,556	0	△ 805,978,985	△ 72,677,127
当期末残高	3,829,877	3,829,877	△ 17,138,891	△ 45,881,489	△ 3,160,802	0	△ 66,181,192	27,685,607,300	974,899,556	0	0	28,660,506,856	28,598,155,541

(注)については、注記事項「雇員促進住宅の処分に係る会計処理について」をご参照ください。

( 宿舎等勘定 )

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 )

( 単位 : 円 )

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 118,975,064
人件費支出	△ 59,399,386
その他預り金支出	△ 6,066,640
業務収入	17,609,016
その他預り金収入	216,360
その他業務収入	<u>18,855,640</u>
小計	△ 147,760,074
利息の受取額	29,030,835
損害賠償金の支払額	<u>△ 12,384,300</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,113,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	26,780,801
定期預金の預入による支出	△ 23,000,000,000
定期預金の払戻による収入	13,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 1,099,533,424</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,072,752,623
III 資金減少額	△ 11,203,866,162
IV 資金期首残高	<u>17,062,478,221</u>
V 資金期末残高	<u><u>5,858,612,059</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 3. 賞与に係る引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役員員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な表示方法の変更

前事業年度まで「経常収益」の「雑益」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 重要な会計上の見積り

### 退職給付引当金

#### 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	170,405,366円

#### 2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 66,181,192 円

## 〔行政コスト計算書関係〕

- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト |                |
| 行政コスト                            | 174,661,357 円  |
| 自己収入等                            | △ 74,498,799 円 |
| 機会費用                             | 450,818 円      |
- 

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 100,613,376 円

## 2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳
 

給与及び手当	37,734,220 円
法定福利費（職員）	6,301,974 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 

雑役務費	762,815,861 円
賃借料	42,437,142 円
維持管理・保守修繕費	12,997,491 円
謝金	5,525,459 円
租税公課	3,657,429 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 

給与及び手当	1,195,618 円
法定福利費（職員）	218,173 円
役員報酬	48,043 円
法定福利費（役員）	5,280 円

( 宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,514,476 円
維持管理・保守修繕費	2,375,249 円
旅費交通費	2,019,456 円
支払手数料	1,487,030 円
光熱水道料	773,739 円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	26,311,131 円
延滞利息	512,715 円
職員宿舎使用料	125,218 円
情報公開開示手数料	600 円

・臨時損失に計上したその他の臨時損失 15,024,300 円は、雇用促進住宅に係る取壊し工事において生じた損失補償費用等を計上したことによるものであります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,858,612,059 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	23,000,000,000 円
資金期末残高	5,858,612,059 円

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	28,858,612,059 円	28,898,022,365 円	39,410,306 円
(2) 未収金	27,422,576 円	27,422,576 円	—
資産 計	28,886,034,635 円	28,925,444,941 円	39,410,306 円
(1) 未払金	(80,678,741 円)	(80,678,741 円)	—
(2) 預り金	(94,780 円)	(94,780 円)	—
負債 計	(80,773,521 円)	(80,773,521 円)	—

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

## 1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	29,434,705 円
当期増加額	—
当期減少額	25,604,828 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	3,829,877 円
(減少額の内訳)	
建 物 (大阪田中宿舍外 7 件)	14,729,712 円
構 築 物 (大阪田中宿舍外 7 件)	10,875,116 円
<hr/>	
資本金の減少額	25,604,828 円

## 2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 27,485,431 円

( 宿舎等勘定)

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額 (機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 27,485,431 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和 3 年度	0 円	27,485,431 円	27,485,431 円	0 円

### 〔資産除去債務関係〕

#### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

###### ① 石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト (石綿) が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

###### ② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

###### ① 石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は $-0.130\%$ から $1.927\%$ を適用しております。

###### ② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1 年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は $-0.162\%$ 及び $-0.130\%$ を適用しております。

##### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,116,241,155 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過等による調整額	△ 379,654 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,053,510,185 円
当事業年度末残高	62,351,316 円

#### 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの 対象となるものはありません。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	102,851,852 円
勤務費用	2,817,959 円
利息費用	95,041 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 38,849,437 円
退職給付の支払額	△ 944,360 円
期末における退職給付債務	65,971,055 円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,359,615 円
期待運用収益	412,241 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,037,746 円
事業主からの拠出額	1,220,144 円
退職給付の支払額	△ 910,149 円
期末における年金資産	14,044,105 円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,648,051 円
年金資産	△ 14,044,105 円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,603,946 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	43,323,004 円
小 計	51,926,950 円
未認識数理計算上の差異	103,306,362 円
未認識過去勤務費用	15,172,054 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,405,366 円
退職給付引当金	170,405,366 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,405,366 円

(宿舎等勘定)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,817,959 円
利息費用	95,041 円
期待運用収益	△ 412,241 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 5,579,541 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,802,296 円
合 計	△ 5,881,078 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
預金	0.0%
その他	26.4%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.000%（一時金）
	0.275%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。

## 令和3事業年度

附属明細書 (宿舎等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

# 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	320,587,973	0	320,587,973	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	25,479,521	0	25,479,521	0	0	0	0	0	0	
計	346,067,494	0	346,067,494	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (減価償却相当額)	801,739,288	0	738,998,519	62,740,769	16,859,289	0	45,881,479	0	0	1
構築物	11,154,738	0	10,875,116	279,622	279,602	0	20	0	0	
計	812,894,026	0	749,873,635	63,020,391	17,138,891	0	45,881,499	0	0	1
有形固定資産 合計	1,122,327,261	0	1,059,586,492	62,740,769	16,859,289	0	45,881,479	0	0	1
構築物	11,154,738	0	10,875,116	279,622	279,602	0	20	0	0	
車両運搬具	25,479,521	0	25,479,521	0	0	0	0	0	0	
計	1,158,961,520	0	1,095,941,129	63,020,391	17,138,891	0	45,881,499	0	0	1
投資その他の資産	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,881,129,733	1,135,467,443	1,881,129,733	1,135,467,443	0	0	0	0	1,135,467,443	
貸倒引当金	△ 1,881,129,733	△ 1,135,467,443	△ 1,881,129,733	△ 1,135,467,443	0	0	0	0	△ 1,135,467,443	
計	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	0	0	0	

(注1) 建物の当期減少額 1,059,586,492円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 長期性預金の当期増加額 10,000,000,000円は、新規預入によるものである。

(注3) 長期性預金の当期減少額 10,000,000,000円は、流動資産(現金及び預金)への振替によるものである。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,275,518	4,560,572	6,275,518	0	4,560,572	
計	6,275,518	4,560,572	6,275,518	0	4,560,572	

### 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	169,540,529	△ 26,990,788	142,549,741	△ 210,000	115,127,165
一般債権	54,203,364	△ 26,780,788	27,422,576	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	115,337,165	△ 210,000	115,127,165	△ 210,000	115,127,165
未収貸付料等収入	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	△ 745,452,290	1,020,340,278
一般債権	0	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	1,765,792,568	△ 745,452,290	1,020,340,278	△ 745,452,290	1,020,340,278
計	1,935,333,097	△ 772,443,078	1,162,890,019	△ 745,662,290	1,135,467,443

※算定方法については、注記を参照

#### 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	102,851,852	△ 35,936,437	944,360	65,971,055	
退職一時金に係る債務	68,291,460	△ 24,934,245	34,211	43,323,004	
企業年金基金等に係る債務	34,560,392	△ 11,002,192	910,149	22,648,051	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	96,048,562	30,811,691	8,381,837	118,478,416	
③年金資産	21,359,615	△ 6,405,361	910,149	14,044,105	
退職給付引当金 (①+②-③)	177,540,799	1,280,615	8,416,048	170,405,366	

## 5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	106,624,040	0	89,903,937	16,720,103	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	43,516,065	0	43,516,065	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	689,029,142	0	643,397,929	45,631,213	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	277,071,908	0	277,071,908	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	1,116,241,155	0	1,053,889,839	62,351,316	

## 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 2 )	( - )	( - )	( - )
	50	-	-	-
職員	( - )	( - )	( - )	( - )
	45,449	-	0	-
合計	( 2 )	( - )	( - )	( - )
	45,500	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほか、パートナ一職員に係る給与等として、11,487千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△5,664千円及び一般管理費に△216千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「1.6. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」  
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

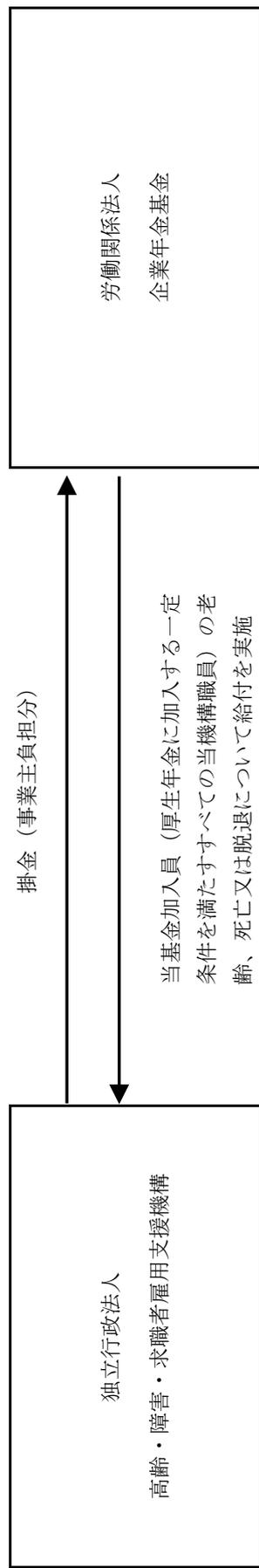
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 ※ 若林 草 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,470,437,951	16,756,711,144	△ 1,286,273,193	1,905,052,272	1,068,812,617	836,239,655

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	760,930,900

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,187,300

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,794,719,134	0	—

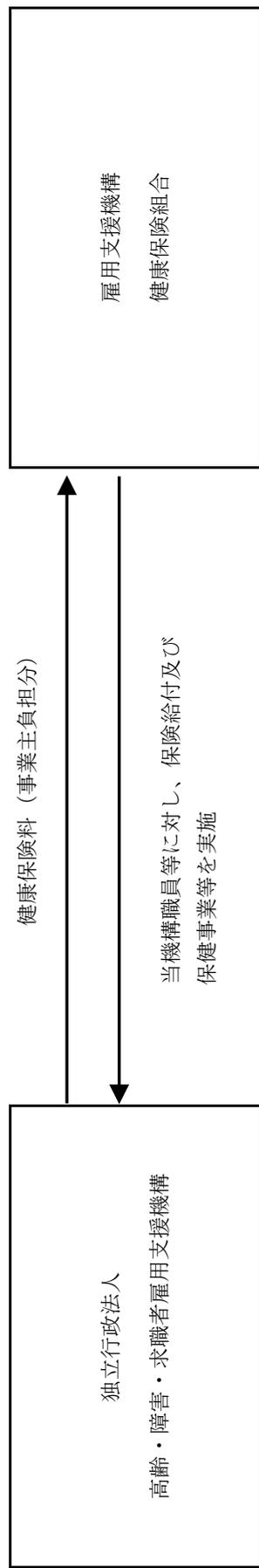
(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合  
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)																								
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="338 705 363 936">輪島 忍</td> <td data-bbox="338 728 363 750">※</td> <td data-bbox="338 539 363 705">(理事長代理)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 705 395 936">鈴木 修</td> <td data-bbox="370 728 395 750">※</td> <td data-bbox="370 616 395 705">(理事)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="402 705 427 936">小林 淳</td> <td data-bbox="402 728 427 750">※</td> <td data-bbox="402 562 427 705">(総務部長)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 705 459 936">横山 真樹</td> <td data-bbox="434 728 459 750">※</td> <td data-bbox="434 365 459 705">(北海道職業能力開発大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="466 705 491 936">赤松 伸一</td> <td data-bbox="466 728 491 750">※</td> <td data-bbox="466 338 491 705">(島根職業能力開発短期大学校)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="497 705 523 936">小笠原 雅彦</td> <td data-bbox="497 728 523 750">※</td> <td data-bbox="497 315 523 705">(愛媛職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="529 705 555 936">松原 和範</td> <td data-bbox="529 728 555 750">※</td> <td data-bbox="529 315 555 705">(福岡職業能力開発促進センター)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="561 705 587 936">西園寺 公一</td> <td data-bbox="561 728 587 750">※</td> <td data-bbox="561 539 587 705">(経理部次長)</td> </tr> </table>	輪島 忍	※	(理事長代理)	鈴木 修	※	(理事)	小林 淳	※	(総務部長)	横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)	赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)	小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)	松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)	西園寺 公一	※	(経理部次長)
輪島 忍	※	(理事長代理)																									
鈴木 修	※	(理事)																									
小林 淳	※	(総務部長)																									
横山 真樹	※	(北海道職業能力開発大学校)																									
赤松 伸一	※	(島根職業能力開発短期大学校)																									
小笠原 雅彦	※	(愛媛職業能力開発促進センター)																									
松原 和範	※	(福岡職業能力開発促進センター)																									
西園寺 公一	※	(経理部次長)																									

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,088,087,445	196,199,872	1,891,887,573	3,914,328,497	3,837,693,638	76,634,859

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,240,824

(注1) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,733,458

(注) 上記金額は、令和4年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,801,888,593	0	—

(注) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

# 令和3事業年度 事業報告書

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

## 令和3事業年度 事業報告書 目次

1	理事長によるメッセージ	1
2	機構の目的及び業務内容	2
	(1) 機構の目的	
	(2) 業務内容	
3	国の政策における機構の位置付け及び役割	3
4	中期目標の概要	4
	(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 (厚生労働省第4期中期目標(平成30年4月～令和5年3月))	
	(2) 一定の事業等のまとめ	
	(3) 政策実施体系	
5	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	6
6	中期計画及び年度計画の概要	7
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 常勤職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の内訳	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) その他源泉の状況(法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉)	
8	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	15
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	
9	業績の適正な評価に資する情報	16
10	業務の成果及び当該業務に要した資源	22
	(1) 令和3年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	

11	予算及び決算の概要	23
12	財務諸表の要約	24
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 損益計算書	
	(4) 純資産変動計算書	
	(5) キャッシュ・フロー計算書	
13	財政状態及び運営状況の理事長による説明	25
	(1) 各財務諸表の概要	
	(2) 業務の概要及び財源とコストについて	
14	内部統制の運用状況	28
15	機構に関する基礎的な情報	29
	(1) 沿革	
	(2) 設立に係る根拠法	
	(3) 主務大臣（主務省所管課）	
	(4) 組織図	
	(5) 事務所の所在地等	
	(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
	(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
16	参考情報	34
	(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明	
	(2) その他公表資料等との関係の説明	

## 1 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により本格的な人口減少社会の入り口に立っていますが、こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高年齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を發揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、平成30年度から新たに開始した中期目標期間においては、

- ・ 高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現
- ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
- ・ 第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に対応した中小企業等の生産性の向上

を旨とし、

- ・ 65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援の充実
- ・ 新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応の強化、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備
- ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援

を重点的に実施しているところです。

特に、中期目標期間の4年目となる令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、

- ・ 70歳までの継続雇用延長や70歳までの定年延長に係る具体的な制度改善提案等の技術的支援
- ・ 障害者雇用に係る提案型の事業主支援計画に基づく体系的支援の積極的展開
- ・ 第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの拡充、生産ロボットシステムコースの実施

に取り組んだところです。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

令和4年度においても、引き続き、第4期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の發揮、④全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、当機構の様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
理事長 湯浅 善樹

## 2 機構の目的及び業務内容

### (1) 機構の目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

### (2) 業務内容

- ・ 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
  - ・ 高齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
  - ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
  - ・ 障害者職業センターの設置及び運営
  - ・ 障害者職業能力開発校の運営
  - ・ 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
  - ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
  - ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
  - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務
- (※)

※機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

### 3 国の政策における機構の位置付け及び役割

令和3年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されておりますが、当機構の各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおり2つの基本目標の下に位置づけられております。

厚生労働省の基本目標	予算科目	機構の業務
基本目標V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		
V-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	高齢者等に係る雇用関係業務
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	障害者職業センターの設置運営業務等
	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）
施策大目標5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		
V-5-1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等
基本目標VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標1 多様な職業能力開発の機会を確保すること		
VI-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務
施策大目標2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をする		
VI-2-3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック））
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	障害者職業能力開発業務

(注1) 障害者雇用納付金関係業務は、機構の自己収入（納付金収入）により運営しています。

(注2) 上記の業務以外に、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務等を機構の自己収入により運営しています。

#### 4 中期目標の概要

##### (1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第4期中期目標（平成30年4月～令和5年3月））

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や第4次産業革命の進展による産業構造と就業構造の急激な変化など、近年、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中、厚生労働省は、若者、女性、高齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できる環境の整備や、働き手一人一人の能力・スキルを産業構造の変化に合わせ、経済社会全体の生産性を向上させるための人材への投資といった取組を着実に実施していく必要があります。

機構は、高齢者の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、離職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、高齢者、障害者、求職者及びその他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに経済及び社会の発展に寄与するという目的のもと、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

このため、機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といった機構の有する強みを最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組むことが求められています。

以上を踏まえ、第4期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行するものとします。

- ①少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会を実現するため、65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援を充実する。
- ②障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者が増加していることを踏まえ、新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応等に直接的な支援の重点を置くとともに、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備をさらに進める。
- ③第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に伴い、あらゆる産業でITとの組合せが進行していることを踏まえ、中小企業等の生産性や技能・技術の向上に向けた人材育成支援を充実させ、生産現場等の「IT力」の強化に取り組む。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

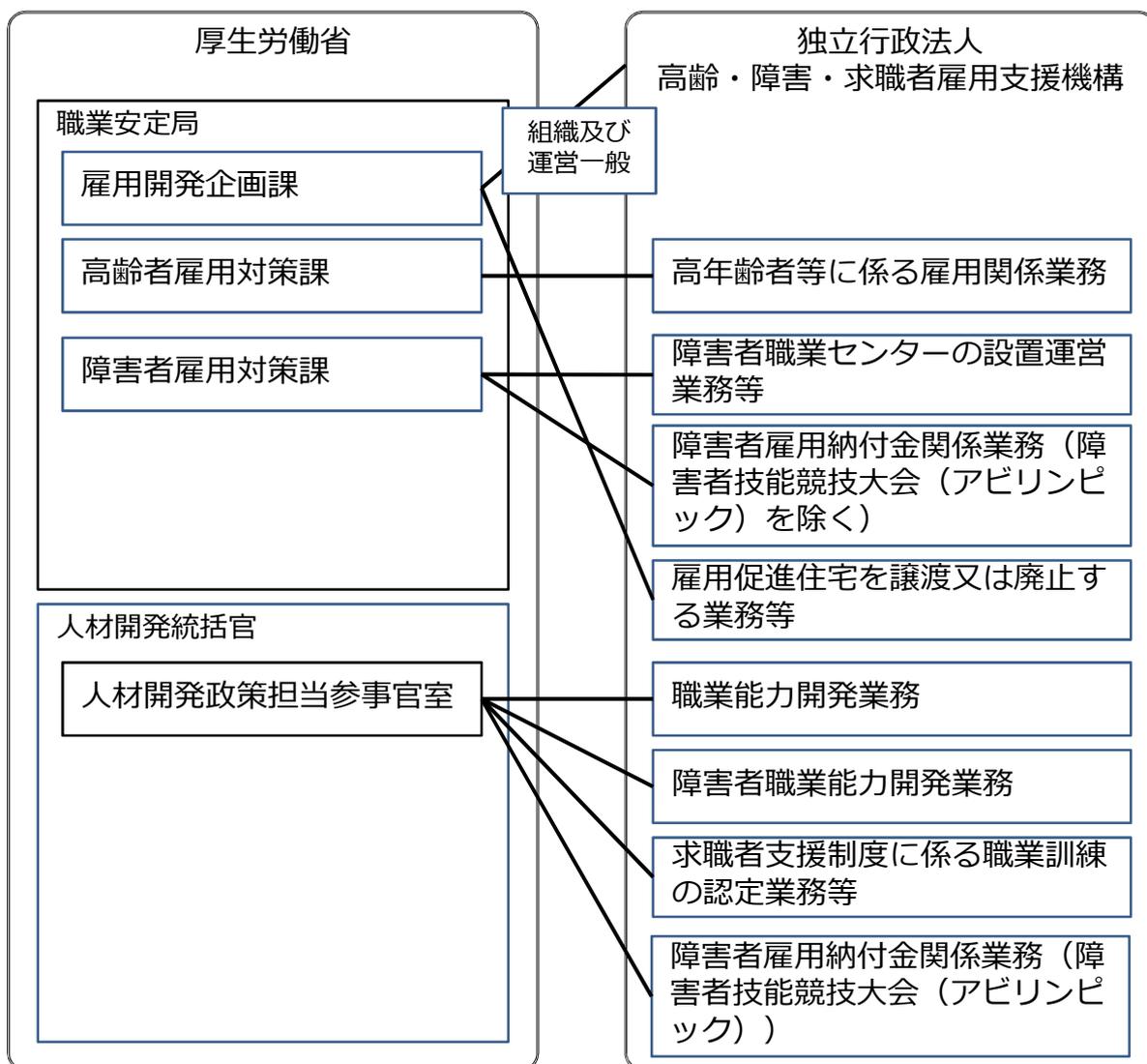
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 一定の事業等のまとめ

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、機構の内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、機構の経理区分に応じた一定の事業等のまとめ毎に以下のとおり設定しております。

一定の事業等のまとめ (セグメント区分)	勘定区分
ア 高齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 (高齢者雇用支援事業経理)
イ 障害者職業センターの設置運營業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 (障害者雇用支援事業経理)
ウ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
エ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
オ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
カ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



## 5 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

当機構の使命は、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、機構業務に誠心誠意、実践します。

### (1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

### (2) 利用者の信頼の維持・向上

高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

### (3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

### (4) 関係機関等との連携・協力の促進

高齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

### (5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

### (6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

## 6 中期計画及び年度計画の概要

第4期中期計画（平成30年4月～令和5年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和3年度計画との関係は次のとおりです。

### 第4期中期計画及び令和3年度計画 主な指標等一覧

事業区分等	指標等	中期計画	令和3年度計画
<b>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b>			
<b>高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項</b>			
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	① 給付金の説明会実施回数	毎年度650回以上	650回以上
	② 給付金の申請1件あたりの平均処理期間	90日以内	90日以内
高齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等	① 事業主に対する65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上への定年引上げに係る制度改善提案件数	30,000件以上	6,000件以上
	② 制度改善提案により見直しを進めた事業主の割合	40%以上	40%以上
<b>障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項</b>			
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	① 職業リハビリテーションサービスを実施した精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の数	96,000人以上 (毎年度19,200人以上)	19,200人以上
	② 障害者の雇用管理に係る支援の実施事業所数	91,000所以上 (毎年度18,200所以上)	18,200所以上
	③ 職業準備支援の修了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率	67%以上	67%以上
	④ ジョブコーチ支援終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	85%以上	85%以上
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	① 職業リハビリテーションに関する助言・援助等を実施した就労移行支援事業所等の設置総数に占める割合	51%以上	51%以上
	② 助言・援助等を受けた関係機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	80%以上	80%以上
	③ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者数	3,000人以上 (毎年度600人以上)	600人以上
	④ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査における「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価の割合	80%以上	80%以上
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	① 各研究テーマに対する外部の研究評価委員の評価 ※1研究テーマにつき研究評価委員は3名。点数は、優れている=2点、やや優れている=1点、やや劣っている=0点、劣っている=0点の合計6点満点	平均5.0点以上	平均5.0点以上
	② 外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数	25本以上	5本
	③ マニュアル、教材、ツール等の作成件数	30件以上 (毎年度6件以上)	6件以上
<b>障害者雇用納付金関係業務に関する事項</b>			
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	① 障害者雇用納付金に係る事業主説明会開催回数	毎年度480回以上	480回以上
	② 障害者雇用納付金の収納率	99%以上	99%以上
障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等	① 助成金1件当たりの平均処理期間	30日以内	30日以内
	② 障害者助成金の周知に係る事業主説明会開催回数	毎年度700回以上	700回以上
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	① 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数	28,000人以上 (毎年度5,600人以上)	5,600人以上
	② アビリンピック来場者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価	90%以上	90%以上
<b>職業能力開発業務に関する事項</b>			
離職者を対象とする職業訓練の実施	① ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの受講者数	3,760人以上	1,170人以上
	② 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	80%以上	80%以上
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	① ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースを開発・実施	10校	10校
	② ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースの修了者数	300人以上	81人以上
	③ 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率	95%以上	95%以上
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	① IoT技術等をはじめ、高付加価値化、業務効率化等に必要知識及び技能・技術を習得させる在職者訓練の受講者数	30万人以上	6.4万人以上
	② 在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につなげた旨の評価	90%以上	90%以上
	③ 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数	15万事業所以上	3万事業所以上
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	① 職業訓練指導員養成課程修了者数	500人以上	100人以上
	② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数	25,000人以上	5,000人以上

事業区分等	指標等	中期計画	令和3年度計画
<b>障害者職業能力開発業務に関する事項</b>			
職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する職業訓練の充実、就職に向けた取組、障害者に対する指導技法等の開発・普及	① 職業訓練上特別な支援を要する障害者（特別支援障害者）の定員に占める割合	60%以上	60%以上
	② 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
	③ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	500機関以上	100機関以上
	④ 指導技法等の提供に係る「職業訓練実践マニュアル」、「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コースの設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
<b>求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項</b>			
制度の周知・広報、審査・認定、認定職業訓練の実施状況確認、指導・助言	(定量的指標なし)	・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査 ・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左
<b>業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>			
業務運営の効率化に伴う経費削減	① 一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比15%以上節減	-
	② 業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舎等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比5%以上節減	-
	③ 人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第4期中期目標期間の各年度において、平成29年度予算と同額以下に抑制	同左
予算、収支計画及び資金計画		予算の適切な管理を通じた運営	同左
短期借入金の限度額		18,000百万円	同左
剰余金の使途		1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舎等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左
<b>その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>			
人事に関する計画		必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上
施設・設備に関する計画		施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左
積立金の処分に関する事項		宿舎等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舎等業務に充てる	同左

(注1) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

(注2) **重** **難** の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和3年度業務実績等報告書の年度計画(R3)欄をご覧ください。

第4期中期計画

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

令和3年度業務実績等報告書

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

## 7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

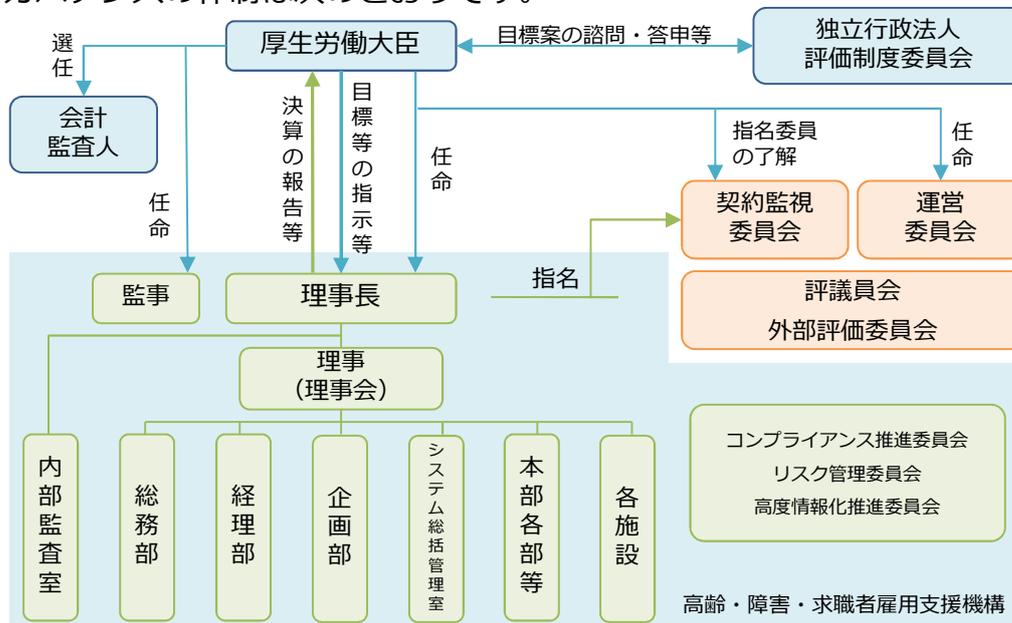
### (1) ガバナンスの状況

#### ① 主務大臣

当機構の主務大臣は厚生労働大臣となっております。

#### ② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

### (2) 役員等の状況

#### ① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和4年3月31日現在)

役職(担当)	氏名	就任年月日	経歴
理事長	湯浅 善樹	令和3年10月1日	昭和53年4月 第一生命保険(相)入社 平成17年4月 第一生命保険(相)年金事業部長 平成23年4月 第一生命チャレンジド(株)代表取締役社長
理事長代理 (総務、企画、システム総括管理担当)	輪島 忍	令和3年10月1日	昭和60年4月 日本経営者団体連盟入職 令和2年7月 (一社)経団連事業サービス 代表理事常務理事
理事 (経理担当)	児玉 進矢	令和3年10月1日 (再任)	昭和60年4月 東京海上火災保険(株)入社 平成31年4月 東京海上日動火災保険(株)公務第一担当部長
理事 (納付金、障害者助成、雇用開発推進、雇用推進・研究、高齢者助成担当)	三富 則江	令和3年10月1日 (役員出向)	昭和62年4月 労働省採用 令和2年8月 厚生労働省大臣官房公文書監理官
理事 (求職者支援訓練、公共職業訓練、住宅譲渡担当)	青田 光紀	令和3年10月1日	昭和59年4月 雇用促進事業団採用 令和元年10月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理事 (障害者職業総合センター担当)	児玉 順子	令和3年10月1日 (再任)	昭和57年4月 雇用促進事業団採用 平成30年4月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長
監事	中山 洋	平成30年7月1日 (再任)	昭和55年4月 (社)経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 (一社)日本経済団体連合会事務総長付部長 同 (一財)経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監事 (非常勤)	野口 新太郎	平成30年7月1日	平成15年3月 公認会計士登録 平成22年1月 公認会計士野口新太郎事務所所長

※1: 理事長の任期は、中期目標期間の末日(令和5年3月31日)までである。

※2: 理事(理事長代理を含む)の任期は、令和5年9月30日までである。

※3: 監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度(令和4年度)の財務諸表承認日(主務大臣承認)までである。

#### ② 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(3) 常勤職員の状況

常勤職員は令和3年度末現在3,776人（前年比17人減少、0.4%減）であり、平均年齢は41.3歳（前期末41.3歳）となっています。このうち、国からの出向者は49人、民間からの出向者は12人、令和4年3月31日退職者は177人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

（施設整備費補助金を財源として整備したもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
新潟職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事	1,275
山形職業能力開発促進センター	本館建替その他工事	953
和歌山職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事（指定完成分）	528
宮城職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事	507
岩手職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事	401
関東職業能力開発大学校	本館外空調設備等改修工事	230
関西職業能力開発促進センター	本館外空調設備改修工事	166
北海道職業能力開発促進センター	本館外空調設備改修工事	130
障害者職業総合センター	中央監視装置更新工事	93
近畿職業能力開発大学校	管理教室棟他昇降機設備更新工事	73
東北職業能力開発大学校	1号館空調設備・受変電設備等改修工事	66
富山職業能力開発促進センター	実習棟空調設備（熱源）改修工事	49
熊本職業能力開発促進センター	本館空調設備等改修工事	47
京都七条公共職業安定所	空調改修工事	46
埼玉障害者職業センター	空調設備等改修工事	32
群馬職業能力開発促進センター	本館昇降機設備更新工事	30
山梨障害者職業センター	トイレ等改修工事	23
茨城障害者職業センター	トイレ等改修工事	22
秋田障害者職業センター	トイレ等改修工事	22
群馬障害者職業センター	設備改修空調設備及び照明制御設備更新工事（指定完成分）	18

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等

（施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。）

施設名	設備名
大分職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事
大分障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他工事
秋田職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
障害者職業総合センター	大規模改修工事

施設名	設備名
茨城職業能力開発促進センター	本館外空調設備等改修工事
長崎職業能力開発促進センター	教室棟建替その他工事
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
徳島職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事
佐賀職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
千葉職業能力開発促進センター	本館受水槽設備更新工事
福島障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他工事
長野職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
高度訓練センター	受変電設備等改修工事
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
和歌山職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
香川障害者職業センター	本館建替その他工事
島根障害者職業センター	本館建替その他工事
栃木障害者職業センター	実習場建替その他工事
九州職業能力開発大学校	L棟昇降機設備更新工事
滋賀職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
中部職業能力開発促進センター	管理情報棟昇降機設備更新工事
高知職業能力開発促進センター	本館外空調設備改修工事
佐賀障害者職業センター	本館・実習場建替その他工事
滋賀障害者職業センター	本館建替その他工事
群馬障害者職業センター	設備改修空調設備及び照明制御設備更新工事
山梨障害者職業センター	空調設備等改修改修工事
福岡障害者職業センター北九州支所	空調設備等改修工事
神奈川障害者職業センター	トイレ等改修工事
埼玉職業能力開発促進センター	本館・1号館昇降機設備更新工事
和歌山障害者職業センター	空調設備等改修改修工事
奈良障害者職業センター	トイレ等改修工事
茨城障害者職業センター	空調設備等改修工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等（除却したもの。）

（単位：百万円）

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	資本剰余金の減少額 ①－②－③
職業能力開発大学校	177	134	0	43
職業能力開発促進センター	196	151	0	45
障害者職業センター	42	18	0	24
障害者職業総合センター	39	15	0	24

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度中に処分した主要施設等（売却したもの。）

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	令和3年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和3年度 期末残高
政府出資金	91,579	-	113	91,466
地方公共団体出資金	208	-	0	208
資本金合計	91,787	-	113	91,674

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は26百万円です。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は88百万円です。

② 目的積立金の申請、取崩等

令和3年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、宿舍等勘定において、宿舍等業務の財源等に充てるために、前中期目標期間繰越積立金806百万円を取り崩しています。

(6) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和3年度の法人全体の経常収益は115,787百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の55%）、納付金収入（同32%）、補助金等収益（同6%）、業務収益（同3%）となっています。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	64,080	55%
補助金等収益	7,137	6%
納付金収入	36,408	32%
業務収益	3,665	3%
その他	4,497	4%
合計	115,787	100%

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和3年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和3年度の交付額は7,102百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要な経費で、令和3年度の交付額は、3,839百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和3年度の交付額は、35百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和3年度の計上額は、36,408百万円です。

イ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和3年度の計上額は、3,446百万円です。

## (7) 社会及び環境への配慮等の状況

当機構は、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおして社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率2.6%のところ、令和3年6月1日において4.27%となっております。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。

さらに、当機構の業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成30年3月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づき行っております。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ公表しております。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書につきましては、毎年度ホームページで公表することとしておりますので、ご覧ください。

## (8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当機構は、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

当機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでおります。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

### ① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が全国に設置された地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

### ② 知的資本

当機構が開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

### ③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めております。

8 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、機構内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

① リスク及びその対応策

令和3年3月に開催したリスク管理委員会において、令和3年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

[個人情報の漏えい]

当機構が保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を定め、これに基づき個人情報の漏えい防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

[ハラスメント]

当機構は、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 業務実施体制の見直し

機構本部の業務部門については、令和3年度下半期に総務部において各部・室とのヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和4年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、機構が専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組みました。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

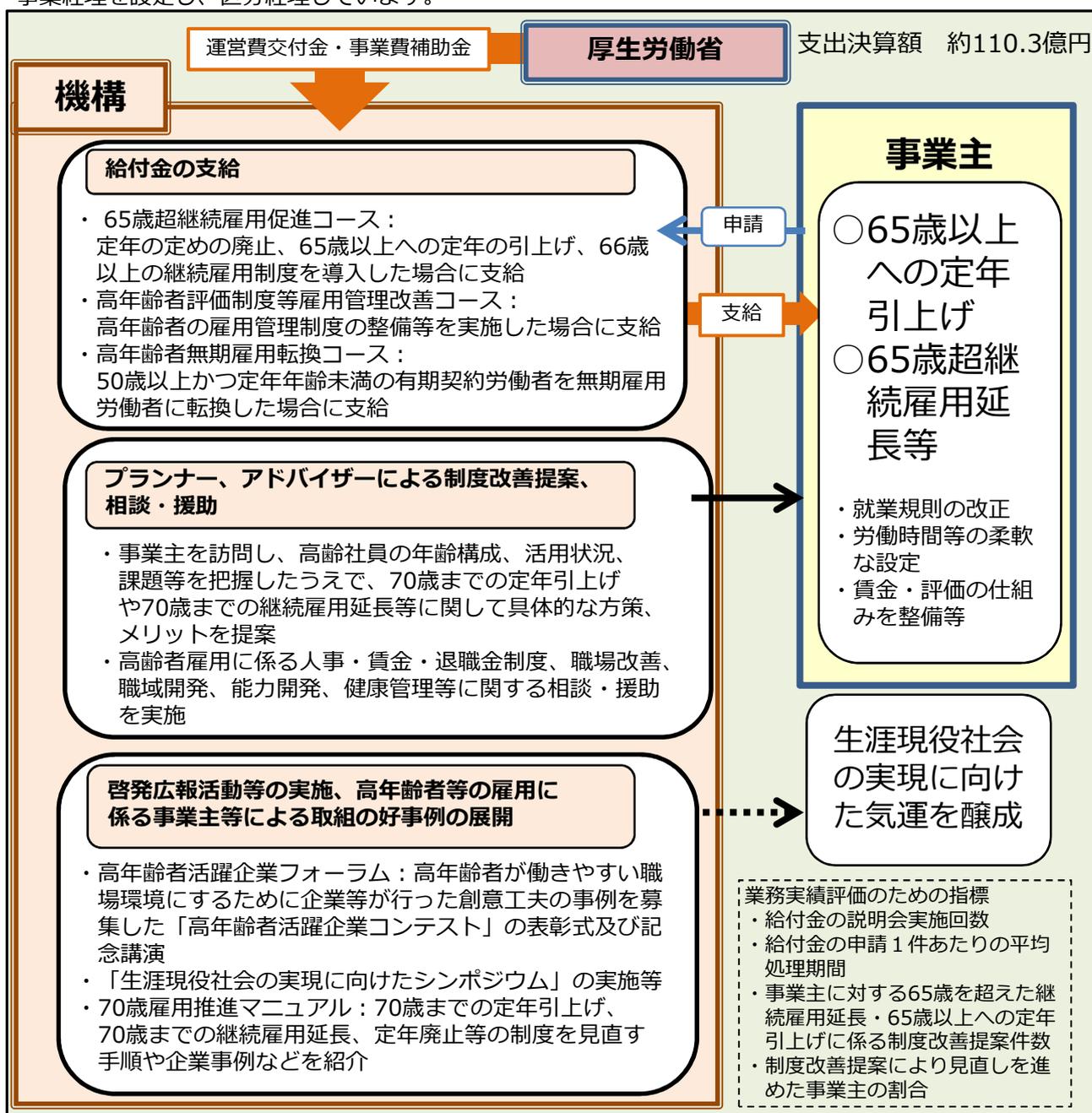
## 9 業績の適正な評価に資する情報

令和3年度の機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

### 高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備、高年齢の有期契約労働者を無期雇用へ転換した事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高齢者雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人達を65歳超雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高年齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に即して、定年制度・継続雇用制度のご提案及び条件整備の取組の支援を行っています。さらに、高年齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

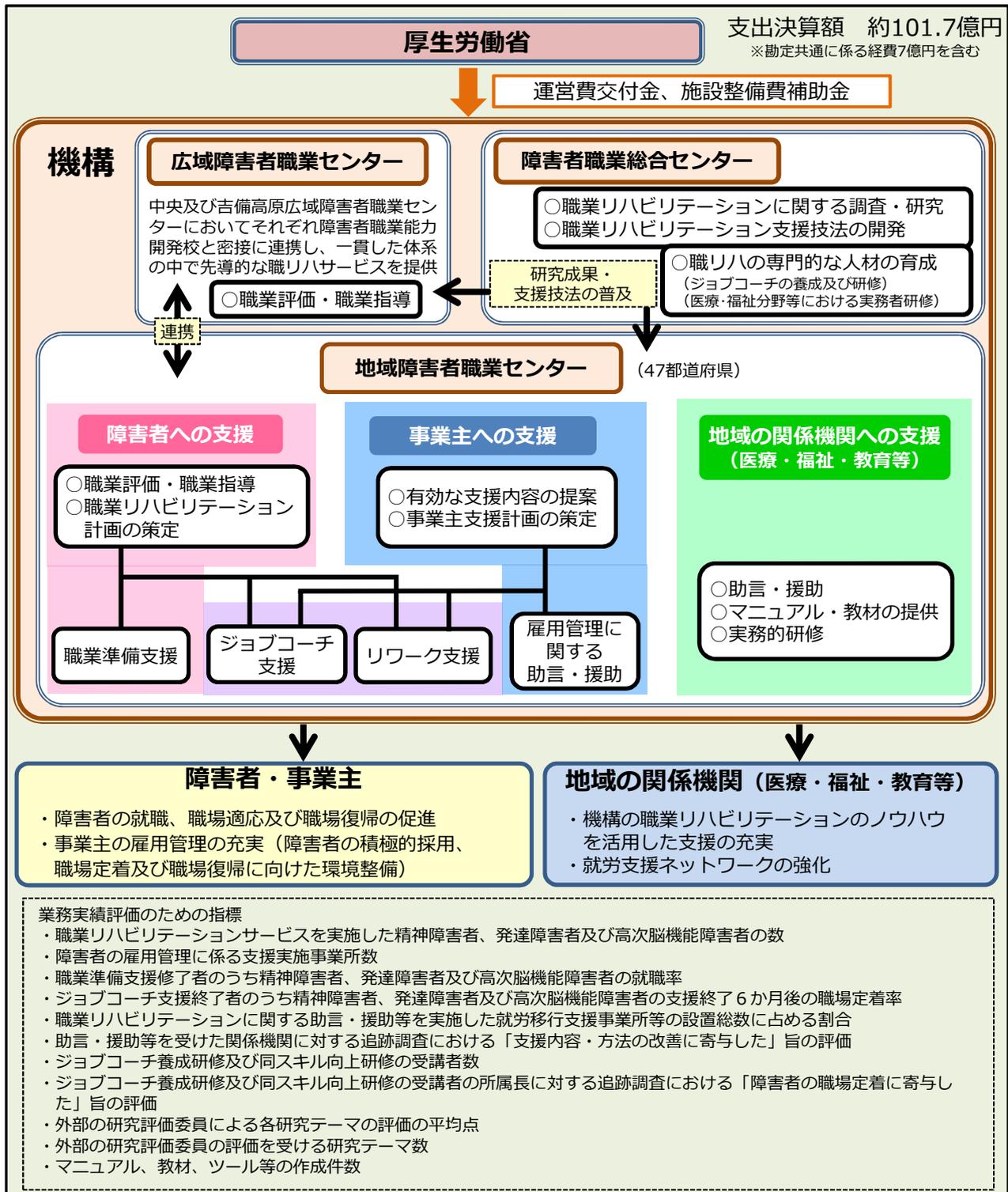
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齢者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



## 高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、他の機関では就労支援のノウハウが十分でない精神障害者・発達障害者・高次脳機能障害者等に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

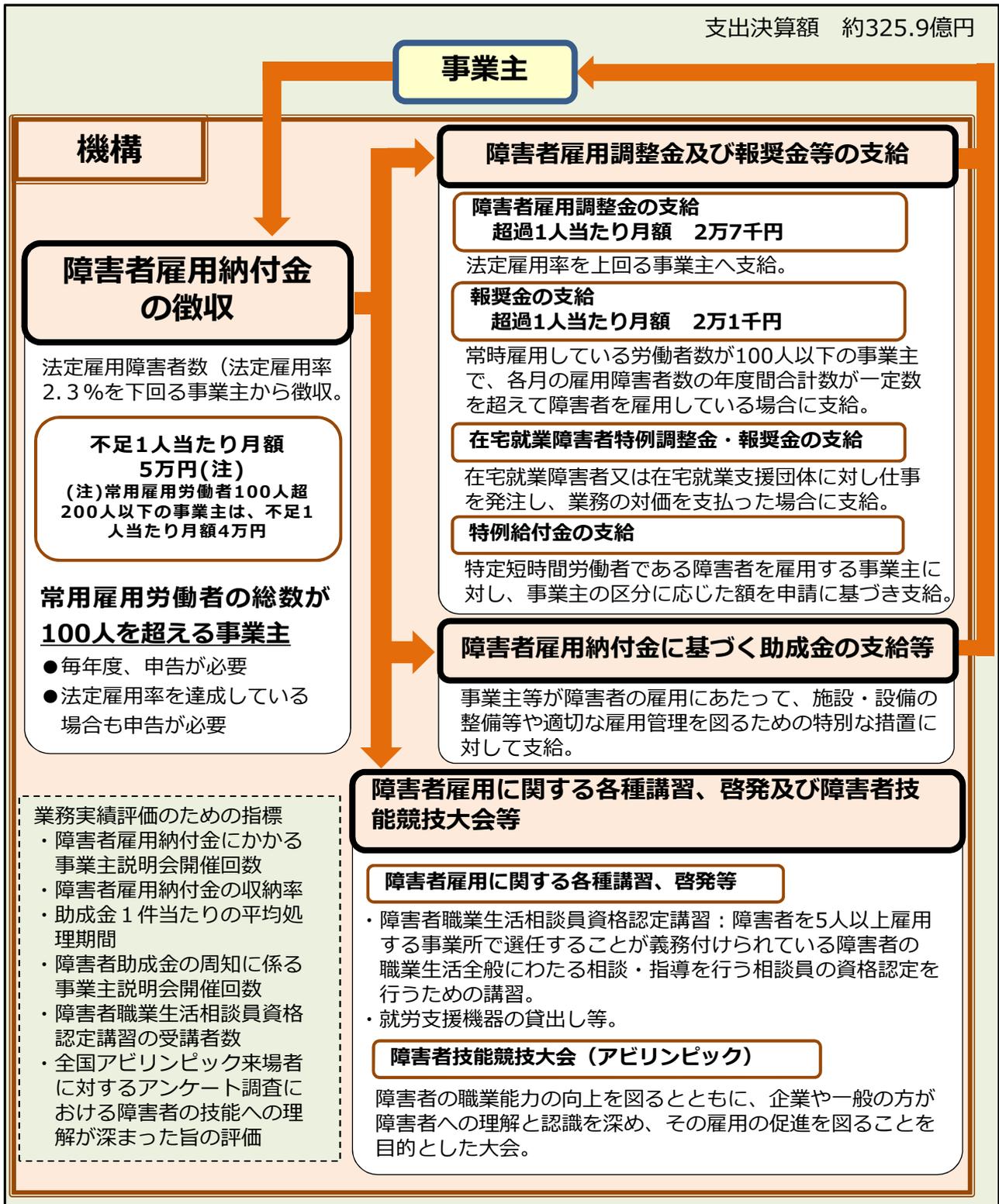
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



## 障害者雇用納付金勘定

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金、特例給付金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に係る技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。



## 職業能力開発勘定

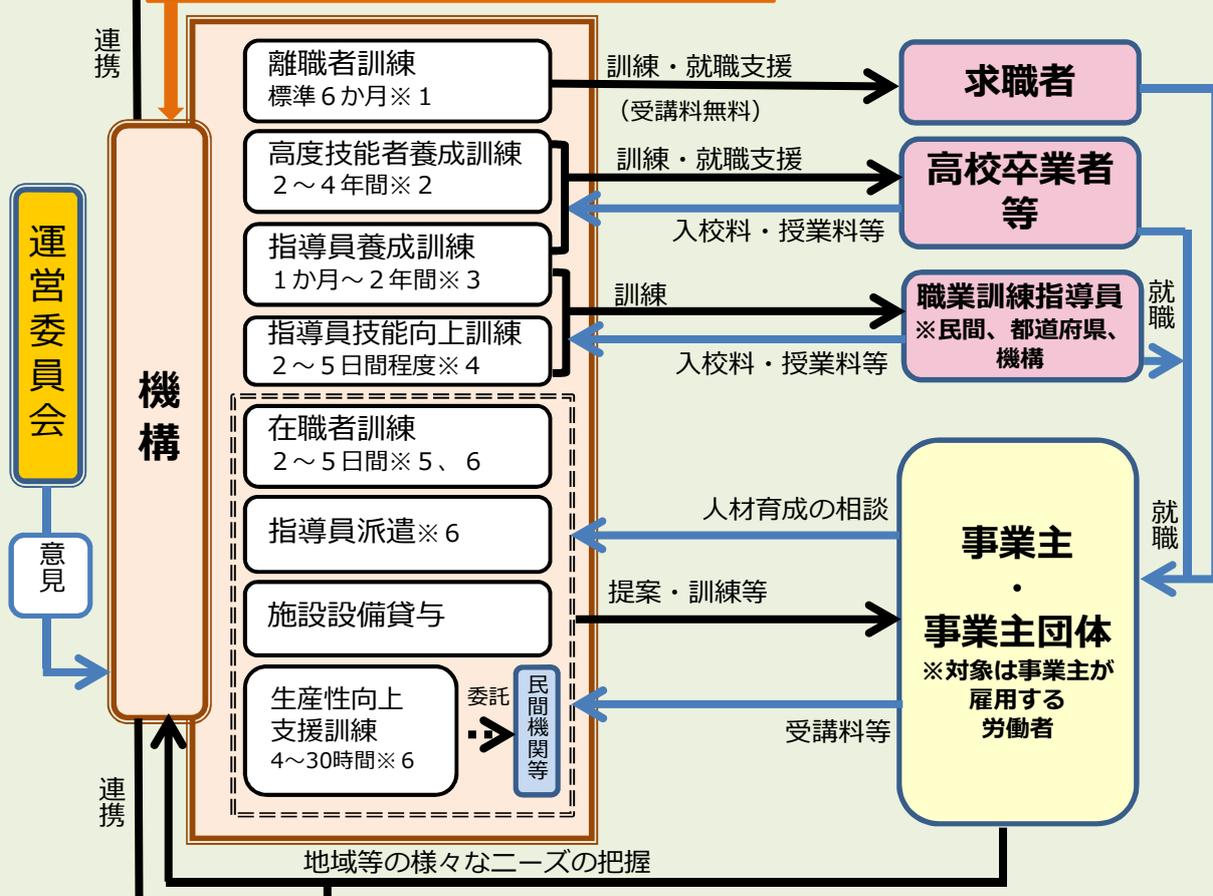
「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

これらの業務を経理することを目的として職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約565.2億円

### 厚生労働省【都道府県労働局・公共職業安定所】

運営費交付金、事業費等補助金、施設整備費補助金



### 都道府県、経済産業局、教育訓練機関、金融機関等

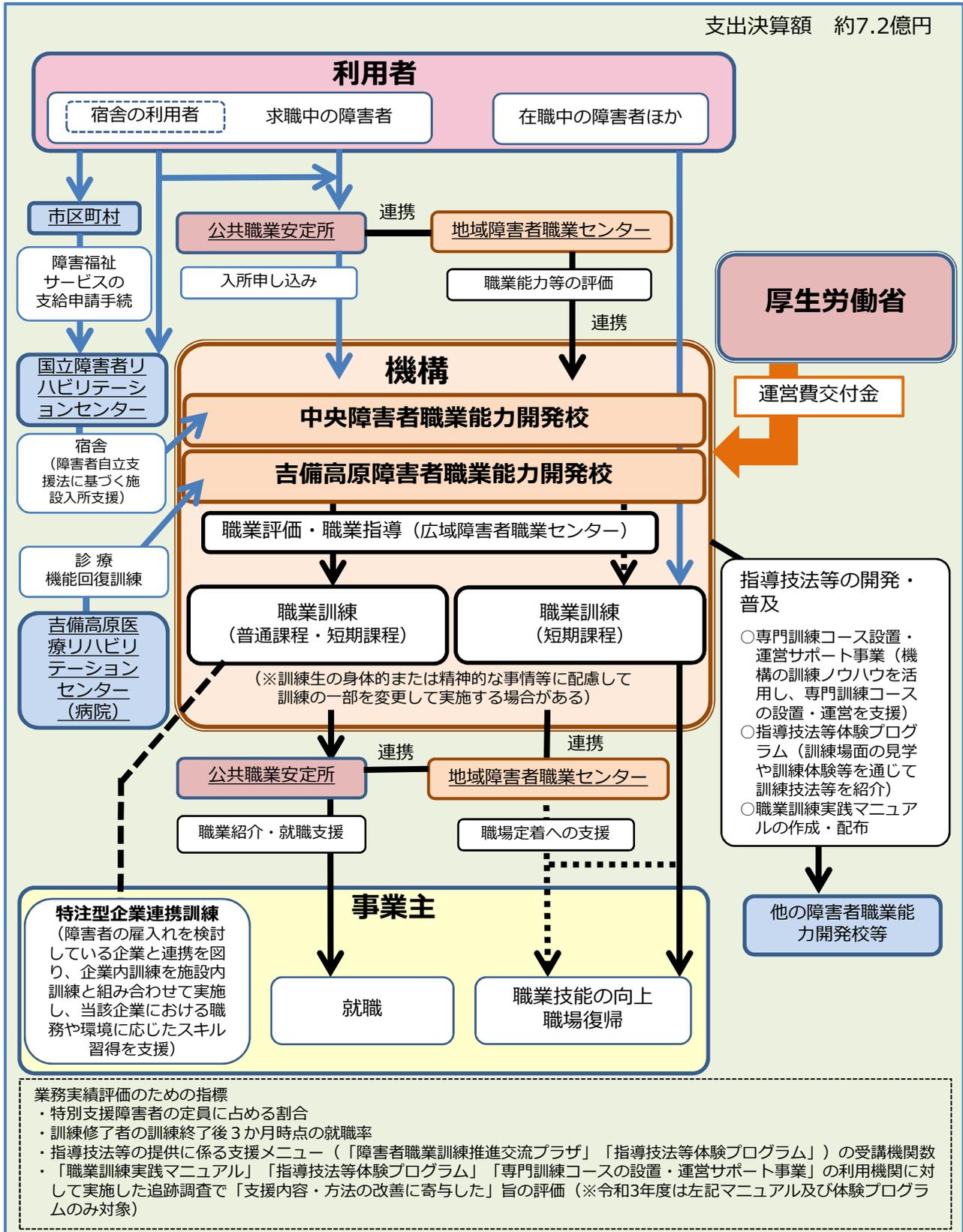
#### 業務実績評価のための指標

- ※ 1.ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練コースの受講者数、離職者訓練修了者の3か月後の就職率
- ※ 2.全ての職業能力開発大学校における生産ロボットシステムコースの開発・実施、生産ロボットシステムコースの修了者数、職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率
- ※ 3.職業訓練指導員養成課程修了者数
- ※ 4.職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程の受講者数
- ※ 5.在職者訓練の受講者数、在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につなげた旨の評価
- ※ 6.生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数

## 障害者職業能力開発助定

「職業能力開発促進法」に基づき、全国の広範な地域から「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、機構が開発した訓練技法の普及を行っています。これらの業務を経理することを目的として障害者職業能力開発助定を設けています。

支出決算額 約7.2億円



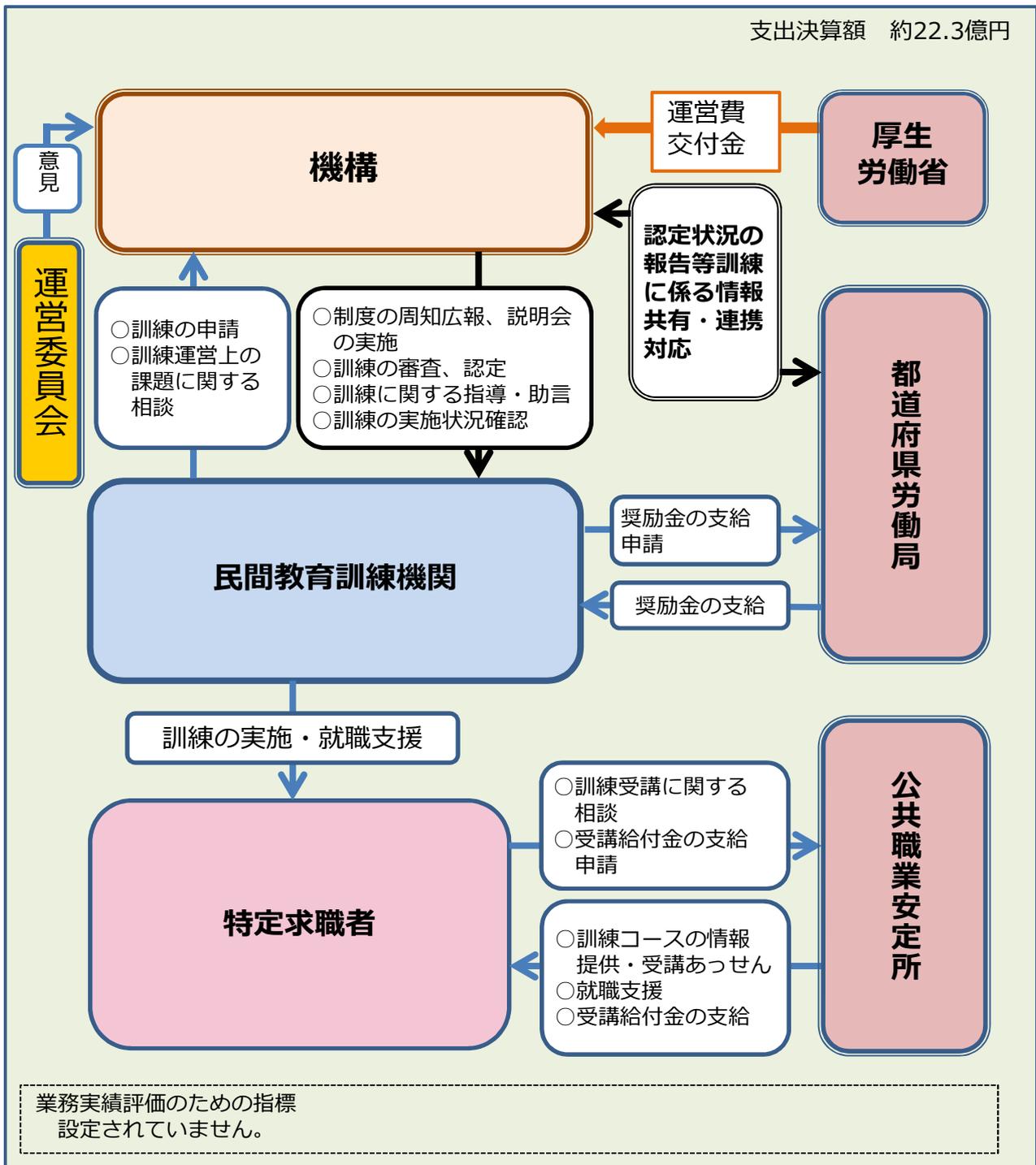
## 認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経理することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

### ※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③ハローワークにおいてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



## 10 業務の成果及び当該業務に要した資源

### (1) 令和3年度の業務実績とその自己評価

機構は、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。令和3年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

令和3年度項目別評価 総括表

事業区分等	評価 (注1)	行政コスト (単位：百万円)
<b>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b>		
<b>高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項</b>	A	11,026
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	B	
高齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等	重 難 S	
<b>障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項</b>	A	9,068
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	重 難 A	
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	重 A	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	難 A	
<b>障害者雇用納付金関係業務に関する事項</b>	B	36,759
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	
障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等	B	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	B	
<b>職業能力開発業務に関する事項</b>	A	55,352
離職者を対象とする職業訓練の実施	重 難 A	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	重 難 A	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	重 難 A	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	B	
<b>障害者職業能力開発業務に関する事項</b>	重 B	744
<b>求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項</b>	B	1,923
<b>業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>		
効果的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、人事に関する計画、給与水準の適正化、契約の適正化、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定、事業の費用対効果	B	-
<b>予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、余剰金の使途</b>		
予算、収支計画及び資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、雇用促進住宅の廃止、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、保有資産の見直し、余剰金の使途	B	-
<b>その他主務省令で定める業務運営に関する事項</b>		
関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、情報セキュリティの強化、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項	B	-

(注1) 評価区分

- S：目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(注2) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

(注3) 重 難 の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

(注4) 行政コスト（法人全体）は115,765百万円である。

内訳：高齢障害者雇用支援助定20,812百万円、障害者職業能力開発助定744百万円、障害者雇用納付金助定36,759百万円  
職業能力開発助定55,352百万円、認定特定求職者職業訓練助定1,923百万円、宿舍等助定175百万円

(注5) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評定	B	A	A	－	－
理由	令和2年度については、何れも項目別評定はS、A又はBであり、全体的にはB評定が大部分であり、概ね中期計画における所期の目標を達している。				

(注) 評価区分

S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額理由
収入			
運営費交付金	67,966	67,966	
施設整備費補助金	4,442	3,839	施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,497	8,072	助成金の申請件数が計画を上回ったことによる増
雇用開発支援事業費等補助金	69	35	補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
業務収入	3,515	3,534	
受託収入	4	1	
その他の収入	33,434	37,105	障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増
計	113,929	120,551	
支出			
人件費	34,109	31,990	諸手当等が計画を下回ったことによる減
一般管理費	3,002	2,290	共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減
業務経費	78,859	76,384	
高齢者等雇用関係業務経費	7,774	10,084	助成金の支給実績が計画を上回ったことによる増
障害者職業センター運営経費	5,308	4,917	
障害者職業能力開発校運営経費	199	182	
障害者雇用納付金関係経費	33,452	30,891	
職業能力開発関係業務経費	29,474	28,337	
特定求職者職業訓練認定業務経費	945	808	申請数が計画を下回ったことによる減
雇用促進住宅関係業務経費	1,707	1,165	雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	4,442	3,839	計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減
受託業務費	4	1	
計	120,417	114,503	

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

[https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

## 12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表（（\*）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

### （1）貸借対照表（令和4年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	99,757	流動負債	19,171
現金及び預金	93,150	運営費交付金債務	5,334
その他	6,607	その他	13,837
固定資産	162,283	固定負債	77,338
有形固定資産	117,473	資産見返負債	27,170
無形固定資産	0	その他	50,168
投資その他の資産	44,810	法令に基づく引当金等	39,581
		納付金関係業務引当金	39,581
		負債合計	136,090
		純資産の部（*1）	金額
		資本金	91,674
		資本剰余金	△ 7,181
		利益剰余金	41,457
		うち当期総利益（*2）	2,561
		純資産合計	125,950
資産合計	262,040	負債純資産合計	262,040

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

### （2）行政コスト計算書

（令和3年4月1日～

令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	114,047
経常費用（*3）	109,673
臨時損失（*4）	4,374
その他行政コスト	1,718
行政コスト合計	115,765

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

### （3）損益計算書

（令和3年4月1日～

令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（*3）	109,673
業務費	105,384
一般管理費	4,156
財務費用	133
経常収益	115,787
運営費交付金収益	64,080
補助金等収益	7,137
納付金収入	36,408
業務収益	3,665
その他	4,497
臨時損失（*4）	4,374
臨時利益	16
その他調整額	806
当期総利益（*2）	2,561

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

#### (4) 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	91,787	△9,717	39,702	121,772
当期変動額	△113	2,536	1,755	4,178
I 資本金の当期変動額	△113	-	-	△113
II 資本剰余金の当期変動額	-	2,536	-	2,536
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	1,755	1,755
当期末残高（*1）	91,674	△7,181	41,457	125,950

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642
資金増加額	2,818
資金期首残高	47,332
資金期末残高	50,150

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

[https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

### 13 財政状態及び運営状況の理事長による説明

#### (1) 各財務諸表の概要

##### ① 貸借対照表

令和3年度末現在の資産は262,040百万円と、前期末に比べ3,554百万円増加しています。令和3年度末現在の負債は136,090百万円と、前期末に比べ624百万円減少しています。また、令和3年度末現在の純資産は、125,950百万円と、前期末に比べ4,178百万円増加しています。主な増減要因は以下のとおりです。

（資産）長期性預金8,000百万円を振り替えたこと及び障害者雇用納付金勘定で4,465百万円の業務における収支差額（利益）が生じた結果、流動資産（現金及び預金）が12,818百万円増加。

（負債）予想昇給率等計算基礎の見直しにより、退職給付引当金が1,559百万円減少。

（純資産）④純資産変動計算書（26ページ）参照

② 行政コスト計算書

令和3年度の行政コストは115,765百万円となっています。

③ 損益計算書

令和3年度の経常費用は109,673百万円と、前期に比べ9,129百万円増加しています。また、令和3年度の経常収益は115,787百万円と、前期に比べ7,207百万円増加しています。さらに、経常損益及び臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、令和3年度の当期総利益は2,561百万円と、前期に比べ1,233百万円減少しています。主な増減要因は以下のとおりです。

(経常費用) 支給要件等の改正による高齢者助成金の申請件数増加に伴い支給額が5,323百万円増加

(経常収益) 高齢者助成金の支給額増加に伴い補助金等収入が5,323百万円増加

(臨時損失) 前期に生じていなかった以下の臨時損失が発生

- ・その他の臨時損失 15百万円

※その他の臨時損失は、雇用促進住宅に係る取壊し工事において生じた損失補償費用等を損失計上したものの。

(臨時利益) 前期に生じていなかった以下の臨時利益が発生

- ・固定資産受贈益 16百万円

④ 純資産変動計算書

令和3年度の純資産は、4,178百万円増加した結果、125,950百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

○固定資産の減価償却による資本剰余金の減 2,282百万円

○固定資産の取得による資本剰余金の増4,191百万円

○資産除去債務の履行による取り崩しに伴う資本剰余金の増733百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和3年度の資金期首残高は47,332百万円であり、当期に2,818百万円資金が増加したため、資金期末残高は50,150百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、補助金等収入が3,868百万円増加したものの、助成金支出が5,326百万円増加、運営費交付金収入が4,614百万円減少したことが影響し、令和3年度のキャッシュ・イン・フローは11,380百万円と、前期に比べ資金流入額が6,518百万円減少しています。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、定期預金の払戻による収入が 33,000百万円増加したことが影響し、令和3年度のキャッシュ・アウト・フローは5,920百万円と、前期に比べ資金流出額が 30,129百万円減少しています

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、不要財産に係る国庫納付等による支出が425百万円減少、またファイナンス・リース債務の返済による支出が74百万円増加したことが影響し、令和3年度のキャッシュ・アウト・フローは 2,642百万円と、前期に比べ資金流出額が 535百万円減少しています。

### (2) 業務の概要及び財源とコストについて

#### ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益12,969百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益7,102百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費19,881百万円、一般管理費717百万円となっています。

#### ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益757百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費568百万円、一般管理費175百万円となっています。

#### ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入36,408百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費32,446百万円、一般管理費245百万円となっています。

#### ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益48,212百万円、業務収益3,446百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費49,849百万円、一般管理費2,842百万円となっています。

- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）  
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。  
業務の主な財源は、運営費交付金収益2,142百万円となっています。  
業務に要する主な費用は、業務費1,767百万円、一般管理費156百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）  
「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。  
業務に要する主な費用は、業務費872百万円、一般管理費21百万円となっています。

#### 14 内部統制の運用状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、その実施状況は次のとおりです。

##### <内部統制の運用（業務方法書第36条、第40条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。機構におけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

##### <監事監査・内部監査（業務方法書第44条、第45条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっております。

令和3年度においては、18都道府県に所在する施設及び本部に対する内部監査を実施しております。

### <入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和3年度の調達実績については、令和4年6月の契約監視委員会において、点検・見直しを行っています。

### <予算の適正な配分（業務方法書第 48条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8月、12月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しております。また3月に予算執行状況を踏まえた翌事業年度予算計画の作成を行っています。

## 15 機構に関する基礎的な情報

### (1) 沿革

昭和46年5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 (社団法人障害者雇用促進協会を改組)
昭和52年3月	身体障害者雇用促進協会設立 (社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散)
昭和53年9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始
昭和62年5月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和63年4月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
平成3年11月	障害者職業総合センター開所
平成15年10月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成21年3月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成23年10月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

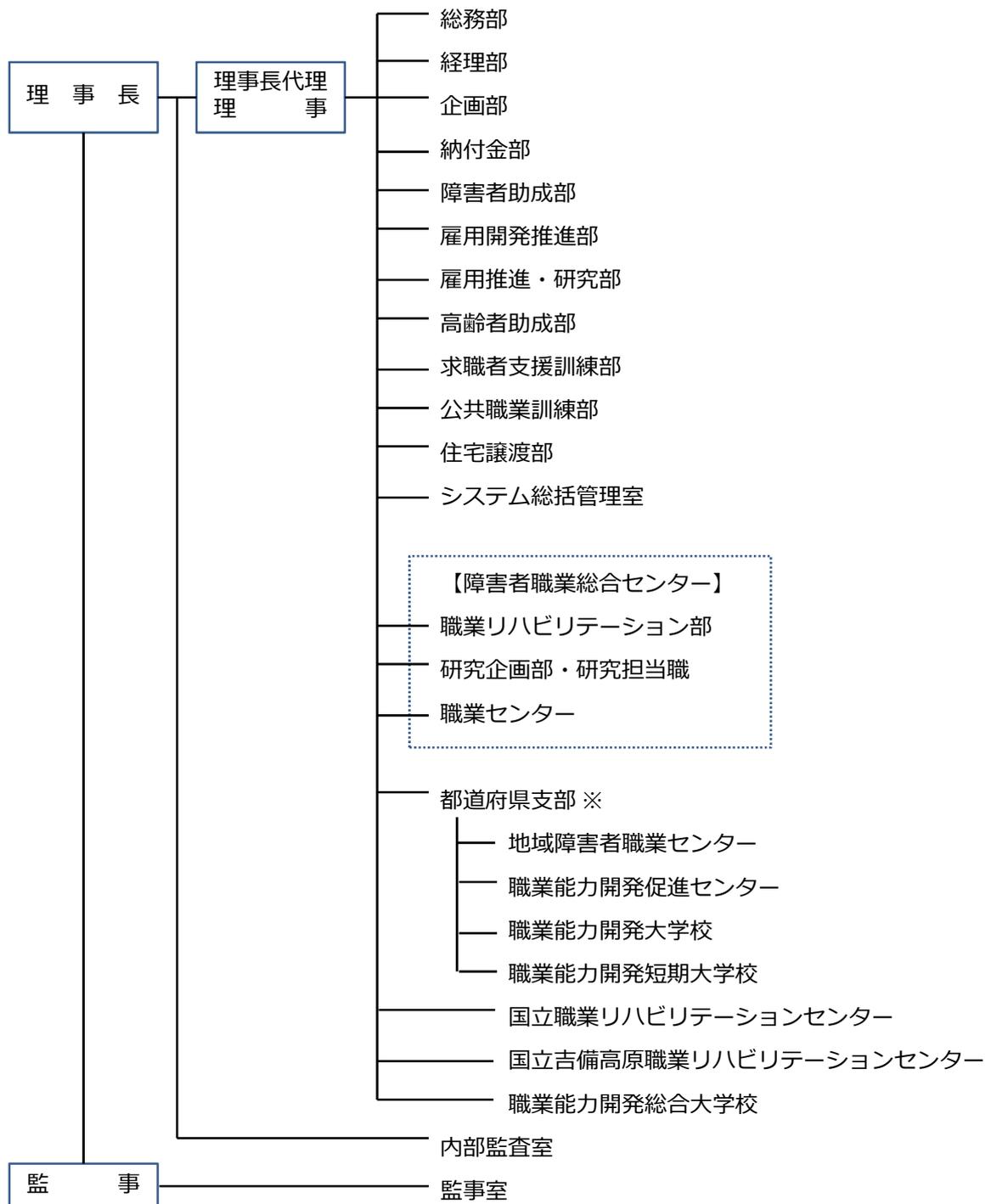
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）

(3) 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課）

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和4年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等（令和4年3月31日現在）

- ・ 主たる事務所の所在地  
千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号

- ・ その他

障害者職業総合センター：1所

都道府県支部

- |                  |
|------------------|
| 地域障害者職業センター：47所  |
| 職業能力開発促進センター：46所 |
| 職業能力開発大学校：10校    |
| 職業能力開発短期大学校：1校   |

国立職業リハビリテーションセンター：1所

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所

職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

① 労働関係法人企業年金基金

同基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれています。

② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入しています。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

[https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu\\_index.html](https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	224,835	186,526	248,928	258,486	262,040
負債	66,055	66,865	131,947	136,714	136,090
純資産	158,780	119,661	116,981	121,772	125,950
行政コスト	-	-	166,708	107,826	115,765
経常費用	113,957	102,891	98,410	100,544	109,673
経常収益	123,741	106,201	110,021	108,580	115,787
当期総利益	25,012	4,527	2,886	3,794	2,561

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	66,017
施設整備費補助金	2,000
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,957
雇用開発支援事業費等補助金	90
業務収入	3,680
受託収入	4
その他の収入	34,924
計	110,672
支出	
人件費	34,292
一般管理費	2,646
業務経費	77,195
高年齢者等雇用関係業務経費	6,495
障害者職業センター運営経費	5,482
障害者雇用納付金関係経費	33,544
職業能力開発関係業務経費	30,028
障害者職業能力開発校運営経費	202
特定求職者職業訓練認定業務経費	947
雇用促進住宅関係業務経費	497
施設整備費	2,000
受託業務費	4
計	116,139

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注1) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

(注2) 障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

(注3) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

## 【収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	114,483
經常費用	114,400
人件費	29,932
業務費	71,461
一般管理費	2,626
減価償却費	6,518
賞与引当金繰入	2,949
退職給付費用	914
財務費用	81
臨時損失	1
その他の臨時損失	1
収益の部	113,830
運営費交付金収益	62,401
国庫補助金収入	4,047
受託収入	4
その他の収入	38,589
資産見返運営費交付金収入	4,492
賞与引当金見返に係る収益	2,770
退職給付引当金見返に係る収益	743
財務収益	21
臨時利益	763
その他の臨時利益	763
純利益（△純損失）	△ 653
目的積立金取崩額	-
純利益（△純損失）	△ 653

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における賞与引当金繰入及び退職給付費用は、それぞれ同額を収益にも計上しており、損益均衡となっていること。

## 【資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	179,589
業務活動による支出	108,460
投資活動による支出	5,660
財務活動による支出	2,080
翌年度への繰越金	63,389
資金収入	179,589
業務活動による収入	108,650
運営費交付金による収入	66,017
国庫補助金収入	4,047
受託収入	4
その他の収入	38,582
投資活動による収入	2,022
施設整備費補助金収入	2,000
その他の収入	22
財務活動による収入	-
前年度よりの繰越金	68,917

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

## 16 参考情報

### (1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

###### (ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・その他：未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

###### (イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：長期性預金及び破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

##### イ 負債の部

###### (ア) 流動負債

- ・運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・その他：未払金、短期リース債務、預り金、前受金、引当金等

###### (イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

###### (ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

##### ウ 純資産の部

###### (ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

###### (イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産で機構の財産的基礎を形成するもの及びその他行政コスト累計額

###### (ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金
- ・積立金：今中期目標期間の利益処分により生じた利益剰余金の累計

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

(ア) 業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
- ・業務委託費：雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

(イ) 財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

(ア) 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(イ) 補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(ウ) 納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

(エ) 業務収益

- ・職業能力開発業務収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

(オ) その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：国庫納付金、納付金関係業務引当金繰入、減損損失等

エ 臨時利益：固定資産受贈益

オ その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

●ホームページ

■機構ホームページ

<https://www.jeed.go.jp/>

詳しい業務内容についてご覧ください。機構が製作している冊子等について、資料の申込みのほか、ダウンロードが可能です。

●機構が製作している冊子等

高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。

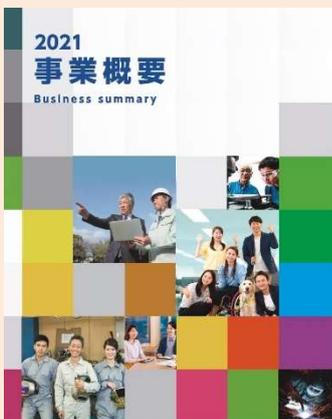
●YouTube公式チャンネル

機構ホームページでは、ハロートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。



◆事業概要パンフレット

機構の各業務内容をご説明しています。



◆「働く広場」「エルダー」

最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。



◆メールマガジン

機構が実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。





# 令和3事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

# 目 次

総 括 .....	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定 .....	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定 .....	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定 .....	4
職 業 能 力 開 発 勘 定 .....	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定 .....	6
宿 舎 等 勘 定 .....	7

## 令和3事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	67,965,598,000	67,965,598,000	0	
施設整備費補助金	4,442,420,000	3,838,618,631	603,801,369	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,497,487,000	8,071,522,000	△ 3,574,035,000	
雇用開発支援事業費等補助金	69,404,000	34,810,813	34,593,187	
業務収入	3,515,115,000	3,534,207,479	△ 19,092,479	
受託収入	4,226,000	1,037,200	3,188,800	
その他の収入	33,434,376,000	37,105,202,697	△ 3,670,826,697	
計	113,928,626,000	120,550,996,820	△ 6,622,370,820	
支出				
人件費	34,109,489,000	31,989,959,699	2,119,529,301	
一般管理費	3,002,175,000	2,289,780,101	712,394,899	
業務経費	78,858,605,000	76,383,919,026	2,474,685,974	
高年齢者等雇用関係業務経費	7,774,054,000	10,083,700,102	△ 2,309,646,102	
障害者職業センター運営経費	5,307,529,000	4,916,610,338	390,918,662	
障害者職業能力開発校運営経費	198,816,000	182,496,573	16,319,427	
障害者雇用納付金関係経費	33,452,348,000	30,890,647,530	2,561,700,470	
職業能力開発関係業務経費	29,474,488,000	28,336,586,130	1,137,901,870	
特定求職者職業訓練認定業務経費	944,684,000	808,488,749	136,195,251	
雇用促進住宅関係業務経費	1,706,686,000	1,165,389,604	541,296,396	
施設整備費	4,442,420,000	3,838,635,931	603,784,069	
受託業務費	4,226,000	1,037,200	3,188,800	
計	120,416,915,000	114,503,331,957	5,913,583,043	

令和3事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理		障害者雇用支援事業経理		勘定共通		計		備 考						
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考		予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考		
収入															
運営費交付金	3,496,924,000	3,496,924,000	0		9,476,426,000	9,476,426,000	0		712,757,000	712,757,000	0		13,686,107,000	13,686,107,000	0
施設整備費補助金	0	0	0		634,454,000	412,951,967	221,502,033	(注3)	0	0	0		634,454,000	412,951,967	221,502,033
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,497,487,000	8,071,522,000	△3,574,035,000	(注1)	0	0	0		0	0	0		4,497,487,000	8,071,522,000	△3,574,035,000
業務収入	441,000	28,520	412,480		4,974,000	2,804,844	2,169,156		0	0	0		5,415,000	2,833,364	2,581,636
その他の収入	0	1,748,155	△1,748,155		0	996,804	△996,804		33,384,000	40,256,991	△6,872,991		33,384,000	43,001,950	△9,617,950
計	7,994,852,000	11,570,222,675	△3,575,370,675		10,115,854,000	9,893,179,615	222,674,385		746,141,000	753,013,991	△6,872,991		18,856,847,000	22,216,416,281	△3,359,569,281
支出															
人件費	973,761,000	944,783,421	28,977,579		4,401,862,000	4,140,089,775	261,772,225		333,966,000	328,044,899	5,921,101		5,709,589,000	5,412,918,095	296,670,905
一般管理費	0	0	0		0	0	0		477,206,000	375,997,229	101,208,771	(注5)	477,206,000	375,997,229	101,208,771
業務経費	7,774,054,000	10,083,700,102	△2,309,646,102	(注2)	5,307,529,000	4,916,610,338	390,918,662		0	0	0		13,081,583,000	15,000,310,440	△1,918,727,440
高齢者等雇用関係業務経費	7,774,054,000	10,083,700,102	△2,309,646,102	(注2)	0	0	0		0	0	0		7,774,054,000	10,083,700,102	△2,309,646,102
障害者職業センター運営経費	0	0	0		5,307,529,000	4,916,610,338	390,918,662		0	0	0		5,307,529,000	4,916,610,338	390,918,662
施設整備費	0	0	0		634,454,000	412,951,967	221,502,033	(注4)	0	0	0		634,454,000	412,951,967	221,502,033
計	8,747,815,000	11,028,483,523	△2,280,668,523		10,343,845,000	9,469,652,080	874,192,920		811,172,000	704,042,128	107,129,872		19,902,832,000	21,202,177,731	△1,299,345,731

(注1) 助成金の申請件数が計画を上回ったことによる増  
(注2) 助成金の支給実績が計画を上回ったことによる増  
(注3) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減  
(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減  
(注5) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

## 令和3事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	867,964,000	867,964,000	0	
業務収入	10,000	0	10,000	
その他の収入	4,014,000	2,416,258	1,597,742	
計	871,988,000	870,380,258	1,607,742	
支出				
人件費	510,277,000	391,317,440	118,959,560	(注1)
一般管理費	168,151,000	150,531,835	17,619,165	(注2)
業務経費	198,816,000	182,496,573	16,319,427	
障害者職業能力開発校運営経費	198,816,000	182,496,573	16,319,427	
計	877,244,000	724,345,848	152,898,152	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

## 令和3事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	33,215,584,000	36,653,347,431	△3,437,763,431	(注1)
計	33,215,584,000	36,653,347,431	△3,437,763,431	
支出				
人件費	1,614,343,000	1,558,267,205	56,075,795	
一般管理費	165,972,000	140,255,409	25,716,591	(注2)
業務経費	33,452,348,000	30,890,647,530	2,561,700,470	
障害者雇用納付金関係経費	33,452,348,000	30,890,647,530	2,561,700,470	
計	35,232,663,000	32,589,170,144	2,643,492,856	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

## 令和3事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	50,969,687,000	50,969,687,000	0	
施設整備費補助金	3,807,966,000	3,425,666,664	382,299,336	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	69,404,000	34,810,813	34,593,187	(注2)
業務収入	3,417,131,000	3,473,919,907	△ 56,788,907	
受託収入	4,226,000	1,037,200	3,188,800	
その他の収入	166,639,000	399,498,674	△ 232,859,674	(注3)
計	58,435,053,000	58,304,620,258	130,432,742	
支出				
人件費	24,558,201,000	23,239,071,220	1,319,129,780	
一般管理費	2,037,007,000	1,513,206,957	523,800,043	(注4)
業務経費	29,474,488,000	28,336,586,130	1,137,901,870	
職業能力開発関係業務経費	29,474,488,000	28,336,586,130	1,137,901,870	
施設整備費	3,807,966,000	3,425,683,964	382,282,036	(注5)
受託業務費	4,226,000	1,037,200	3,188,800	
計	59,881,888,000	56,515,585,471	3,366,302,529	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 職業能力開発施設職員宿舍の売却による増

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

## 令和3事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,441,840,000	2,441,840,000	0	
その他の収入	13,641,000	6,813,166	6,827,834	
計	2,455,481,000	2,448,653,166	6,827,834	
支出				
人件費	1,537,483,000	1,336,389,803	201,093,197	(注1)
一般管理費	116,681,000	89,772,644	26,908,356	(注2)
業務経費	944,684,000	808,488,749	136,195,251	
特定求職者職業訓練認定業務経費	944,684,000	808,488,749	136,195,251	(注3)
計	2,598,848,000	2,234,651,196	364,196,804	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注3) 申請数が計画を下回ったことによる減

## 令和3事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	92,559,000	57,454,208	35,104,792	(注1)
その他の収入	1,114,000	125,218	988,782	
計	93,673,000	57,579,426	36,093,574	
支出				
人件費	179,596,000	51,995,936	127,600,064	(注2)
一般管理費	37,158,000	20,016,027	17,141,973	(注3)
業務経費	1,706,686,000	1,165,389,604	541,296,396	
雇用促進住宅関係業務経費	1,706,686,000	1,165,389,604	541,296,396	(注4)
計	1,923,440,000	1,237,401,567	686,038,433	

(注1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注4) 雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減